

ベトナム社会主義共和国  
法・司法制度改革支援プロジェクト  
フェーズ2  
終了時評価調査報告書

平成27年10月  
(2015年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

産 公
J R
15-099



ベトナム社会主義共和国  
法・司法制度改革支援プロジェクト  
フェーズ2  
終了時評価調査報告書

平成27年10月  
(2015年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部



# 目 次

## 目 次

### 評価調査結果要約表

第1章 調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団構成	2
1-3 調査団日程	2
第2章 評価の手法	5
2-1 調査方法	5
2-2 主な調査項目	8
2-3 評価上の制約	8
第3章 プロジェクトの実績	9
3-1 実績の確認	9
3-1-1 日本側の投入実績	9
3-1-2 ベトナム側の投入実績	9
3-1-3 成果（アウトプット）の達成状況	10
3-1-4 プロジェクト目標の達成見込み	35
3-1-5 上位目標の達成見込み	36
3-2 実施プロセス	37
3-2-1 プロジェクトのマネジメント体制	37
3-2-2 技術移転状況	40
第4章 評価結果	42
4-1 妥当性：非常に高いと判断できる	42
4-1-1 ベトナム政府の政策との整合性	42
4-1-2 必要性	42
4-1-3 問題解決手段としての適切性	42
4-1-4 日本の援助政策との整合性	42
4-1-5 計画の適切性	43
4-2 有効性：高いと判断できる	43
4-2-1 プロジェクト目標の達成予測と成果の貢献	43
4-2-2 プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響	43
4-3 効率性：高いと判断できる	44
4-3-1 日本側の投入	44
4-3-2 ベトナム側の投入	45
4-3-3 外部条件の影響	45

4-4	インパクト（予測）：現時点で正のインパクトの発現が見られる。	46
4-4-1	上位目標への波及効果と達成見込み	46
4-4-2	上位目標以外の波及効果	46
4-5	持続性（見込み）：中程度からやや高い	47
4-5-1	政策面：非常に高い	47
4-5-2	財政面：中程度	47
4-5-3	制度面：やや高い	47
4-5-4	組織面：やや高い	48
4-5-5	技術面：やや高い	48
4-6	プロジェクトの効果発現に貢献した要因	48
4-6-1	計画内容	48
4-6-2	実施プロセス	49
4-7	プロジェクトの問題点および問題を惹起した要因	49
4-7-1	計画内容	49
4-7-2	実施プロセス	49
4-8	結論	50
第5章	提言と教訓	51
5-1	提言	51
5-2	教訓	51
第6章	所感	53
1-1	団長所感	53
1-2	団員所感（法務省法務総合研究所 川西 一）	56
附属資料		
1.	協議議事録（Minutes of Meetings）	61
2.	評価グリッド	103
3.	投入実績	113

## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ベトナム社会主義共和国	案件名：法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2
分野：ガバナンス（法・司法）	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：JICA 産業開発・公共政策部 法・司法チーム	協力金額（評価時点）：5.0 億円
協力期間	(R/D)：2011年2月25日
	2011年4月～2015年3月（4年間）
先方関係機関：司法省（MOJ）、最高人民裁判所（SPC）、最高人民検察院（SPP）、ベトナム弁護士連合会（VBF）	
日本側協力機関：法務省、最高裁判所、日本弁護士連合会、大学有識者や法務省教官を中心とする国内支援委員会（民法共同研究会、裁判実務研究会）	
他の関連協力：	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ1（2007～2011年）</li> <li>・法整備支援プロジェクトフェーズ3（2003～2007年）</li> <li>・法整備支援プロジェクトフェーズ2（2000～2003年）</li> <li>・法整備支援プロジェクトフェーズ1（1996～1999年）</li> </ul>	
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>日本はベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す。）で、1996年から主に民事商事関連法案の起草支援や法曹人材育成に関する技術協力を実施してきた（ベトナム法整備支援プロジェクトフェーズ1（1996～1999年）、同フェーズ2（2000～2003年）及び同フェーズ3（2003～2007年））。起草支援した改正民法は2005年6月に、民事訴訟法は2004年11月にそれぞれ国会で可決・成立されたほか、法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成など成果を着実にあげてきた。</p> <p>2005年には共産党中央委員会政治局決議48号と49号が発表され、ベトナムで司法改革が具体的に進められてきたが、依然として法令が不明確であり、法令間の食い違いなどが見られた。また、地方レベルでは、制定された法律を十分に理解しないまま実務が行われていた。このため、地方で生じている実務上の問題を中央司法関係機関が汲み上げて適切な指導・助言を行うとともに、制度的な改善策を講じる能力の向上が急務になっていた。</p> <p>本プロジェクトは、裁判実務や法執行実務の改善を目的とし、2007年4月から2011年3月に司法省（Ministry of Justice（以下「MOJ」と記す））、最高人民裁判所（Supreme People's Court（以下「SPC」と記す））、最高人民検察院（Suopreme People's Procuracy（以下、「SPP」と記す））、ベトナム弁護士連合会（Vietnam Bar Federation（以下、「VBF」と記す））の4機関で実施した技術協力「法・司法制度改革支援プロジェクト」（フェーズ1）の後継プロジェクトである。フェーズ1で蓄積された地方の現状や課題を抽出し対処する中央司法関係機関のノウハウを、全国的な課題の抽出や改善の検討を行う際に活用し、その一連の活動が中央司法関係機関の業務フローに定着されることを目指して実施された。</p>	
<b>1-2 協力内容</b>	
<b>(1) 上位目標</b>	

法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる。

## (2) プロジェクト目標

中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される。

## (3) 成果

- 成果1 中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。
- 成果2 適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される。

## (4) 投入（評価時点）

日本側：総投入額 4億1,961万円

**長期専門家派遣** 累計8人、(1)総括・法司法制度改革（検察官出身者）、(2)裁判実務改善（裁判官出身者）、(3)弁護士能力強化（弁護士）、(4)業務調整員、の4分野。

**短期専門家派遣** 累計12人、弁護士の役割・能力向上、民事簡易手続き、民法改正など。

**ローカルコスト負担** 1億8,352万円（1.77百万ドル）<sup>1</sup>（ワークショップ・セミナー・研修開催費、印刷など）

**機材供与** 約700万円（67,735ドル）<sup>2</sup>（コンピューター、事務所賃料、事務所備品など）

**研修員受入** 12コース135人（MOJ30人、SPC32人、SPP22人、VBF42人、その他関係機関9人）

ベトナム側：

**主要カウンターパート配置** 累計74人

**ローカルコスト負担** SPPが約2,232万円（46億5000万ドン）<sup>3</sup>を負担。その他の実施機関の負担額は不明。

## 2. 評価調査団の概要

調査者	総括	佐藤 直史	JICA 国際協力専門員、弁護士
	法・司法制度	川西 一	法務省法務総合研究所国際協力部教官
	協力企画	藤田 晋吾	JICA 産業開発・公共政策部法・司法チーム職員
	評価分析（終了時評価）	島田 俊子	アイ・シー・ネット（株）コンサルタント
	通訳	大貫 錦	一般財団法人国際協力センター（JICE）
	（法務省予算で参団）	野瀬 憲範	法務省法務総合研究所国際協力部教官
調査期間	2014年7月20日～8月1日		評価種類：終了時評価調査

## 3. 評価結果の概要

### 3-1 実績の確認

#### (1) 成果（アウトプット）

1 JICA 指定精算レート 2014年7月 US1 ドル=103.41円を採用。

2 同上。

3 JICA 指定精算レート 2014年7月 VN1 ドン=0.0048円を採用。



**成果 1****中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。****【評価結果】** 順調に進捗しており、プロジェクト終了までに達成される見通しが高い

実務改善に関する成果 1 の活動は順調に実施されている。成果 1 を測る指標は 4 実施機関を対象に合計 16 ある。MOJ、SPC、SPP、VBF の各組織において、①セミナー・ワークショップを通じた情報収集や実務上の課題分析の実施、②現場の実務上の課題分析結果が反映された執務参考資料<sup>4</sup>の作成、③セミナーやワークショップの教訓が反映された執務参考資料の作成、④執務参考資料の入手可能性の向上、に関する 4 点である。

MOJ の国家担保取引登録局は、実務家を対象にした担保取引登記に関する研修をはじめ、政府機関や銀行なども参加したワークショップの議論、本邦研修で得られた知見をふまえて、担保権者の保護を明記した通達<sup>5</sup>など 3 つの合同通達を作成した。民事判決執行総局は、本プロジェクトの活動をふまえて執行官向け小冊子や民事判決執行法の施行状況に関する報告書、執行不能判決に関する調査報告書、研修用の参考資料を作成した。その中で、執行不能な判決に関する調査を同局と SPC、SPP が共同で行った結果、執行が困難な判決には様々な理由があることが明らかになり、今後、理由を類型化して対策を講じることになった。MOJ の国家賠償局も、数々のワークショップや本邦研修で得られた知見をもとに、国家賠償責任法に関する 6 つの通達ほか、国家賠償責任法の施行効果を測る指標の公布に関する決定とサンプル手続指針、職員用の賠償解決技能・業務小冊子を作成した。これらは広く実務に活用されていると同時に、小冊子は研修教材としても使用されている。司法行政局は、戸籍法制定のためのワークショップや戸籍司法公務員に対する研修を各地で実施し、活動をふまえて研修教材も作成した。司法補助局は、公証人の能力向上を目的とする研修を実施した。司法学院は、プロジェクト活動を通じてカリキュラム開発に関する知見を深めたほか、刑事事件や民事事件、民事訴訟法に関する 3 つの教程本の改訂を行った。

SPC は、第 1 フェーズで開発した判決書マニュアルに関するセミナーを北部、中部、南部で開催した。その際に、同マニュアルが広く下級裁判官にも使われ、判決書の質に貢献していることが確認された。本プロジェクトで先進的な活動を行う地域として SPC により選出されたバクニン省人民裁判所は、ワークショップでの議論をふまえた刑事裁判手続きマニュアルと麻薬事件処理のための小冊子を作成し、これらは、同省だけでなく他省の裁判官、弁護士、公安関係者にも配布された。このほか、人民参審員と裁判所職員の能力向上のためのセミナーも実施された。

SPP は、本プロジェクトで先進的な活動を行う地域としてハイフォン市人民検察院を選び、同院を中心に実務改善に取り組んだ。SPP は日越刑事訴訟法比較ワークショップを同市人民検察院で行ったところ好評だったため、ラオカイ省など他省でも実施した。SPP は本邦研修で得た経験をもとに、短期専門家を招いて刑事訴訟法改正に向けたセミナーも実施した。日本の司法共助の経験共有や犯罪白書なども、SPP が刑事訴訟法の国際協力に関する規定を検討する際や犯罪学の研究の参考になった。ハイフォン市人民検察院は、刑事訴訟の簡易手続に関する現地調査やセミナー、ワークショップを数多く開催し、実務上の問題の分析結果と提言を取りまとめ、刑事訴訟法改正の起草委員会に提出した。同市人民検察院は、本邦研修での学びや知見をもとに、検察官

<sup>4</sup> 執務参考資料とは、中央司法関係機関とその関係機関の法曹・法律関係職員が、各々の日常業務を遂行する際によるべき資料であり、マニュアル、ハンドブックなどを含む。

<sup>5</sup> 通達 (circular) は、法の施行に関する中央司法関係機関からの具体的な指示や実務改善に関する指示であるため、終了時評価調査ではプロジェクトの成果 1 の実務改善に関する実績として評価した。議定 (decree) は、成果 2 の法規範文書の起草支援の実績として評価した。

の能力向上の一環として模擬裁判の実施や、裁判所や捜査機関と協力して、裁判に関する調査に取り組んだ。

VBF は、地方弁護士会の実情調査や本邦研修、セミナーの実施に従って執務参考資料を作成していないが、活動の報告書をまとめてホームページや月刊誌、ニューズレターなどで全国の弁護士に情報を発信・共有している。このほか、弁護士法改正に伴い地方の各弁護士会の定款が廃止されるため、全国で統一的に適用される VBF の定款の改訂にも取り組んだ。

上述の通り、現時点で成果 1 の 16 の指標は達成に向け順調に進捗しており、プロジェクト終了までに達成される見通しが高い。

<b>成果 2</b>	<b>適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される。</b>
-------------	---

**【評価結果】** 順調に進捗しており、プロジェクト終了までに達成される見通しが高い

起草支援である成果 2 の活動は計画どおりに実施されている。指標は 11 個であり、起草支援の対象は 12 の法案で、各法案について起草の際の留意点が設定されている。

指標 1 の民法については、MOJ の民事経済法局が専門家とのワーキングセッションや短期専門家の招請、本邦研修の実施などを通じて、総則や物権を中心に改正案を起草した。ベトナムの市場経済発展に適合するよう、民法改正案では法人の規定が明確化され、取引の安全を以前より保護する内容になっている。外国的要素を持つ民法第 7 編の改正を担当する国際法律局は、国際私法の概念がベトナムでは新しいため、日本人専門家とのワーキングセッションや短期専門家を招いてのセミナー、本邦研修を通じて知識を習得し、改正案を起草した。外国法を選択する際、その選択された法律はベトナムの法令に反しないという条件があったが、民法改正案第 5 編ではその制限を廃止して、国際的な基準に一致するよう、ベトナムの公秩序に反しない限り外国法の適用を選択できるように改正された。不動産登記法については、ベトナムの立法計画から外れたため、直接関連する活動を本プロジェクトでは行っていない。担保取引登録法については、ワークショップなどの議論をもとに、担保取引に関する 163 号政府議定の一部を改正した 11 号政府議定を作成し、保証債務の債務者平等の原則が明記された。

指標 2 の改正民事訴訟法について、SPC は簡易手続に関する法令作成の任務が与えられたため、本プロジェクトでは短期専門家を招いてのセミナーの開催や本邦研修を通じて関連知識を深め、簡易手続に関する議論を集中的に行って草案を作成した。

指標 3 の改正人民裁判所法については、SPC は本邦研修の知見をもとに、3 階級から 4 階級の裁判組織に改編することや SPC の裁判官の数を減らすことなどを取り入れた。このほか裁判官から聴取した意見も反映し、同法は 2014 年 5 月に国会に提出された。

指標 4 の改正刑事訴訟法について、SPP は同法について話し合うセミナーを各地で開催し、裁判官が弁護人の意見を十分聞くことや、検察官と対等な立場を保障するなど、弁護人の権限をより強く保護すべきだといった意見を聴取した。ハイフォン市人民検察院の長官が改正刑事訴訟法の起草委員会のメンバーに選ばれたこともあり、成果 1 で述べたとおり、同院での刑事訴訟法の簡易手続に関する調査分析や提言を積極的に取りまとめた。VBF も弁護の章の起草を担当することになったため、短期専門家を招いて行ったセミナーでの議論や本邦研修の成果を反映させた。

指標 5 の人民検察院組織法について、同法の改正案で検討されている 4 階級の検察組織は日本のモデルを倣っており、新設される高級人民検察院については日本の高等検察庁の役割や機能を

参考にした。また同法の改正で、検察官の責任や権限が拡大される見通しである。2014年5月に同法は国会に提出された。

指標6の行政事件訴訟法について、同法を施行するための規則の制定が急務となっていたSPCは、本プロジェクト開始後の2011年5月と6月にかけて、意見聴取のためのワークショップを北部と南部で開催した。ワークショップでの議論、例えば民事訴訟において利害関係者はすべて裁判に参加する必要があるが、行政訴訟は代理人だけで、ほかの構成員は訴訟に参加する必要がないという意見などが、2011年7月に成立した行政訴訟の施行のための最高人民裁判所評議会決議1号と2号に反映された。

指標7、8、9は改正民事判決執行法と国家賠償責任法に係る報告書の作成と下位法規文書の作成である。改正民事判決執行法の下位法規については本邦研修で得られた知見もふまえて起草された。例えば、財産の競売はこれまで競売の価値が強制執行費用を下回るまで続けられていたが、債権者の権利を守れていないため、日本の経験を参考にして、競売を3回行って成立しない場合は、債権者がその財産を受け取ることを要請できるようにした。国家賠償責任法の下位法規範文書については、成果1で述べたとおり、実務改善に資する通達を本プロジェクトの活動を通じて6つ作成した。

指標10の戸籍法について、MOJ司法行政局は戸籍の実情調査やワークショップを実施し、司法局担当者から戸籍登録の状況の報告を受け、人民委員会や公安担当者などから実務上の問題点や戸籍法案に関する意見を聴取した。区の戸籍司法公務員の業務負担が過大であるため、戸籍登録権限が区に集中しないようにすべきといった意見が、同法の草案に反映され2014年5月に国会に提出された。

指標11の破産法について、SPCは改正案に関するセミナーを各地で開催し、改正草案のうち特に導入されることが確実な管財人制度について集中的に参加者の意見を聴取した。その結果、ベトナムでは市場経済が十分発展していないので弁護士が管財人を担えるかどうか疑問視する意見も出たため、管財人は弁護士に限らないことが改正案に反映された。同案は2014年の春国会で承認された。

上述の通り、現時点で成果2の11の指標は達成に向け順調に進捗しており、プロジェクト終了時までに達成される見通しが高い。

## (2) プロジェクト目標

プロジェクト目標	中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される。
----------	---

**【評価結果】** 終了時評価調査の時点において、ほぼ達成されている。

1から4の指標は、「(4つの) 実施機関が法規範文書の内容をふまえて執務参考資料を適切に作成・改正する」と設定されているが、成果1の達成と同時に達成される見込みである。指標5の「中央司法関係機関で現場のニーズをふまえて執務参考資料を作成するという方法が業務フローに反映される」は、成果1で述べたとおり、MOJとSPC、SPPで制度として定着しつつあると評価できる。VBFについては、執務参考資料は作成していないが、全国の弁護士が参照できるよう、セミナーや調査などの活動報告を月刊誌やホームページに掲載している。指標6「中央司法関係機関が、現場の情報や実務上の課題の分析結果をふまえて法規範文書を起草・改正すること」

と指標7「中央司法関係機関で、現場のニーズをふまえて法規範文書を起草・改正すること」は、両指標とも成果2を達成すると同時に達成される見込みである。2008年法規範文書公布法により、現行法の施行評価や新法草案の起草段階で、関連機関から意見聴取することが義務づけられたこともあり、指標6と指標7は各実施機関で業務フローとして定着している。

プロジェクト目標の指標が成果達成と同時に達成されている理由は、2つの成果の相乗効果によりプロジェクト目標が達成されたと考えられる。またプロジェクト計画時に比べ、ベトナムの法・司法改革が想定以上のスピードで進展していることにも起因していると推察できる。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性：非常に高い

本プロジェクトは、ベトナム共産党中央委員会政治局決議第48号(2005年)と第49号(2005年)で定められた、2020年までの法制度整備戦略と司法改革戦略を遂行するために、必要な中央司法関係機関の人的・組織能力向上に資する協力をしており、ベトナムの国家戦略に一致している。また法・司法改革の推進を掲げる第10次5カ年社会経済開発戦略(2011~2015年)との整合性も高い。2020年までの法・司法改革の取り組みは加速しており、同改革を担う中央司法関係機関にとって法令の制定・改正、法運用に必要な制度の構築や実務の改善は各機関の喫緊の課題であり、これら課題に対応する本プロジェクトに対する期待と必要性は高い。

日本の外務省対ベトナム国別援助計画(2012年)では、「ガバナンス強化」が3つの援助重点分野の1つで、本プロジェクトはその中の「司法・行政機能強化プログラム」に位置づけられている。JICA国別分析ペーパー(2014年)では、「法令の制定・改正作業と法運用に必要な制度の構築・改善に対する支援に加え、現場レベルでの法運用能力の向上のための人材育成支援を一体的に実施する」と重点的に支援する旨が明記されている。このほか、日本政府の「法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)」(2013年)では、ベトナムは法整備支援の重点8カ国のうちの1つに掲げられている。したがって、本プロジェクトは日本の援助政策との整合性が高い。

JICAは1996年以来、ベトナムの法整備支援に関するプロジェクトを実施しており、民事・商事分野の起草支援や法曹の人材育成を長年支援している実績がある。本プロジェクトはこれまでの協力と整合性があり、日本が持つ知見や経験も本邦研修や国内支援委員会との協議、短期専門家を招請してのセミナー開催などを通じて活かされている。継続的な協力に加え、ベトナムの文化や歴史をふまえ、主体性を尊重した法整備支援アプローチが、実施機関のカウンターパートにも高く評価されている。本プロジェクトで現場の実務改善と起草支援の2つを協力の柱としたアプローチは、どちらも法・司法改革の実現に必要な不可欠で適切である。また本プロジェクトで採用した「より進んだ活動を行う地域」の選定は、地域的な特性や汎用性、ハノイからのアクセスなどを考慮して、SPCとSPP、専門家が協議・決定して行い、所定の成果も出ており適切である<sup>6</sup>。MOJとVBFは、業務の性格上、特定の地域に限定して活動せず、それぞれ全国各地で起きている業務上の課題に本プロジェクトで取り組んだことは、適切なアプローチだったといえる。

総合的に判断して、本プロジェクトの協力実施内容は妥当性が非常に高い。

#### (2) 有効性：高い

本プロジェクトの特筆すべき成果は、本プロジェクトの実施機関が関係機関から意見を聴取し

<sup>6</sup> SPCは、ハノイからと省内の各県へのアクセスがよく、受理する事件数が平均的であるという理由から、バクニン省人民裁判所を選定した。SPPは、経済発展に伴い犯罪数が増加しており、訴訟遂行機関の活動が盛んに行われている点やハノイからのアクセスがよい点から、ハイフォン市人民検察院を選定した。

地方の現場の実務上の課題を的確に把握すること、それらの分析結果や教訓をふまえて、執務参考資料の作成や法規範文書草案の起草・改訂を行うことが各機関で定着した点である。本プロジェクトの前フェーズ（フェーズ1）開始時の中心問題が、中央司法関係機関の現場軽視だった点をふまえると、前フェーズと本プロジェクトの改善への取り組みが、上記制度化に着実に貢献したといえる。プロジェクトがもたらした具体的な効果として、法規範文書をふまえ実務上の課題対応に資する①小冊子の作成、②マニュアルの作成、③研修教材の作成、④研究資料の作成、⑤教程本の改訂、が挙げられる。また⑥専門家との集中的な協議を行うワーキングセッションをはじめ各種セミナーやワークショップ、実務改善研修や本邦研修などの知見・教訓を反映させた法規範文書草案の起草・改訂、⑦MOJ 民事判決執行総局が SPC と SPP の協力を得て執行不能民事判決に関する調査を行うなど、実施機関の連携による共通課題への取り組み、⑧司法関係機関職員や法曹人材の能力向上、⑨VBF の組織・制度的能力の向上、⑩ライチャウ省弁護士連合会の設立<sup>7</sup>、が挙げられる。これらは全般的に有効性を高めた要因である。

2つの成果は、それぞれプロジェクト目標の達成に向けて貢献している。プロジェクト目標の達成は、これら2つの成果の相乗効果と急速なベトナムの法・司法改革の進展の影響もあり、終了時評価調査時点ではほぼ達成されている。以上の点を総合的に判断して、本プロジェクトの有効性は高い。

### （3）効率性：高い

ベトナムと日本双方からの投入は予定どおり行われ、全般的に活動は計画どおりに実施された。効率性を高めた要因は、①各実施機関のカウンターパートの法・司法改革に取り組む意欲や主体性、責任感の高さ、②日本人法曹専門家の専門性の高さやベトナムでの業務経験が豊富な調整員専門家の調整能力の高さ、③長年の技術協力がもたらしたカウンターパートと日本人専門家の深い信頼関係と良好なコミュニケーション、④JICA の法・司法整備支援の技術協力での業務経験が豊富なプロジェクト雇用スタッフの調整能力の高さ、⑤各実施機関による PDM にもとづいた年間計画・予算計画の作成、合同調整委員会での活動進捗報告など適切な活動管理、⑥本邦研修、短期専門家派遣、2つの国内支援委員会<sup>8</sup>など日本側の充実したプロジェクト支援体制、が挙げられる。

外部条件「ベトナムの立法計画に対象法規範文書が含まれる」の影響は、既述のとおり、不動産登記法が立法計画から外れたため、直接関連する活動を実施できないという影響があった。このほか、プロジェクト2年目に弁護士専門家が6カ月不在だったことと、2013年憲法との整合性がとれた法規範文書の作成・改訂が必要なため、一部の法規範文書の起草が当初計画よりやや遅れたことは、効率性をやや低める要因になったが、成果達成には影響はなかった。

以上をふまえると、投入はほぼ計画通りであり、全般的に効率性は高い。

### （4）インパクト：現時点で正のインパクトの発現が見られる

1996年から始まった本プロジェクトを含む法・司法分野の JICA 技術協力プロジェクトは、ベトナムの市場経済化に適した法・司法制度の構築・整備に継続的に貢献してきた。本プロジェクトでは民事商事分野の基本法である民法などの法規範文書の起草・改訂作業を支援してきた。

<sup>7</sup> ライチャウ省は、山岳地域に位置するため唯一地方弁護士会がなかったが、VBF が本プロジェクトで行った地方の実情調査結果と本邦研修で得られた知見をもとに、ハノイ市弁護士会の弁護士数人に同省で活動することを働きかけ、ライチャウ省弁護士会を設立した。

<sup>8</sup> ベトナム民法改正共同研究会とベトナム裁判実務改善研究会があり、構成メンバーは大学関係者や法務省教官で、JICA ネットでの実施機関と長期専門家との協議を通じて、助言を行っている。

さらに、社会繁栄の基礎となる、法を適切に執行・運用するための中央・地方の関係機関の能力向上にも取り組んできた。本終了時評価調査においても、法曹と法律関係職員の能力向上を意図した上位目標達成に向けたポジティブな兆候は確認できている。しかし、上位目標に係る3つの指標は能力向上を直接測る指標ではなく、執務参考資料の充実度等、制度面の向上を示す指標になっている。これは、終了時評価時点で能力向上を客観的に測る指標、入手可能な適切な指標がなかったためである。そのため、事後評価の際は、本終了時評価調査と同様、関係者の聞き取りを通じて事例を確認し、実績を評価する必要があると思われる。

なお上位目標以外の波及効果として、終了時評価調査時点で、次の3つの正のインパクトの発現が見られた。1つ目は、2012年フック副首相を団長とする憲法調査団の日本への公式訪問の際に、本プロジェクトの専門家が憲法改正に関連する有益な情報を事前に提供し、同調査団が日本の学者や教授陣らと活発に議論できるよう支援した。このような支援により、ベトナム政府首脳は日本の法・司法分野での協力の重要性を再認識し、さらなる信頼を置くようになったと考えられ、2013年の憲法改正には、本プロジェクト活動も間接的にプラスの影響を及ぼしたと推察される。本プロジェクトは、日越2国間の一層の関係強化にもプラスの影響を及ぼしている。2つ目は、ラオスでJICAが支援する「ラオス法律人材育成強化プロジェクト」の刑事訴訟ワーキンググループ15人を招請し、ベトナムの刑事司法改革の取り組みや教訓をラオスの関係者に共有・普及した点である。こうした南々協力は、両国の法・司法分野での関係強化につながり、将来的には国境を超えた犯罪の取り締まりなどにも貢献するだろう。3つ目は、2013年の憲法改正で簡易手続により審理する場合には人民参審員の参加義務がなくなり、裁判官単身で審理できることになった点に関してである。MOJやSPC、SPPのカウンターパートは、本プロジェクトで民事、刑事訴訟の簡易手続の必要性をセミナーや本邦研修の共有セミナーなどを通じて繰り返し強調したため、憲法での上記記載につながったと、プロジェクトの貢献を指摘した。効果的な簡易手続が実施されれば、民事、刑事ともに訴訟の効率性が向上し、結果的に司法への国民の信頼が高まることが期待できる。

本プロジェクトを含む長年のJICAの技術協力は、ベトナムの法・司法分野の人材育成に大いに貢献している。例えば現在の司法大臣や副大臣2人は本邦研修に参加した経験があり、副大臣らは現在のプロジェクト活動にも積極的に関与している。ベトナムの法・司法改革を担う中心的な人材、すなわち実施機関の上層部、重要な法案の起草委員会や編集班メンバー、その他関連中央機関や地方機関の関係者などが本邦研修に参加し、日本の法・司法制度に関する実践的な知識や経験を学んでいる。終了時評価調査時点で、こうした本邦研修の参加者は135人に上り、ベトナムの法・司法改革を牽引していくことが予想される。VBFは2013年11月、日本弁護士連合会と友好協定を締結した。今後、組織的、財政的にも自立していかなければならないVBFがこうした友好協定を結べたことは、日本弁護士連合会との協力関係を強化でき、VBFの対外的な地位向上にも役立つことが予想される。VBFの組織面や制度面の能力が強化され、ベトナムでの人権保護を進めることにより、2013年の新憲法で重きが置かれている、市民の司法へのアクセスが確実に保障・推進されることが期待できる。これらは上位目標達成に向けた正のインパクトとして見込めると評価した。

#### (5) 持続性：中程度からやや高いと見込める

政治局決議第48号と第49号は、2020年までの法・司法改革の基本的戦略であり、本プロジェクトの効果の持続を担保・拡大する、政策面の持続性は非常に高いと見込まれる。

本プロジェクトの成果発現に有効だった幅広い関係者を対象にした大規模セミナー・ワークショップの開催や全国各地での開催、地方特に遠隔地での調査や研修の実施は、本プロジェクトを含め日本を含む外国の援助機関の支援に頼るところが大きい。小冊子や教本などプロジェクトを通じて作成した執務参考資料は、発行部数に限りがある。MOJの国家賠償局が、職員用の賠償解決技能・業務小冊子を印刷せずにホームページでダウンロードできるようにするなど、多額のコストをかけずに頒布する工夫も一部みられるが、財政面の持続性を不安視する声は各実施機関の多くのカウンターパートから指摘があった。したがって、財政面の持続性は中程度と判断した。

現場の関係者の意見をふまえての実務改善、執務参考資料の作成・改訂作業、法案の起草・改正作業は、その方法や質については改善の余地があるものの、各実施機関で定着しつつあり、制度面の持続性はやや高いと見込まれる。

改正人民裁判所法と改正人民検察院法が施行されると、SPCとSPPの組織改編がなされるはずであるが、本プロジェクト終了後もMOJ、SPC、SPPの3機関は、政治局決議第48号と第49号に基づき、法・司法改革を遂行してプロジェクトの効果を持続・拡大する取り組みを行う見込みである。一方で、VBFは設立間もないこともあり、プロジェクト効果を維持・拡大していくために必要な組織の自治権を一層強化する必要がある。これらをふまえて、組織面の持続性の見通しはやや高いといえる。

プロジェクト活動を通じて実施機関のカウンターパートの能力は向上しており、プロジェクト終了後も継続して習得した知識やスキルをそれぞれの業務に適用できると期待できる。終了時評価調査時点で、実施機関はそれぞれ2013年の新憲法に適合するよう法規範文書の起草と改正に追われている。この過程でカウンターパートがこれまで蓄積してきた知識や経験を活用する見込みは十分あるものの、新たな課題に直面する可能性もある。ベトナムの社会・経済の急速な発展やグローバル化に伴うより先端的・発展的な課題に対応するための、高度な知識や知見、経験をカウンターパートが得る機会には依然として限られている<sup>9</sup>。カウンターパートらがこれらの課題に迅速に対応し、2020年までの法・司法改革を効果的に実施するために、学術的あるいは実務的な知識や知見、経験などを得られるリソースのチャンネルを幅広く持つ必要があるだろう。以上より、技術面の持続性はやや高いと見込める。

以上より、終了時評価調査時点で、本プロジェクトの持続性は中程度からやや高いと評価した。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容

本プロジェクトは、妥当性で述べたとおり、ベトナムの法・司法改革の方向性と一致し、前フェーズ同様、法規範文書の起草支援だけでなく、現場の実務改善も協力の柱としたアプローチを採った。このアプローチが課題に適切に対応できたため、2つの成果の達成と相乗効果でプロジェクト目標の達成の実現につながり、有効性で述べたプラスの効果を多くもたらすこともできたといえる。

このほか、効率性で述べたとおり、投入の点で効果発現に貢献している要因が多々見られる。法・司法改革に強い意欲とプロジェクト活動に主体的に取り組むカウンターパートの配置をはじめ、高い専門性を持つ日本人法曹専門家と調整能力の高い調整員専門家の派遣、本邦研修や短期専門家派遣、国内支援委員会など日本側の支援体制の充実は、長年育まれてきたカウンターパー

<sup>9</sup> ベトナムでは歴史的な経緯から法学の発展が限定的で、法・司法改革を担っている本プロジェクトの実施機関のカウンターパートらが国内のリソースから必要な知識や経験を得ることは難しく、本プロジェクトを含め援助機関による活動や海外留学の機会などから得ているのが現状である。

トと専門家との信頼関係の強化や関係者間の円滑なコミュニケーションに役立ち、効率的・効果的なプロジェクト運営を可能にしている。実務改善に資する執務参考資料の作成や現場の意見を反映した法規範文書草案の起草・改訂、実施機関の連携・協力による共通課題の取り組みなど、具体的な効果発現に役立ち有効性と効率性を高めたほか、正のインパクトを発現し、持続性の一部を高めることに貢献している。

## (2) 実施プロセス

プロジェクトの実施体制は、中央の4つの実施機関（MOJは8局がプロジェクトのカウンターパート）と先進的な活動をする地方の2機関だが、4つの実施機関がPDMに基づいた年間計画・予算計画を日本人専門家との協議を通じて作成し、合同調整委員会で活動の進捗状況を報告、報告書をプロジェクト関係者間で共有するなど、幅広いプロジェクト活動を適切に管理する仕組みが機能していた。前フェーズをはじめJICAの技術協力での経験が豊富な実施機関が多いことや、各実施機関の本プロジェクトでの役割や責任が明確なことにも起因するが、このようにプロジェクト活動の運営・管理が適切に機能したことは、本プロジェクトの有効性や効率性、インパクトの発現、一部の持続性を大いに高めていると評価できる。前フェーズまでは未実施だった合同調整委員会が本プロジェクトになってから定期的開催され、活動の進捗を共有できるようになったことも、実施機関間の連携・調整が向上したことを示す一例であり、共通課題の取り組みなど効果発現に貢献したといえる。

効果発現に貢献した外部要因としては、①2008年法規範文書公布法、②他の援助機関による類似の活動支援、③先進国への留学経験を有する若手の台頭など実施機関内部での意識の変革、が挙げられる。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容

特になし。

#### (2) 実施プロセス

既述のとおり、①不動産登記法が立法計画から外れたため、直接関連する活動は実施しなかったことや、②プロジェクト2年目に弁護士専門家が6カ月不在だったこと、③2013年憲法との整合性がとれた法規範文書の作成・改訂が必要なため一部の法規範文書の起草が当初計画よりやや遅れたことは、効率性をやや低める要因になったが、成果達成には影響はなかった。

### 3-5 結論

評価5項目に関し、妥当性は非常に高く、有効性、効率性は高く、正のインパクトについてもその発現が見込まれることが確認できた。また、持続性については、財政面については大規模セミナーの開催等については日本を含む外国からの援助に依存する部分が大きいと認められたが、制度面・組織面・技術面についてはいずれもやや高いことが確認された。

以上から、終了時評価調査の時点において、プロジェクト目標はほぼ達成されており、予定されたプロジェクト期間内での達成が見込まれることから、当初の予定どおり、2015年3月末に本プロジェクトを終了する予定である。



### 3-6 提言

#### (1) プロジェクト終了までに実施すべき事項

##### 1. 実施中の活動に取り組む

現在実施中の活動やプロジェクト終了時までに計画されている活動は、速やかに実施する必要がある。特に民法、民事判決執行法の一部を改正する法令、人民裁判所組織法、人民検察院組織法は、本プロジェクトの成果を活用して最終草案を起草すべきである。

##### 2. 共同活動の実施

刑事訴訟法の起草について、第4回合同調整委員会で提案された裁判の争訟原則に関する共同活動を、SPC、SPP、VBFが共同で実施すべきである。

#### (2) プロジェクト終了後に考慮すべき事項

##### 1. 法規範文書の起草

実施機関は、本プロジェクトの成果を活用しながら、特に改正民法と関連法案、改正民事訴訟法、改正刑事訴訟法について最終草案を起草する必要がある。

##### 2. 実務改善と能力向上

実施機関は、引き続き現場の情報収集や課題特定を行い、地方の関係機関職員や実務家の能力向上に努める必要がある。

##### 3. 知識の共有

実施機関は、本プロジェクトの活動を通じて得られた知見やスキルを組織内で共有し、新たな法案の起草や執務参考資料の作成の際に活用することが期待される。

### 3-7 教訓

#### (1) プロジェクト効果の持続のためには、アプローチを柔軟に再考すべきである。

本プロジェクトで実施機関は、現場の課題を分析し、その結果を執務参考資料や法規範文書に反映させるという業務フローを定着させた。全国各地での現場調査や研修を実施して、意見を聴取し実践的ニーズを分析するやり方は莫大な資金が必要になる。プロジェクト終了後の効果の持続性を担保するためにも、合理的なアプローチを柔軟に再考すべきである。

#### (2) 実施機関のプロジェクト管理への積極的な関与は、円滑な実施と持続性を担保するうえで有用である。

本プロジェクトでは、実施機関が専門家との協議を通じてPDMに基づいた年間計画と予算計画を作成し、合同調整委員会で活動の進捗状況を報告するなど、プロジェクトの運営・管理が適切に機能していた。このような実施機関のプロジェクト管理への積極的な関与は、円滑なプロジェクト運営を可能にすると同時に持続性を担保するうえで有用である。

#### (3) プロジェクトの成果物の取扱いについては、事前に合意しておくべきである。

本プロジェクトで開発した執務参考資料は、様々な方法で関係者に共有されることが期待される。プロジェクトで開発した成果物の取扱いは、混乱を避けるためにも事前に関係者間で合意

しておけば、より効果的な成果の普及が行えるだろう。

**(4) 現地言語による法文書の理解は、技術移転の促進と関係者間の信頼関係構築の鍵である。**

本プロジェクトの専門家は、ベトナム語で法規範文書を理解することに努めており、カウンターパートから円滑なコミュニケーションと相互信頼に役立っていると高く評価された。現地言語による法規範文書の理解は、技術移転の促進と関係者間の信頼関係の鍵である。

## Summary of Evaluation Results

<b>1. Outline of the Project</b>	
<b>Country:</b> Vietnam	<b>Project Title:</b> Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II
<b>Issue/Sector:</b> Governance (Law and Justice)	<b>Cooperation Scheme:</b> Technical Cooperation
<b>Division in Charge:</b> Law and Justice Division Industrial Development and Public Policy Department, JICA Headquarters	<b>Total Cost:</b> 419 million yen at the time of the Terminal Evaluation Study
<b>Period of Cooperation</b>	R/D: February 25, 2011  Cooperation Period: April 2011 – March 2015 (Four years)
	<b>Partner Country's Implementing Organization:</b> Ministry of Justice (MOJ); Supreme People's Court (SPC); Supreme People's Procuracy (SPP); and Vietnam Bar Federation (VBF)
	<b>Supporting Organization in Japan:</b> Ministry of Justice; Supreme Court of Japan; Japan Federation of Bar Associations; and advisory groups consisting of Japanese university professors and lecturers of the Ministry of Justice (advisory groups for the Civil Code and improvement of adjudication practices)
	<b>Related Cooperation:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase I (2007–2011)</li> <li>▪ Cooperation in the Legal and Judicial Field Phase 3 (2003–2007)</li> <li>▪ Cooperation in the Legal and Judicial Field Phase 2 (2000–2003)</li> <li>▪ Cooperation in the Legal and Judicial Field Phase 1 (1996–1999)</li> </ul>
<b>1-1 Background of the Project</b>	
<p>JICA has undertaken the technical cooperation for drafting civil and commercial laws and improving capacities of legal professionals and judicial officials in Vietnam since 1996. The amended Civil Code and the Civil Procedure Code, both of which were supported by JICA, were enacted in June 2005 and November 2004, respectively. JICA has also supported the development of practical manuals for legal professionals.</p> <p>Resolutions No. 48-NQ/TW and 49-NQ/TW of the Politburo of the Central Committee of the Communist Party of Vietnam were issued in 2005, paving the way for the judicial reform in a concrete manner. However, the contents of legal documents were yet to be clear and discrepancies were observed among them. At local levels, enacted laws were implemented by officials who did not necessarily understand them fully. Therefore, it was an urgent necessity for the Central Judicial Authorities/Organization to identify practical issues at local levels and provide local officials with proper guidance and advice while enhancing their capacities to take measures to improve institutional aspects.</p>	

The Project is the second phase of the “Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform,” which was implemented between April 2007 and March 2011 to improve the adjudication and execution practices with the MOJ, SPC and SPP as well as VBF as the Implementing Organizations. The Project is built up on the know-how to grasp existing conditions and practical challenges at local levels, which had been accumulated at the Central Judicial Authorities/Organization during the Phase 1 of the Project. The Project aims to gather information and analyze operational challenges for improvement of the practices across the nation and design these activities to take root in the institutional workflows of the Central Judicial Authorities/Organization.

## 1-2 Project Overview

The expected outcomes of the Project are presented below.

- (1) **Overall Goal:** Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization.
- (2) **Project Purpose:** The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.

(3) **Outputs:**

Output 1	The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising, and supervising nationwide local practices.
----------	---

Output 2	Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, are prepared in an adequate manner.
----------	--

(4) **Inputs:**

**【Japanese Side】**

- Total cost: 419 million yen at the time of the Terminal Evaluation Study
- Experts: Eight (8) long-term experts were dispatched. Their professional fields are as follows: 1) Chief Advisor/Legal and Judicial Reform (Prosecutor); 2) Improvement of Adjudication and Execution Work (Judge); 3) Capacity Development of Lawyers (Lawyer); and 4) Project Coordinator. Twelve (12) short-term experts in various professional fields were dispatched by the time of the Terminal Evaluation. As of July 31, 2014, the total man-months for the long-term experts and the short-term experts were 165 and 4.6, respectively.
- Cost of the operation in Vietnam: 183.52 million yen (1.77 million US dollars)<sup>10</sup> including working sessions, seminars, workshops, training, field surveys, printing costs, office management costs and other expenses.
- Equipment: Approximately 7 million yen (0.067 million US dollars)<sup>11</sup> for office equipment required for Project activities.
- Number of participants in study tours in Japan: 135 (30 for MOJ, 32 for SPC, 22 for SPP, 42 for VBF and

<sup>10</sup> Exchange rate was adopted according to JICA’s procurement rate (USD1=¥ 103.41 in July 2014).

<sup>11</sup> Same as above.

9 for other organizations)  
**【Vietnamese Side】**

- Counterparts (C/Ps): 59 people (25 for MOJ, 4 for SPC, 5 for SPP, 7 for VBF, 2 for Bac Ninh Provincial People’s Court and 16 for Hai Phong City People’s Procuracy). In addition, 15 counterpart personnel were transferred or retired during the Project period.
- Cost borne by the Vietnamese side: Approximately 22.32 million yen allocated by the SPP (4.65 billion VND)<sup>12</sup>. The cost information allocated by other Implementing Organizations was not available.

**2. Evaluation Team**

<b>Members of Evaluation Team</b>	Leader	Mr. Naoshi SATO	Senior Advisor, Attorney-at-Law, JICA
	Legal and Judicial System	Mr. Hajime KAWANISHI	Lecturer & Government Attorney, International Cooperation Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice
	Cooperation and Planning	Mr. Shingo FUJITA	Law and Justice Division, Governance Group, Industrial Development and Public Policy Department, JICA
	Evaluation Analysis	Ms. Toshiko SHIMADA	Consultant, IC Net Limited
	Interpreter	Mr. Kamu ONUKI	JICE
	*Joined with the funds of the Ministry of Justice	Mr. Kazunori NOSE	Lecturer & Government Attorney, International Cooperation Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice

<b>Evaluation Period</b>	July 20–August 1, 2014	<b>Type of Evaluation:</b> Terminal Evaluation Study
--------------------------	------------------------	--

**3. Results of Evaluation**

**3-1 Confirmation of Results**

**(1) Achievement of Outputs**

**Output 1 has been on track, and is expected to be achieved by the end of the Project.**

Most of the activities under the Output 1 have made sound progress to improve local practices. Sixteen indicators which were set to measure the achievement of the Output 1 were divided into the following four main aspects: 1) information gathering and analysis of operational challenges through seminars and workshops; 2) reference materials<sup>13</sup> reflecting practical information and the results of analysis of practical issues; 3) reference materials compiled and revised based on lessons learned from seminars and workshops; and 4) accessibility of reference materials. The respective achievements of the Implementing Organizations are presented below:

The National Registration Agency of Secured Transactions (NRAST) of the MOJ has conducted training on the law on registration of secured transactions and workshops in which not only government officials but also private business entities in the financial sector actively participated. Based on discussions in the workshops and lessons learned from the study tour in Japan, the NRAST has drafted three joint circulars<sup>14</sup> on secured

<sup>12</sup> Exchange rate was adopted according to JICA’s procurement rate (VND1=¥ 0.0048 in July 2014).  
<sup>13</sup> The ‘Reference Materials’ means materials, including manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.  
<sup>14</sup> A circular which is a legal document deals with requirements and guidance from the Central Judicial Authorities to implement the LNDs properly and address practical challenges effectively. The preparation of circulars was

transactions, which clearly stipulated the rights of security interest holders. The Civil Judgment Execution General Department (CJED) of the MOJ has produced the following reference materials in the Project: 1) the handbook for civil judgment execution officers 2012; 2) the report on the review of the implementation of the Law on Civil Judgment Execution; 3) the survey report on the judgments which are difficult to execute; and 4) reference materials on civil judgment execution for training. The CJED, SPC and SPP jointly conducted the survey on unexecuted judgments, and identified various reasons behind them and the need for taking countermeasures based on the reasons. The State Compensation Department (SCD) of the MOJ also prepared six circulars for promoting the effective implementation of the State Compensation Liability Law, and developed the indicators to measure the impacts of the enactment of the State Compensation Liability Law and the guideline for sample procedures. In addition, the SCD developed a handbook for settlement of state compensation cases in 2013 with the support of the Project, and uploaded it on the SCD website. This handbook has been widely used by the officials of the MOJ as well as the local officials as a basic reference and training material. The Judicial Administrative Department (JAD) has undertaken the practical training for local civil registration officers several times, and prepared and distributed training manuals based on the activities in the Project. The Judicial Support Department (JSD) carried out the training for notaries public to enhance their capacities in the Project. With the advice of the Japanese experts, the Judicial Academy has revised the following textbooks that were developed by the previous phase of the Project: 1) the textbook on skills for solving criminal cases; 2) the textbook on skills for solving civil cases; and 3) the textbook on civil procedure law.

The SPC held seminars in the northern, central and southern regions to review the Manual for Writing Judgments that was produced in the previous phase of the Project, and confirmed that the manual had been widely used and contributed to improving the quality of judgment writing. The Bac Ninh Provincial People's Court, whom the SPC selected as the Advanced Activity Area in the Project, produced the manual for Criminal Procedure Code in 2012 and the handbook for drug cases in March 2013, incorporating various operational challenges opined by judges of the district and provincial people's courts at the workshop. These manuals and handbooks were distributed to judges nationwide, lawyers, and public security officials.

The Bac Ninh Provincial People's Court held the dissemination seminar for people's jurors and court clerks under its jurisdiction to improve their capacities.

The SPP selected the Hai Phong City People's Procuracy as the Advanced Activity Area in the Project and took initiative in addressing practical challenges. The SPP held seminars and workshops on comparison of the criminal procedure models of Vietnam and Japan as part of the capacity development program in other provinces such as Lao Cai province because the SPP received positive feedback on the similar from the Hai Phong City People's Procuracy.

The SPP conducted the working sessions and seminars on mutual legal assistance in the context of the amendment of the Criminal Procedure Code, in which a short-term Japanese expert provided the relevant information and the Japanese experiences to the participants.

The SPP has gained the knowledge about the mutual legal assistance in the context of the amended Criminal Procedure Code and criminology including the criminal reports through working sessions, seminars and the study tour in Japan. The Hai Phong City People's Procuracy has strived to improve summary proceedings in

criminal procedures by implementing field surveys, workshops and seminars. The outputs of the above-mentioned activities were analyzed and submitted to the drafting committee of the Criminal Procedures. The Hai Phong City People's Procuracy has also taken initiative in holding a mock trial as part of the training for prosecutors which was observed during the study tour in Japan, and carrying out the court survey in which the People's Procuracy, the People's Court, and the investigation organizations attended the trial and reviewed it to improve the skills of prosecutors and judges, and the quality of a trial itself.

The VBF has not developed reference materials in the Project. However, it disseminated and shared information on the results of the fact-finding visits, study tours in Japan and seminars in the Project by means of its website, monthly magazine, and newsletters to lawyers nationwide. In accordance with the amended Law on Lawyers, the local bar associations are to abolish their respective charters, and adopt the VBF charter in a uniform manner. The VBF has drafted an amended charter based on the accumulated knowledge on the Japanese practices in managing and operating local bar associations.

Thus the Output 1 has been on track, and will be fully achieved by the end of the Project.

**Output 2 has been on track, and is expected to be achieved by the end of the Project.**

The activities of the Output 2 related to drafting of Legal Normative Documents (LNDs) have been undertaken as planned. The number of LNDs to be drafted in the Project was 12. Ten Indicators that described the points to take into consideration in drafting LNDs were set to measure the achievement of the Output 2. At the time of the Terminal Evaluation, one more indicator was added to measure the achievement of the output regarding the Bankruptcy Law which was added as the scope of the Project in the revised PDM during the Mid-Term Review Study.

Regarding the Indicator 1, the Civil Economic Law Department (CED) of the MOJ has taken initiative in drafting the amendment of the Civil Code through working sessions with the Japanese experts, workshops and seminars, inviting distinguished Japanese legal scholars as short-term experts, a study tour and consultations with the advisory group members for the Civil Code in Japan via video conference. These activities have significantly helped the CED revise the provisions in such parts as general provisions and real rights in the amendment of the Civil Code to match the rapidly growing market economy in Vietnam. The provisions on legal persons were more clearly stipulated, and the security of transactions was more sufficiently ensured in the current draft of the amended Civil Code. The International Law Department (ILD) of the MOJ has intensively accumulated knowledge and drafted the amendment of the Civil Code Part 7 which includes civil relations involving foreign elements through the following activities in the Project: working sessions with the Japanese experts; a seminar on private international laws with a short-term expert from Japan; and a study tour in Japan. The Part 5 of the proposed draft of the amended Civil Code provides that the parties may choose foreign laws unless the results of the application of foreign laws are against the public order of Vietnam. This amendment is in line with the global standards of private international law. The NRAST has not conducted activities directly related to this law in the Project because the Law on Immovable Property Registration which was also described in the Indicator 1 has not been included in the Legislation Programme. As for the laws on secured transactions and registration of secured transactions, which were illustrated in the Indicator 1, the NRAST has discussed them with scholars, bankers, lawyers and other stakeholders from the provincial-, municipal- and district justice departments, and drafted Decree 11/2012/ND-CP, i.e., the amended Decree 163 so that the principle of equal treatment could apply to all creditors in the case of guarantee obligation.

With regard to the Civil Procedure Code, i.e., the Indicator 2, the SPC has gained comprehensive knowledge on the summary proceedings and small claims court in civil cases in Japan through the seminars with the participation of the short-term expert, and the study tour in Japan. Based on such knowledge and experiences, the SPC finalized the report on the summary proceedings in civil cases reflecting practical concerns raised by judges and other participants in the above-mentioned seminars. As for the Law on the Court Organization described in the Indicator 3, the SPC has considered changing the organizational structures of courts from the three-tier structure to the four-tier one to improve the efficiency of practice and procedure in courts, based on the outputs of the study tour in Japan. The SPC has also recognized the need to reduce the number of judges at the SPC level. These ideas as well as the opinions collected from judges have been incorporated into the draft amendment of the Law on the Court Organization, which was submitted to the National Assembly in May 2014.

The SPP has conducted seminars to collect opinions on the amendment of the Criminal Procedure Code which was described in the Indicator 4. Some participants noted that judges need to listen more to the opinions of defense counsel. Others pointed out the need to strengthen the powers of defense counsel by giving the counsel an equal status as prosecutors to improve criminal trials. The Hai Phong City People's Procuracy actively made several recommendations on the summary proceedings based on the outputs of the activities that were mentioned in the Output 1, because its Director was selected as a member of the drafting committee for amending the Criminal Procedure Code. Pursuant to the new Constitution of 2013, the roles of defense counsel need to be strengthened in the criminal procedures. In this regard, the VBF was appointed by the SPP to draft the article on defense counsel in the amended Criminal Procedure Code. The VBF integrated the outputs of the study tour in Japan and the seminar with the participation of the short-term expert into the final draft of the chapter. In the process of amending the Law on the Organization of the People's Procuracy related to the Indicator 5, the People's Procuracy needs to be reorganized into the four-tiered structure which was employed in Japan. As the High People's Procuracy is to be newly established in Vietnam, the members of the drafting committee learned the roles and functions of the High Public Prosecutors Office in Japan. In the draft amendment of the Law on the Organization of the People's Procuracy, the responsibilities and power of the prosecutors were proposed to be strengthened. It was submitted to the National Assembly in May 2014.

Regarding the Administrative Litigation Law described in the Indicator 6, the SPC, which urgently needed to draft the regulations to implement it, held workshops in the northern and southern provinces to collect opinions. The local court judges rarely had such a chance to state their views on the regulations concerning the implementation of a law. According to the Bac Ninh Provincial People's Court, they stated that the representative of the household should take part in administrative litigation, and other members do not need to, while all interested parties including the household members should participate in civil litigation. These opinions were basically incorporated into Resolution No.1 and Resolution No.2 of the Judges' Council of the SPC. These resolutions were enacted as subordinate LNDs in July 2011. The Indicators 7, 8 and 9 describe the Civil Judgment Execution Law and the State Compensation Liability Law. The CJED took into full consideration the outputs of the study tour in Japan to amend Decree No.58 by Decree No.125 as the subordinate LNDs to support the implementation of the Civil Judgment Execution Law 2008. The right of creditors was not sufficiently protected according to Decree No. 58 because an auction was not stopped until its selling value fell below the enforcement cost. This problem was often pointed out by the stakeholders. Thus the CJED changed this rule with reference to the experience of Japan. When an action of assets is not



successfully established after a four-time auction, the creditors shall request to receive the asset concerned. Regarding the State Compensation Liability Law, the SCD has carried out various activities to promote this law and prepare the subordinate LNDs including six circulars which were mentioned in the Output 1 under the Project.

The JAD conducted the workshop on the Law on Civil Status and the field survey to discuss challenges regarding the registration services among various stakeholders such as the relevant officers in the People's Committees at the provincial-, district-, and commune levels, and public security officials. The commune-level stakeholders emphasized that the power and duties of the registration of civil status that were performed by the provincial- and district justice departments should not be given entirely to the commune level under the current working environment because commune-level officials have a disproportionately heavy workload. These opinions have been reflected into the revised draft of the Law on Civil Status, which was submitted to the National Assembly in May 2014. The SPC held seminars in which the provincial and district court judges from the central region discussed the design of the bankruptcy trustee system to be introduced in the amended Bankruptcy Law. Some judges questioned whether lawyers have adequate knowledge and skills to play the role of trustee because the market economy of Vietnam has not yet developed sufficiently. As a result, the amended Bankruptcy Law did not restrict candidates for trustees to lawyers. Based on these discussions and the Japanese experiences, the amended Bankruptcy Law was approved in the 7<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly in 2014.

Thus the Output 2 has been on track, and will be fully achieved by the end of the Project.

**(2) Achievement of the Project Purpose: All the seven indicators of the Project Purpose have been more or less achieved at the time of the Terminal Evaluation Study..**

The Indicators 1, 2, 3 and 4, which state that the four respective Implementing Organizations produce and amend reference materials for judicial officials in an adequate manner based on the LNDs, have been achieved at the same time as the Output 1 has been achieved. The Indicator 5, i.e., the Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for producing reference materials based on practical needs into their workflows, has been achieved because this practice has been institutionalized in the MOJ, SPC and SPP. The VBF has yet to develop reference materials such as manuals for lawyers. Instead, it has issued a monthly magazine with various information on laws and lawyers' activities as well as results of seminars and field surveys. Both the Indicator 6 and the Indicator 7, which state that the Central Judicial Authorities/Organization draft/amend provisions of the LNDs based on practical needs and results of analyses of practical problems, have been achieved when the Output 2 has been achieved. Pursuant to the Law on the Promulgation of Legal Documents (2008), the implementation of Regulatory Impact Assessment and the hearing of opinions on the LNDs concerned from stakeholders have been institutionalized in the process of drafting or amending LNDs in the MOJ, SPC, SPP and VBF. The reason why the Project Purpose has been achieved simultaneously with the Outputs is likely to be the result of the synergy effects of the Output 1 and the Output 2. This also might have resulted because the judicial reform has been significantly accelerated by the Implementing Organizations. Its pace was more rapid than expected at the planning stage of the Project.

**3-2 Summary of Evaluation Results**

**(1) Relevance: Very High**

The Project is in line with Resolutions No. 48-NQ/TW and No.49-NQ/TW2005 of the Politburo of the Central Committee of the Communist Party of Vietnam. The former is the strategy for development and improvement of Vietnam's legal system to year 2010 and direction for the period up to 2020. The latter is the judicial reform strategy until 2020. The Project is also consistent with the 10<sup>th</sup> five-year socio-economic development strategy (2011–2015), aiming to promote the legal and judicial reform. In accordance with the rapid progress of judicial reform up to 2020, the Implementing Organizations need to immediately draft or amend a number of LNDs, improve operational practice and enhance the capacities of legal professionals and judicial officials. The Project has addressed such needs of the Implementing Organizations mainly by supporting the improvement of local practices and the drafting of LNDs described in the PDM.

According to the Country Assistance Policy for Vietnam (2012) by the Ministry of Foreign Affairs of Japan, strengthening governance is one of the three priority areas for assistance. The policy describes the Project as part of its program to improve the judiciary and administrative functions. In the JICA Country Analysis Paper (2014), strengthening judicial and administration functions is an important part of the JICA cooperation programs in Vietnam. The Japanese Government's Basic Policies on Legal Technical Assistance (Revised) (2013) sets Vietnam as one of the eight priority countries for legal technical assistance. Thus the Project is consistent with the Japanese aid policies.

JICA has consistently implemented projects in the legal and judicial field in Vietnam since 1996 with support for the drafting of LNDs in civil and commercial law, as well as with the development of capacities of legal professionals and judicial officials. Therefore, the Project is consistent with the past assistance in this field. In addition, the Project has fully utilized various knowledge and experiences of the laws and judicial systems in Japan through different schemes such as the study tours in Japan, the consultation with the advisory groups and the seminars inviting short-term experts. The continuous support by JICA's technical cooperation in Vietnam, and its approaches of sharing concerns based on mutual respect and providing advice from a different perspective have been appreciated by the Implementing Organizations and other concerned organizations.

The Project is comprised of the two major parts for assistance: the improvement of local practices (Output 1) and the drafting of the LNDs (Output 2). These two outputs were found appropriate for ensuring the judicial and legal reform. The Advanced Activity Areas were selected by the SPC and the SPP in cooperation with the Japanese experts, taking into consideration of the physical feature, the versatility and access from Hanoi City. The approach for selecting them was effective, in particular for the SPC and the SPP in identifying the local issues and reflecting the local opinions to the reference materials and the draft LNDs. The MOJ has taken measures to improve the appropriate implementation of LNDs nationwide in the Project. Likewise, the VBF has accurately assessed the overall situation and issues that the local bar associations faced, and strengthened relations with them. These approaches were appropriate for the MOJ and the VBF, respectively, in undertaking the Project activities.

It is thus fair to say that the Project as a whole has a very high degree of relevance.

## **(2) Effectiveness: High**

Here is a remarkably positive outcome of the Project: identifying practical issues and collecting opinions from various stakeholders, and incorporating these findings and lessons learned into the LNDs in the process of drafting and amending have been institutionalized in the Implementing Organizations. Given that the Central Organizations/Authority paid less attention to the status of implementation of laws on site and opinions from

local stakeholders before the implementation of the Phase 1 of the Project, the Phase 1 of the Project and the Project have significantly contributed to promoting such institutionalization. The Project has also brought about the following concrete effects: 1) developing handbooks; 2) developing manuals; 3) developing training materials; 4) developing research materials; and 5) revising textbooks, by taking into consideration of both the LNDs and the practical measures. The following should also be added: 6) drafting and amending the LNDs, incorporating the outputs of working sessions, seminars, workshops, training courses and study tours in Japan; 7) addressing common issues in close coordination among the stakeholders such as the surveys on unexecuted court judgments undertaken by the MOJ, SPC and SPP; 8) improving the capacities of judicial officials and legal professionals; 9) improving the organizational and institutional capacities of the VBF; and 10) establishing the Lai Chau Bar Association. All of the accomplishments above have helped enhance the overall effectiveness of the Project.

Both of the two Outputs have also been on track, contributing to the achievement of the Project Purpose. The Project Purpose has been achieved at the time of the Terminal Evaluation because of the synergy effects of the two Outputs and the rapid progress of the judicial and legal reform. Thus the effectiveness of the Project is assessed as high.

### **(3) Efficiency: High**

Inputs from both the Vietnamese and Japanese sides were provided as scheduled, and most of the Project activities were conducted as planned. The contributing factors for enhancing efficiency of the Project include the following: (1) the presence of the counterparts with a strong sense of ownership and responsibility to implementation of the judicial and legal reform; (2) the rich expertise of the Japanese legal experts and the capability of the expert on project coordination who had a long working experience in Vietnam; (3) a good relationship of trust and mutual understanding between the counterparts and the Japanese experts, owing to the 18-year cooperation, which has brought about smooth communication among them; (4) the local staff members who have had worked in the previous JICA projects performed the expected roles; (5) the proper Project management in which each Implementing Organization makes an annual plan for activities and a budget plan within the framework of the PDM, and submits a report on the progress of activities at the Joint Coordination Committee (JCC) meetings; and (6) the substantial backup system of the Japanese side in terms of the technical aspects for the Project including the advisory groups consisting of distinguished scholars, short-term experts and training courses in Japan.

The Important Assumption “Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays” described in the PDM affected the implementation of activities. As mentioned earlier, the directly related activities on the Law on Immovable Property Registration have not been undertaken in the Project because it was excluded from the Legislation Programme of Vietnam. Both the absence of a legal expert for six months in the Project and the need for incorporating the principles set forth in the Constitution of 2013 into the LNDs have affected the progress of drafting of the amendments of LNDs in the Project. This affected the efficiency of the Project to some extent, but not the achievement of the Outputs. Therefore, the Project’s efficiency as a whole is high.

### **(4) Impact: Some positive impacts have been already confirmed.**

In Vietnam, JICA’s technical cooperation in the legal and judicial field since 1996 has continuously helped

develop a legal and judicial system suitable for a market-oriented economy. The Project has helped draft and amend the fundamental LNDs such as the Civil Code, which are the basis of economic and commercial laws. In addition, the Project has strengthened the capacities of the Implementing Organizations at the central and local levels for enforcing the LNDs appropriately, which serve to promote overall prosperity in the society. Thus the effects of the Project are expected to contribute to attaining the Overall Goal, and ensuring the improvement of Vietnam's legal and judicial system and the implementation of the legal and judicial reform up to 2020 set forth in Resolution No.48 and Resolution No.49.

At the time of the Terminal Evaluation, the following three positive impacts were confirmed. First of all, the Japanese experts helped the delegation led by the Deputy Prime Minister to discuss the major issues related to amending the Constitution of 1992 fruitfully with scholars and professors during a state visit to Japan by providing in advance the relevant information and the detailed analysis papers including constitutional theories and governance system. Such inputs provided by the Project have significantly contributed to increasing the trust in the Japanese assistance in the legal and judicial field among the members of the delegation, which might indirectly have had positive influence on amending the Constitution of 1992. Moreover, the Project has had some positive influence on the enhancement of the bilateral relationship between Vietnam and Japan. Secondly, the Project invited 15 working group members for the Criminal Procedure Code of JICA's Project of Technical Assistance for Human Resource Development in the Legal Sector in the Lao PDR to share the knowledge and experiences of various initiatives in the criminal justice reform in Vietnam. Through this South-South cooperation, the effects of the Project have been effectively disseminated to the stakeholders in the Lao PDR. Such cooperation will strengthen the bilateral relationship between Vietnam and the Lao PDR in the legal and judicial sector such as controlling cross-border crime in the future. Thirdly, the Project has had positive influence on the new Constitution of 2013 by emphasizing the need for undertaking the summary proceedings repeatedly in many workshops and seminars. The new Constitution stipulates that the people's jurors do not need to take part in a trial in the case of summary proceedings, and the judge may conduct the trial alone. The MOJ, SPC, and SPP pointed out the contribution of the Project on this matter. The effective implementation of summary proceedings is expected to improve the efficiency of both civil and criminal procedures. Accordingly, it will contribute to enhancing the public trust in the judicial system in Vietnam.

JICA's technical cooperation in the legal and judicial fields in Vietnam over the past two decades has significantly contributed to not only drafting LNDs but also improving organizational and human resource capacities. In terms of human resource capacities, for example, the current Minister of Justice and both of the two deputy ministers of the MOJ took part in the study tours in Japan, and these deputy ministers are vigorously taking part in the activities of the Project. A number of the key actors who have played major roles in promoting the legal and judicial reform, including the high-ranking officials of Implementing Organizations, the members of drafting committees and editorial groups of LNDs and other central and local related organizations have participated in the study tours in Japan. At the time of the Terminal Evaluation, 135 people from the central and local organizations have taken part in 12 study tours so far to accumulate knowledge and experiences of laws, judicial systems and operational practices in Japan. These groups of participants are expected to serve as a driving force for ensuring the legal and judicial reform in Vietnam. The VBF signed a cooperation agreement with the Japan Federation of Bar Associations in November 2013, which is expected to help VBF strengthen its organizational and institutional capacities and facilitate the protection of human rights in Vietnam. It is also expected to have a positive impact on promotion of access to justice on which the new

Constitution of 2013 put an emphasis.

**(5) Sustainability: Medium**

Policy aspect: The policy environment has become considerably favorable for the Project because of Resolution No.48 and Resolution No.49 to recognize the judicial reform up to 2020. All the four Implementing Organizations have demonstrated a policy commitment to the resolutions. The direction and strategies of judicial reform stipulated in these resolutions is likely to remain unchanged even after the completion of the Project. Thus it is fair to say that the sustainability from the policy aspect is very high.

Financial aspect: Holding large-scale workshops and seminars was effective in collecting various opinions on the implementation of LNDs and the proposed draft of LNDs, and disseminating related information to the public. However, these seminars and workshops were mostly organized with the financial support from the donor agencies including the Project. When the Project helped develop the reference materials such as handbooks and textbooks, the number of copies was always limited. In cases such as the SCD, the information dissemination has been conducted in a reasonable manner, e.g., by uploading on the MOJ website the handbook for settlement of state compensation cases developed by the Project. However, most of the counterparts pointed out the uncertain sustainability in the financial aspect because the operational costs of the Project were mostly provided by the Japanese side. Thus the sustainability of the financial aspect can be assessed as medium.

Institutional aspect: Identifying practical issues and collecting opinions of stakeholders have been done in the Implementing Organizations. Also, the incorporation of these findings and lessons into the LNDs in the process of drafting and amending has been gradually institutionalized in them. However, there was still room for improvement in ensuring the quality of each activity in a self-sustaining manner. Thus the sustainability of the institutional aspect is moderately high.

Organizational aspect: The termination of the Project will not affect the organizational capacities of the MOJ, SPC and SPP at all although the organizational structures of the SPC and the SPP will be changed after the enactment of the amended Law on Organization of the People's Court and the amended Law on Organization of the People's Procuracy. The self-governance of the VBF needs to be strengthened to sustain the achievement of the Project because the VBF was newly established. Thus the sustainability from the organizational aspect is moderately high.

Technical aspect: The capacities of the counterparts have improved considerably through their active involvement in the Project activities. Most of them are likely to be capable of sustaining the effects of the Project. At the time of the Terminal Evaluation, the counterparts are occupied with drafting and amending the LNDs incorporating the principles of the new Constitution of 2013 appropriately. In this process, they are likely to apply the accumulated knowledge, but may face other challenges. The counterparts still have limited opportunities to acquire high-level knowledge, expertise and experiences. They need to widen the channels to obtain such knowledge and experience to address urgent issues and implement the legal and judicial reform up to 2020 in a rapid and effective manner. Thus the sustainability from the technical aspect is assessed as moderately high.

Considering the above, the Project's overall sustainability is medium to moderately high.

**3-3 Contributing Factors for Generating Effects**

### **(1) Factors Concerning Planning**

As mentioned in “(1) Relevance”, the Project was in line with the direction of the judicial and legal reform in Vietnam, and focused on not only the drafting of the LNDs but also the improvement of local practices as the Phase 1 of the Project did. This approach was appropriate for addressing the practical issues, contributed to achieving the Outputs and the Project Purpose as a result of the synergy effects, and generated many positive outcomes.

Moreover, many aspects of the Inputs of the Project that were presented in “(3) Efficiency” have contributed to generating positive outcomes and impacts, and enhancing the effectiveness, efficiency and part of the sustainability of the Project.

### **(2) Factors Concerning the Implementation Process**

The Project has been implemented by four central Implementing Organizations including eight departments of the MOJ, and two local organizations in the Advanced Activity Areas. The Project’s management has taken place in a good manner in which each Implementing Organization makes an annual plan for activities and a budget plan within the framework of the PDM, consults with the Japanese experts, and submits a report on the progress of activities in the JCC meetings. This results from the fact that most of the Implementing Organizations have adequate working experiences with JICA, and that their roles and responsibilities in the Project were clear. Such good Project management has helped enhance the effectiveness, efficiency and part of the sustainability of the Project, and generate positive impacts. It is also worth noting that the coordination among the Implementing Organizations has improved from the Phase 1 of the Project by holding the JCC meetings and conducting jointly such activities as the surveys on unexecuted judgments undertaken by the MOJ, SPC and SPP.

The external factors that contributed to generating the effects of the Project include the following: (1) implementation of the Law on the Promulgation of Legal Documents (2008); (2) donor agencies’ support for related activities; and (3) promotion of internalization in the Implementing Organizations as a result of increasing awareness and changing attitude among young officials who studied abroad and took part in projects supported by donor agencies.

### **3-4 Inhibiting Factors**

#### **(1) Factors Concerning Planning**

No factors were identified.

#### **(2) Factors Concerning the Implementation Process**

Three factors might affect the efficiency of the Project somewhat, but not the achievement of the Outputs (See “3-2 (3) Efficiency” for details).

### **3-5 Conclusion**

The results of the Terminal Evaluation confirmed that the Project Purpose has been more or less achieved at the time of the Terminal Evaluation Study and is expected to be achieved within the project period. Therefore, the Project is going to be terminated in the end of March 2015 as scheduled.

### **3-6 Recommendations**

## **(1) Recommendations to be implemented during the Project period**

### **1. Implementing the ongoing activities**

The ongoing and planned activities should be undertaken as planned. Specifically, the activities concerning the following LNDs need to be implemented by utilizing knowledge and skills obtained through the Project: (1) the Civil Code; (2) the Law on amendment and supplement of some articles of the Civil Judgment Execution Law; (3) the Law on Organization of the Supreme People's Court; and (4) the Law on Organization of the Supreme People's Procuracy.

### **2. Undertaking the joint activities**

It is recommended that the Implementing Organizations carry out the joint activities on the principle of adversary proceedings in trial, which were proposed in the fourth JCC meeting.

## **(2) Issues to be considered after the completion of the Project**

### **1. Finalizing the drafts of the LNDs**

The Implementing Organizations are encouraged to apply knowledge and skills acquired in the Project in the course of finalizing the drafts of the following LNDs: (1) the Civil Code and the related laws; (2) the Civil Procedure Code; and (3) the Criminal Procedure Code.

### **2. Identifying practical issues and enhancing capacity continuously**

The Project has confirmed the importance of information gathering and identifying practical issues at the local level and capacity development for local officials and practitioners. Thus the Implementing Organizations need to keep performing these tasks in a reasonable manner.

### **3. Sharing knowledge**

The Implementing Organizations are expected to share their know-how and skills developed through the Project activities among their personnel. In addition, the experiences of the Project are transferrable to future initiatives in development of LNDs and reference materials in all areas of law.

## **3-7 Lessons Learned**

### **(1) To sustain a project's outcomes, it is necessary to reconsider approaches flexibly.**

In the Project, the Implementing Organizations adopted work flows in which they analyze practical needs and incorporate the analysis results into the reference materials and LNDs. However, it takes a vast amount of money to collect opinions and examine practical needs nationwide through field surveys and training courses. Thus it is necessary to flexibly reconsider reasonable approaches of activities so that a project's outcomes can be sustained even after the completion of the project.

### **(2) The active involvement of implementing organizations in project management is essential for ensuring the smooth implementation and sustainability of its outcomes.**

Cooperation among the Implementing Organizations is vital for making much more appropriate LNDs and reference materials. In the Project, the Implementing Organizations and the Japanese stakeholders established a functional framework for enhancing cooperation with a sense of ownership and responsibility through such

means as consultation on an annual plan of activities and an annual budget plan between each Implementing Organization and the Japanese long-term experts, and the presentation of the progress of activities and the submission of a report from each Implementing Organization at the JCC meetings. Such effective management framework of a project is a key to successful project implementation and sustainability of its outcomes.

**(3) The method for distributing deliverables developed by a project needs to be confirmed in advance.**

The Implementing Organizations are expected to disseminate reference materials developed by the Project among officials and other stakeholders through various methods including uploading them on websites and distributing them for a fee. To avoid confusion, it would be sensible for stakeholders of a project to confirm in advance the method of distribution of deliverables developed by the project.

**(4) Understanding legal documents in the local language is the key to successful technical transfer and building mutual trust among all stakeholders of a project.**

In international cooperation in the legal and justice sector, project activities are designed to be implemented on the basis of accurate understanding of the partner country's law by using its local language(s). The long-term experts in the Project have strived to understand legal documents in the Vietnamese language. The counterparts of the Implementing Organizations have appreciated their efforts because it facilitated effective communication and mutual trust in the Project. Understanding legal documents in the local language is the key to successful technical transfer and building mutual trust among all parties in a project.



# 第 1 章 調査の概要

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

我が国はベトナムにおいて、1996 年より主に民商事関連法案起草支援や法曹人材育成について協力を行ってきた（2007 年 3 月までの間、ベトナム法整備支援プロジェクトフェーズ 1（1996～1999 年）、同フェーズ 2（2000～2003 年）及び同フェーズ 3（2003 年～2007 年）を実施。）。これらのプロジェクトにおいて起草支援した改正民法は 2005 年 6 月に国会にて可決・成立し、同じく支援を行った民事訴訟法は 2004 年 11 月に国会にて可決・成立したほか、法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成などの成果が着実に生じた。ただし、整備された法令を執行・運用する現場においては、制定された法令の趣旨が十分理解されていない状況も見受けられ、裁判実務や法執行実務の改善を図る必要があったことから、2007 年 4 月から 2011 年 3 月にかけて、司法省（MOJ）・最高人民裁判所（SPC）・最高人民検察院（SPP）を主なカウンターパートとした「法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ 1」（以後、「フェーズ 1」という。）を実施した。

フェーズ 1 の成果として、地方の現状や課題を抽出し対処するノウハウが中央司法関連機関に蓄積されたが、中央司法関連機関がそのノウハウを使い、全国的な課題の抽出や改善策の検討を行い、その一連の活動が中央司法関連機関の業務フローに定着することを目指し、2011 年 4 月より「法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ 2」を実施している（同プロジェクトは 2015 年 3 月まで実施予定。以下「本プロジェクト」という。）。

2013 年 4 月に実施した中間レビューにおいては、既に成果やプロジェクト目標に対応する一部の指標が充たされつつあり、本プロジェクトの終了までにプロジェクト目標の達成が見込まれるとの評価がなされた一方で、財政面からの持続性に関し、カウンターパート機関が一部負担してきている地方サーベイやセミナー等の実施経費などについて、今後とも、カウンターパート機関において確保されることを注視する必要がある旨指摘されている。

今回実施する終了時評価調査は、2015 年 3 月の本プロジェクトの終了を控え、C/P 機関と合同で本プロジェクト活動の実績、目標達成度、成果を評価し、DAC 評価 5 項目基準に従って評価を行うこと、及び 2013 年度要望調査にて採択されている後継プロジェクト「ベトナム法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ 3（仮称）」の方向性につき、ベトナム側関係機関の考え方を確認するとともに、日本側関係者との意見交換を行うことを主な目的として実施する。

具体的な調査の目的は以下の通りである。

- (1) 本プロジェクト開始時の協議議事録（R/D）及び中間レビューにおいて修正されたプロジェクト・デザイン・マトリクス（PDM）に基づき、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績、成果及びプロジェクト目標の達成見込みを確認する。
- (2) DAC 評価 5 項目（妥当性、効率性、有効性、持続性、インパクト）の観点から評価を行い、今後に向けた提言を行うとともに、類似プロジェクトを実施する際の教訓をとりまとめる。
- (3) 上記の評価及び協議の結果を協議議事録（英文）としてまとめ、カウンターパート機関と認識の共有を図る。
- (4) 調査結果を終了時評価調査報告書（和文）として取りまとめる。

- (5) 2013年度国別要望調査にて採択された「ベトナム法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ3（仮称）」につき、2014年9月～10月に実施予定の詳細計画策定調査に向けて、想定されるC/P機関とプロジェクトの方向性について意見交換を行う。

### 1-2 調査団構成

調査団の構成は以下の通りである。

- |              |       |                          |
|--------------|-------|--------------------------|
| (1) 総括       | 佐藤 直史 | JICA 国際協力専門員、弁護士         |
| (2) 法司法制度    | 川西 一  | 法務省法務総合研究所国際協力部教官        |
| (3) 協力企画     | 藤田 晋吾 | JICA 産業開発・公共政策部法・司法チーム職員 |
| (4) 評価分析     | 島田 俊子 | IC Net 株式会社              |
| (5) 通訳       | 大貫 錦  | JICA 登録研修監理員             |
| (6) 法務省予算で参团 | 野瀬 憲範 | 法務省法務総合研究所国際協力部教官        |

### 1-3 調査団日程

調査は2014年7月20日～8月2日まで以下の日程で実施された。

**Terminal Evaluation for the Legal and Judicial System Reform Project Phase II  
Schedule**

				Ms. Shimada	Mr.Fujita	Mr.Sato	Mr. Kawanishi, Mr. Nose and Mr Onuki
Jul	20	Sun	AM				
			PM	Arrive at Hanoi			
Jul	21	Mon	AM	Meeting with JICA Experts			
			14:00-16:30	Interview with VBF (Add: 02, Lane 102, Nguy Nhu Kon Tum Street, Hanoi)			
Jul	22	Tue	09:00-11:30	Interview with SPP (Add: 4 Quang Trung, Hanoi)		Arrive at Hanoi	
			14:00-16:30	Interview with SPC (Add: 48 Ly Thuong Kiet)			
			18:40		JICA沖浦次長と面談		
Jul	23	Wed	08:00-10:00	Interview with People's Court in Bac Ninh			
			10:00-12:00			大使館と面談	
			14:00-16:00	Interview with MOJ (ICD, ILD)			
			17:00-	KOICAと面談			
Jul	24	Thu	09:00-11:15	Interview with MOJ (CED, JAD, CJED)			
			12:00-13:30	ハノイ法科大学日本法教育研究センターの新任講師2名とランチ			
			14:00-16:15	Interview with MOJ (SCD, NRAST, JA)			
Jul	25	Fri	09:30-11:30	Interview with People's Procuracy in Hai Phong			
			PM	Back to Hanoi			
Jul	26	Sat	AM	Documentation of M/M			
			16:00-17:00	小幡弁護士と面談			
Jul	27	Sun	AM	Internal meeting			
			PM	Internal Meeting		Arrive at Hanoi	
			18:00-	Dinner Reception (Hosted by SPC)			

Jul	28	Mon	09:00-11:30	Meeting with MOJ (Add: 60 Tran Phu, Hanoi)	
			12:00-13:30	Lunch Reception (Hosted by MOJ)	
			14:00-15:00	Meeting with SPC (Add: 48 Ly Thuong Kiet, Hanoi)	
			15:30-16:30	Meeting with VBF (Add: Room 401, International Center, 17 Ngo Quyen, Hanoi)	
			17:30-	Meeting with USAID (Add: VID Tower 6th floor, 115 Tran Hung Dao, Ha noi)	
Jul	29	Tue	09:00-10:10	Meeting with OOG (Add: 1 Hoang Hoa Tham, Hanoi) (確定)	
			10:30-11:30	Meeting with SPP (Add: 4 Quang Trung, Hanoi)	高田専門家と面談 (Add: Room 310, New Building 65 Van Mieu)
			14:00-16:00	Revision of MM	
Jul	30	Wed	AM	Revision of MM	
			13:30-14:30	EUと面談	
			14:30- —	Meeting with CAD (Add: MOJ, 60 Tran Phu, Hanoi)	
			16:00-	NLDと面談	
Jul	31	Thu	09:00-11:00	Evaluation Session (Representatives from MoJ, SPP, SPC and VBF) (Add: MOJ, 60 Tran Phu, Hanoi)	
			15:00-16:00	商工会と面談 (Add: タンロン工業団地II)	
Aug	1	Fri	AM	Revision of MM	
			16:00-18:00	Report to JICA Vietnam	
Aug	2	Sat	AM	Leave Hanoi	
			PM		

## 第2章 評価の手法

### 2-1 調査方法

本調査は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に沿って、JICA が選出した終了時評価調査団により、以下の調査方法に基づき実施された。

#### (1) プロジェクト・デザイン・マトリックスの検証

「ベトナム法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2」の終了時評価調査を行うにあたり、詳細計画策定調査時の2010年11月30日に作成・合意されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix、PDM）バージョン1と、中間レビュー調査が行われた2013年4月26日に修正されたPDMバージョン2（付属資料1「協議議事録」添付資料1 PDMバージョン2）を参照）の内容や修正理由などについて、関連資料により確認した。PDMバージョン2の一部の指標については、第3者が解釈しづらい点があったため、指標設定に関わった JICA 関係者に確認した。また、中間レビュー調査時に PDM を変更して破産法の起草支援に関する活動を加えているが、同法に関する指標が成果2で設定されていないため、終了時評価調査で指標を追加して評価の対象にすることにした。

本プロジェクトの指標は、法整備支援というプロジェクトの性格上、客観的に測定可能な定量的指標を設定しづらいため、各指標に目標値が設定されているわけではない。したがって本調査では、個々の指標が示す内容の具体的な事例を可能な限り確認して、実績評価を行うことにした。

	PDM バージョン2	終了時評価調査での検証
1	<p><b>【上位目標】</b> 法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関（MOJ、SPC、SPP、VBF）から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる。</p> <p><b>指標1:</b> 法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料に記載がある。</p> <p><b>指標2:</b> 法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言を受ける機会を有している。</p> <p><b>指標3:</b> 法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料が増加する。</p>	<p><b>【指標に関する不明な点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上位目標は法曹と法律関係職員の能力向上を意図しているが、3つの指標は能力向上を直接測る指標ではなく、すべて制度面の向上を示す指標になっている。</li> <li>・これら3つの指標の表記と、成果1と成果2の指標の表記が似ているため、同レベルでの指標設定のように見受けられる。</li> </ul> <p><b>【指標設定時の経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上位目標は、プロジェクト終了3年後から5年後に発現する開発効果を設定するのが一般的だが、本プロジェクトの場合、法整備支援が目指す、「法の支配」の確立に向けた道筋を上位目標として設定している<sup>15</sup>。</li> <li>・指標設定については、能力向上を客観的に測る指標、入手可能な指標がないため、代替として左記を設定した。</li> <li>・左記指標にある「執務参考資料」は、成果指標とは異なり、プロジェクトで支援した執務参考資料だけではない。</li> </ul>

<sup>15</sup> 上位目標の設定・解釈については、第6章 所感を参照のこと。

		<p><b>【対処案】</b></p> <p>・終了時評価調査団と専門家間で上位目標の指標設定について協議したが、終了時評価時点で能力向上を客観的に測る指標、入手可能な指標はないため、指標を修正しなかった。事後評価の際は、指標設定の経緯をふまえて、本終了時評価調査と同様、関係者の聞き取りを通じて事例を確認し、実績を評価する必要があるだろう。</p>
2	<p><b>【成果 1】</b></p> <p>中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。</p> <p><b>指標 2:</b> MOJ が職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。</p> <p><b>指標 3:</b> MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。</p> <p><b>指標 6:</b> SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。</p> <p><b>指標 7:</b> SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される</p> <p><b>指標 10:</b> SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。</p> <p><b>指標 11:</b> SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される</p> <p><b>指標 14:</b> VBF が法曹向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。</p> <p><b>指標 15:</b> VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂</p>	<p><b>【指標に関する不明な点】</b></p> <p>・指標 2 と 3、指標 6 と 7、指標 10 と 11、指標 14 と 15 について、それぞれ別々に設定している理由がわかりにくい。</p> <p><b>【指標設定時の経緯】</b></p> <p>・指標 3、7、11、15 は、それぞれプロジェクトの活動であるセミナーやワークショップから得られた教訓をふまえて作成・改訂されているかを示す指標である。それに対して指標 2、6、10、14 は、プロジェクト活動に限らず各実施機関が全国から吸い上げた情報や課題の分析結果が反映されることを意図して設定している。</p> <p><b>【対処案】</b></p> <p>・本プロジェクトの活動に限らず、各実施機関が現場の情報や実務上の課題を分析した結果を執務参考資料に反映している事例が確認できた場合は、実績として評価する。各実施機関でこうした業務フローが制度化され、定着していると示唆される事例が確認できた場合は、本終了時評価調査ではインパクトではなく有効性として評価する。</p>

	される	
3		<p><b>【指標に関する不明な点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間レビュー調査時に PDM が改訂され、破産法がプロジェクト活動に追加されたが、成果を測る指標が設定されていない。</li> </ul> <p><b>【指標設定時の経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・破産法に特化した指標を設けなかったのは、他の法規範文書に関する指標と同じ指標(市場経済の発展に適合しているや実務上の課題への対応を踏まえている)が破産法に当てはまると考えたためである。</li> </ul> <p><b>【対処案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PDM を改訂し成果達成が見込まれる活動として追加した際に、第3者にもわかるよう指標を追加すべきである。本終了時評価調査では、以下のとおり成果2の指標11として追加的に設定して実績を評価する。</li> </ul> <p><b>指標 11:</b> (終了時評価調査時に追記) 改正破産法草案が、以下の点を考慮して作成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ベトナムの市場経済の発展に適合している。</li> <li>➢ 実務上の問題点を踏まえている。</li> </ul>

## (2) 評価デザインの作成

このようなPDMの検証とともに評価デザインの検討を行い、評価グリッドを作成した(付属資料2「評価グリッド」を参照)。

## (3) 関連資料のレビュー

本プロジェクトに関する詳細計画策定調査報告書や討議議事録(Record of Discussion、R/D)、中間レビュー調査報告書、専門家の活動報告書、帰任した専門家の報告書、合同調整委員会(Joint Coordination Committee、JCC)の議事録、各実施機関が提出した報告書、国内支援委員会の議事録などをレビューした。このほか本プロジェクトの前フェーズの関連報告書や外務省の対ベトナム国別援助方針などの関連政策をレビューして、プロジェクトの実績や実施プロセス、プロジェクトを取り巻く外部環境を確認した。

## (4) プロジェクト関係者への質問票配布

現地調査前に、技術移転の進捗状況や成果達成状況、プロジェクト目標の達成見込み、上位目標の達成見込み、投入の質・量とタイミング、実施プロセスなどに関する質問票を作成し、帰任した専門家を含む日本人専門家、本プロジェクトの実施機関である、法務省(Ministry of Justice、MOJ)の8局、最高人民裁判所(Supreme People's Court、SPC)、最高人民検察院(Supreme People's Procuracy、SPP)、ベトナム弁護士連合会(Vietnam Bar Federation、VBF)、バクニン省人民裁判所、ハイフォン市人民検察院に配布した。現地調査開始時に、

日本人専門家7人、上記13の実施機関から質問票を回収して分析した。

### (5) プロジェクト関係者に対するインタビュー

活動実績の確認と質問票の回答をもとに、技術移転の効果や実施プロセス、プロジェクトによって引き起こされた変化などに関する補足情報を収集するため、プロジェクト関係者に対する個別またはグループインタビューを行った。対象は、日本人専門家4人、13の実施機関のカウンターパートのほか、国内支援委員会の民法共同研究会、裁判実務研究会の委員長2人である。所要時間は1時間から2時間程度だった。

## 2-2 主な調査項目

調査項目は、プロジェクトの実績の確認、実施プロセスの把握、評価5項目の観点による評価に分けられる。詳細は付属資料2「評価グリッド」を参照のこと。

### (1) プロジェクトの実績の確認

作成した評価グリッドをもとに、プロジェクトの投入実績、成果とプロジェクト目標の達成度、上位目標の達成見込みについて確認した。

### (2) 実施プロセスの把握

プロジェクトの実施プロセスを把握した。主な調査項目は、プロジェクト運営と活動の進捗状況、モニタリングの実施状況、関係者間のコミュニケーション、技術や技能の移転手法、実施機関の主体性についてである。

### (3) 評価5項目に基づく評価

評価5項目、すなわち妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性の観点からプロジェクトを、評価グリッドに沿って評価した。各評価項目の視点を以下に示す。終了時評価調査のため、妥当性と有効性、効率性については、これまでの実績と現状に基づいて評価するが、本プロジェクトのインパクトと持続性については、これまでの実績と活動状況から分析し、終了時評価時点の予測や見込みを検証する。

妥当性	プロジェクト目標や上位目標はプロジェクトの対象グループのニーズに合致しているか、相手国側の政策や日本の援助政策との整合性があるかなど、プロジェクトの正当性、必要性を検証する。
有効性	プロジェクトの実施による対象グループへの便益を確認し、プロジェクトが有効であるか否かを検証する。
効率性	プロジェクト資源の有効活用という視点から、効率的であったか否かを検証する。
インパクト(予測)	プロジェクトの実施がもたらす、より長期的な効果や波及効果を検証する。
持続性(見込み)	プロジェクト終了後、プロジェクトにより発現した効果が持続するか否かを検証する。

## 2-3 評価上の制約

特になし。



## 第3章 プロジェクトの実績

### 3-1 実績の確認

プロジェクト開始から2014年7月末の終了時評価調査時までの期間で、日本側とベトナム側の投入実績や各成果とプロジェクト目標の達成状況について検証した。プロジェクト終了3年後に達成が見込まれる上位目標について、終了時評価調査時点での達成見込みも確認した。実績確認の結果を以下に述べる。

#### 3-1-1 日本側の投入実績

##### (1) 専門家の派遣

これまで長期専門家は、①総括・法司法制度改革（検察官）、②裁判実務改善（裁判官）、③弁護士能力強化（弁護士）、④業務調整、の分野で8人が派遣された。短期専門家は、弁護士の役割・能力向上、民事簡易手続、民法改正など12人を招請した。専門家の人月数は、2014年7月末時点で長期専門家165M/M、短期専門家4.6M/Mに達した。詳細は付属資料3「投入実績」を参照。

##### (2) 研修員の受け入れ

これまで12コースの本邦研修を実施し、実施機関のカウンターパートを中心に135人（MOJ30人、SPC32人、SPP22人、VBF42人、その他の関係機関<sup>16</sup>9人）が参加した。研修コース名、研修員の氏名や所属は付属資料3「投入実績」を参照。

##### (3) 機材の供与

日本側が供与した機材は、コンピューターやプリンター、ファックス、その他プロジェクト活動に必要な備品で、約700万円（6万7735ドル）<sup>17</sup>が投入されている。終了時評価調査時点で、ほとんどの機材が常に使用されていて状態もよいことが各実施機関から自己申告で報告された。詳細は付属資料3「投入実績」を参照。

##### (4) プロジェクト活動費

これまでワークショップやセミナー、研修の開催費、実情調査費、マニュアルなどの印刷費、プロジェクト事務所の経費などプロジェクトの活動費として1億8352万円（177万ドル）<sup>18</sup>が投入されている。詳細は付属資料3「投入実績」を参照。

#### 3-1-2 ベトナム側の投入実績

##### (1) カウンターパートの配置

終了時評価調査時点で配置されているプロジェクトのカウンターパートは59人（MOJ25人、SPC4人、SPP5人、VBF7人、バクニン省人民裁判所2人、ハイフォン市人民検察院16人）で、これまで異動や退職などを理由にプロジェクトを離れたカウンターパートは15人いる。詳細は付属資料3「投入実績」を参照。

<sup>16</sup> 4つの実施機関とその下部組織以外に、国会事務局法律局やハノイ法科大学、内務省などからの参加者が含まれる。

<sup>17</sup> JICA 指定精算レート 2014年7月 US1ドル=103.41円を採用。

<sup>18</sup> JICA 指定精算レート 2014年7月 US1ドル=103.41円を採用。

## (2) プロジェクト運営費

SPP は、内部に設置したプロジェクト管理委員会の職員給与や会議費など 2232 万円 (46.5 億ドン)<sup>19</sup>を負担した。その他の実施機関の負担金額は不明である。

### 3-1-3 成果（アウトプット）の達成状況

PDM バージョン 2 に照らし合わせた、2 つの成果（アウトプット）の達成状況は以下のとおりである。

成果 1	中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。
------	--

#### 【MOJ】

指標 1	MOJ における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） >情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 >セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。
指標 2	MOJ が職員向けに作成する執務参考資料 <sup>20</sup> に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。
指標 3	MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。
指標 4	MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする職員等にとってアクセス可能になる。

MOJ の民事経済法局は、改正民法の運用上の実態を把握するために 2012 年に実施が予定されていた規制影響評価（Regulatory Impact Assessment、RIA）<sup>21</sup>調査に関する研修を実施した。

2012 年 2 月に実施された本邦研修は、現在の MOJ の副大臣や民事経済法局副局長をはじめ 15 人が参加した。民事経済法局によると、短期間で日本側関係者がベトナムの実情や MOJ の問題意識をふまえて日本の経験を共有してくれたため、非常に有用だったという。同局は、本邦研修で得た知見や経験を MOJ の関係者と共有するためのセミナーを 2012 年 5 月に開催した。

民事経済法局が実施した成果1の活動			
活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数

<sup>19</sup> JICA 指定精算レート 2014 年 7 月 VN1 ドン=0.0048 円を採用。SPP のプロジェクト活動負担額は 2011 年度から 2013 年度の実績と、2014 年度は計画予算額の合計である。英文評価報告書には、SPP が記述することを望まなかったため、ベトナム側の負担は記載していない。

<sup>20</sup> 執務参考資料とは、中央司法関係機関とその関係機関の法曹・法律関係職員が、各々の日常業務を遂行する際によるべき資料であり、マニュアル、ハンドブックなどを含む。

<sup>21</sup> すべての法令を起草・改正する際に、実態を把握するために行う社会調査。2008 年法規規範文書公布法により義務づけられるようになった。これまで JICA の法整備支援プロジェクトで、社会調査を通じた実態の把握の重要性を繰り返しベトナム側に伝えてきたこともあり、一部の日本側の関係者は、同法に明記されたのは日本側の貢献もあると指摘している。

1	RIA 調査に関する研修	2011年12月28日	ハノイ市	24人
2	本邦研修の結果共有セミナー	2012年5月2日	ハノイ市	40人
		合計		64人

出典：プロジェクトから入手した資料。

指標 1 に関して MOJ の国家担保取引登録局は、土地使用权登記事務所の担当官を対象とした担保取引登録に関する研修を以下のとおり 5 回実施した。これらの研修には公証人や銀行担当者なども参加しており、同研修の延べ参加者数は 342 人に上った。

担保取引登録に関する研修			
	研修開催日程	開催場所	参加者数
1	2011年11月22日	ダクラク省	76人
2	2012年10月25日	ディエンビエン省	59人
3	2013年1月28日	ビンディン省	71人
4	2013年6月20日	ザライ省	56人
5	2014年2月27日	バリア＝ブンタウ省	80人
	合計		342人

出典：プロジェクトから入手した資料。

指標 2、3、4 については、国家担保取引登録局は政府関係職員だけでなく銀行など民間金融セクターの関係者も招いて、担保取引登録法の通達<sup>22</sup>に関するワークショップを各地で、またワーキングセッションもハノイで開催し、実務上の課題など意見を聴取した。

担保取引登録法の通達に関する活動				
	活動の種類	研修開催日程	開催場所	参加者数
1	ワークショップ	2012年3月16日	ハノイ市	27人
2	ワーキングセッション	2012年7月24日	ハノイ	36人
3	ワークショップ	2012年8月28日	ホーチミン市	60人
4	ワークショップ	2012年12月6日	カインホア省ナトラング	60人
5	ワークショップ	2013年1月31日	ハノイ市	68人
6	ワークショップ	2013年3月19日	ホーチミン市	69人
7	ワークショップ	2013年8月21日	ハノイ市	46人
8	ワークショップ	2013年9月19日	ホーチミン市	76人
9	ワークショップ	2013年12月11日	クアンガイ	69人
		合計		511人

出典：プロジェクトから入手した資料。

プロジェクトが 2012 年 2 月から 3 月に実施した本邦研修で、国家担保取引登録局をはじめ参加者は日本の担保制度を学んだ。本邦研修の結果は報告書にまとめられ、その後に結

<sup>22</sup> 通達 (circular) は、法の施行に関する中央司法関係機関からの具体的な指示や実務改善に関する指示であるため、終了時評価調査ではプロジェクトの成果 1 の実務改善に関する実績として評価した。議定 (decree) は、成果 2 の法規範文書の起草支援の実績として評価した。

果共有セミナーも開かれて、同局が日本で得た知見を他の関係者と共有した。地方で実施された国家担保取引登録法に関する研修では、日本で研修を受けた人材が講師を務めるなど、本邦研修の知見が広く活用されたという。

国家担保取引登録局は、研修やワークショップでの議論、本邦研修で得られた知見をふまえて、合同通達 15 号や合同通達 1 号、合同通達 16 号の 3 つの合同通達を作成した<sup>23</sup>。ワークショップなどで多く出された担保権者の権利をより拡大すべき、保護すべきという意見は、担保権実行に関する合同通達 16 号に反映され、担保評価のときに担保権者も参加できるようにになったという。

民事判決執行法は 2008 年に成立し 2009 年に施行されたが執行未済が多く、いかにして減らすかが課題となっており、本プロジェクトでは MOJ の民事判決執行総局が実務改善のための研修や実情調査、ワークショップを成果 1 で行った。指標 1 に関して、2011 年 5 月に開催された執行未済の現状に関するワークショップでは、参加者から執行未済を解決するためには執行官の能力向上や執行官の人事交流、他機関からの協力が必要という意見や、執行未済の統計方法を見直すべき<sup>24</sup>といった意見が出された。南部 6 省で実施した実情調査では、北部地方の執行局局長も同行し、南部の関係者との意見交換が行われた。2011 年 9 月の現行法の問題点について意見聴取するためのワークショップでは、参加者から受刑者などの債務者の財産探知が難しいことや執行法上の土地使用権の差し押さえ方法のガイドランがないなどの問題点が指摘された。

2012 年 3 月に行われたワークショップでは、行政訴訟法の執行や民事執行の司法共助、執行機関の人事異動などのテーマに民事判決執行総局が発表を行い、参加者の意見を聴取した。行政訴訟法を実施するためのガイドラインの作成が必要であるという意見や、執行官の定期的な人事異動は住宅などの手当の問題を解決しない限り実施すべきでないといった意見などが出された。

2012 年 8 月と 10 月に開催された民事判決執行法の評価ワークショップでは、出席者から同法制定の効果として、中央の MOJ 民事判決執行総局、地方の民事判決執行局、執行支局という組織体制の確立、執行官の地位向上、試験による執行官の採用制度の確立などが挙げられた。課題としては、各種財産に対する差し押さえや財産評価に関する規定が不明確、民法と土地法との矛盾による土地使用権の移動時期の不統一などの法規定上の問題と、財産明け渡しの困難性、執行条件の確認について他機関から協力が得られない例があるなど実務に関する点が出された。

執行不能、執行困難な判決に関しては現国会でも大きな関心が寄せられている。民事判決執行総局と SPC、SPP の 3 機関が発表するデータの差異が大きく、この問題を解決するための調整のルールが作成されて、2013 年 10 月に 3 機関で合意された。これをふまえて、2014 年 5 月に民事判決執行総局が、SPC、SPP と執行不能な判決に関する調査を共同で実施、専

<sup>23</sup> 1) 担保取引登録機関と公証事業組織、民事判決執行機関及び財産所有権・使用权・流通権登録機関との間における担保財産に関する情報の交換・提供に関する MOJ、運輸交通省、天然資源環境省及、公安省 合同通達 2013 年第 15 号、2) 建築中の住宅の抵当の担保に関するベトナム国家銀行、建設省、MOJ 及び天然資源環境省 合同通達 2014 年第 1 号、3) 担保権実行に関する司法省、天然資源環境省及びベトナム国家銀行 合同通達 2014 年第 16 号。

<sup>24</sup> ベトナムでは判決が出た後も執行条件が整わない限り執行ができないため、執行が滞留しているという。そのため執行未済の統計方法を見直し、執行条件が整わないことを理由に滞留している事件数を未済事件に含まなければいいのではないかという意見が出された。

門家も同行した。調査の結果、裁判所の判決書に問題のある事例も見られたが、執行局の判決書の解釈に問題があると思われるものや、当事者や公安当局から提供された証拠の内容が不適切と思われるもの、判決後に現況の変更があったものなど、執行困難な理由は様々であることが明らかになった。今後、理由を類型化して対策を講じることになった。

県級裁判所の区域第 1 審裁判所への統合に合わせて、執行支局も区域単位に統合すべきか否かを検討するワークショップが、民事判決執行総局によって 2013 年 6 月実施された。民事判決執行法が 2009 年 7 月に施行されて間もないことから、たび重なる組織再編は弊害が大きいことをはじめ、管轄区域が広がると利便性が失われるなど不都合が多く、現在も省級裁判所の判決の執行を県級の執行支局が行って問題がないため裁判所の組織体制と一致させる必要は必ずしもないなどの意見が大半を占めた。同ワークショップでは、執行局と司法局との協力関係も議論され、既に円滑に行われているので中央から改めて指導する必要はないといった意見や必要に応じて共同で会議を行うべきだといった意見が出された。

民事判決執行総局が実施した成果1の活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	ワークショップ	2011年5月25日	ハノイ市	55人
2	研修	2011年6月16日	ゲアン省	51人
3	執行未済に関する実情調査	2011年7月11～14日	カントー市、ドンタップ省、ハウザン省	52人
4	ワークショップ	2011年9月27日	ホーチミン市	56人
5	執行未済に関する実情調査	2012年2月13～17日	カマウ省、バクリュウ省、アンザン省	94人
6	ワークショップ	2012年3月23日	ホーチミン市	81人
7*	ワークショップ	2012年8月29日	ホーチミン市	52人
8*	ワークショップ	2012年10月11日	カットバー（ハイフォン市）	52人
9	執行支局の区域単位への統合と執行局と司法局の協力関係に関するワークショップ	2013年6月3日	ハノイ市	59人
10	未執行判決に関する調査	2014年5月28～30日	ティエンザン省、ホーチミン市、ドンナイ省	137人
		合計		689人

注：\*No.7と8は民事判決執行法の評価ワークショップで成果2の起草支援にも関連あるが、このワークショップの結果をふまえて民事判決執行法の施行状況に関する報告書が作成されていることから成果1の活動に含めた。

出典：プロジェクトから入手した資料。

指標 2、3、4 に関連して、民事判決執行総局は既述した活動をふまえて、①執行官向け小冊子、②民事判決執行法の施行状況に関する報告書、③執行不能判決に関する調査報告書、④研修用の参考資料、を作成した。①は、プロジェクトの活動をもとに、同局の予算で 2012 年に作成されており、全国の執行官の執務参考資料として広く活用されているという。

国家賠償責任法は2009年に成立、2010年に施行された新しい法律で、プロジェクト開始時の2011年時点では、ベトナムの3分の1の省で国家賠償の申し立てがなされていない状況だった。したがって本プロジェクトでは、成果1の指標1に関して、同法の普及に関する様々な活動を実施した。

国家賠償局が2011年10月と12月に行った国家賠償責任法普及のためのワークショップでは、出席者からは、同法の成立・施行により、国民の権利保護が図られたことや公務員の意識改革、職務内容の向上にもつながったという点が報告された。実務上の問題や対応策については、地方で国家賠償を専任で対応する職員がいないため、人員の確保をMOJが内務省に働きかけるべきだとか、国民が同法の内容を把握していないのでMOJが積極的な普及宣伝活動を展開すべきだ、解決された国家賠償請求事件をデータベース化してインターネットで公開すべきだなどの意見が出された。専門家も参加し、日本の国家賠償制度の概要を紹介したうえで、ベトナムでも解決した国家賠償請求事件を分析・整理し、広く国民や企業に共有することが重要ではないかといった助言をした。

2012年2月には、民事判決執行活動の国家賠償責任に関する国家賠償責任法の規定を指導する合同通達24号（2011年10月15日成立）の普及を目指す研修が実施され、国家賠償局が同通達の内容を解説し、専門家が日本の国家賠償実務を紹介した。

国家賠償法施行後3年を評価するためのワークショップも、国家賠償局によって2012年7月から8月に、中南部と北部で行われた。各省からは人民委員会と協力してメディアを通じて同法の普及に努めたことや、国家賠償の専任職員が司法局内に新たに配置されたことなどが報告された。

国家賠償責任法に関する本邦研修が2012年9月に実施され、国家賠償局からなど8人の研修員が日本の国家賠償法の理論と実務に関する知見を得た。同研修の結果をMOJ職員と共有するためのワーキングセッションが2013年1月に実施された。

国家賠償局は、国家賠償責任法と下位規範の内容を周知させ、省司法局や関係機関の実務能力の向上を目的とする研修に力を入れており、本プロジェクトでも実施を支援した。既述した本邦研修に参加した幹部職員や若手MOJ職員がこれらの研修講師を務め、ベトナムの国家賠償責任法と下位規範の説明のほか、日本で得た知識も紹介した。

指標2、3、4に関連して、国家賠償局はプロジェクト期間中13の下位規范文書を作成し、そのうち2013年8月と9月で実施したワークショップなどプロジェクトが支援した活動を通じて6つの通達が発行された<sup>25</sup>。国家賠償局によると、通達の作成・発行後も実務者から新たな問題が指摘され、さらに改正が必要だという。例えば2010年第19号を改正する2013年第8号や2011年第24号には、違法行為を文書で確定した日から2年間国家賠償を請求できるとしているが、署名された日なのか、効力を発する日なのか、当事者が文書を受け取った日なのか、異なる解釈が可能である。そのため、これらの通達を今後改正し、起算点を明確にして統一した解釈を行えるようにすべきという意見が、実務関係者から多数報告されたという。

<sup>25</sup> 1) 行政管理活動での国家賠償責任の履行を案内するMOJ、財務省、政府監査局合同通達（2010年19号）を改正する2013年第8号、2) 民事判決執行活動での国家賠償責任の履行を案内するMOJ、国防省合同2011年24号、3) 行政管理分野での賠償責任に関する国家管理の実施を案内するMOJ通達2013年第3号、4) 民事判決執行活動での賠償業務に関する国家管理の実施を案内するMOJ、国防省合同通達2013年第4号、5) 公務執行者の返還責任の履行について案内するMOJ、SPC、SPP合同通達2014年第4号、6) 行政管理と民事判決執行活動での賠償業務に関する不服申立て、不服申立ての解決を案内するMOJ、国防省、政府監査局合同通達2014年第6号。

国家賠償責任法の下位法令の整備は徐々に進められ、施行の状況や効果を評価する活動に重点が置かれつつある。その取り組みの1つとして、2013年3月22日付け司法大臣決定第634号によって、国家賠償責任法の施行効果を評価する指標が作成され、7省で試験的に導入された。本プロジェクトでは、国家賠償局が国家賠償法の施行効果を測る評価指標作成・導入に関するワークショップを2014年2月に実施した。出席者からは、ベトナムでは違法な公務執行を行った公務員が所属する機関が自ら国家賠償業務を行うため、すべての国家機関が国家賠償業務の活動を定期的に評価するのは非現実的である、国家賠償業務を行う可能性が高い民事判決執行機関を実施機関の代表として典型的に評価対象とすべきである、実施機関とは別に国家賠償業務を管理する司法局の指標を作成すべきである、といった意見が出された。

国家賠償局は既述の活動を通じて、通達のほか国家賠償責任法の施行効果を測る指標の公布に関する決定とサンプル手続指針を作成した。また職員用の賠償解決技能・業務小冊子を作成した。印刷はしていないが、同冊子はMOJのホームページに掲載され、最も基本的な執務参考資料として実務に活用されているという。この小冊子は研修教材としても使用されている。

国家賠償局が実施した成果1の活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	ワークショップ	2011年10月20～21日	ハノイ市	94人
2	ワークショップ	2011年12月1日	カントー市	48人
3	ワークショップ	2011年12月19～20日	ハノイ市	45人
4	研修	2012年2月21日	ハノイ市	65人
5	研修	2012年2月24日	ホーチミン市	77人
6	ワーキングセッション	2013年1月21日	ハノイ市	30人
7	研修	2013年1月25日	タイビン省	66人
8	研修	2013年3月29日	ロンアン省	79人
9	研修	2013年6月27日	バックカン省	59人
10	研修	2013年7月23日	ダックラック省	68人
11	ワークショップ	2013年8月22日	ハノイ市	31人
12	ワークショップ	2013年8月23日	ハノイ市	43人
13	ワークショップ	2013年9月20日	ホーチミン市	42人
14	ワークショップ	2014年2月18日	ホーチミン市	47人
15	ワークショップ	2014年2月25日	ハノイ市	25人
16	研修	2014年6月10日	ディエンビエン省	64人
		合計		883人

出典：プロジェクトから入手した資料。

ベトナムでは戸籍に関する特別な法律は制定されておらず、戸籍に関しては下位規范文書である2005年の158号議定や民法、婚姻家族法、他の議定で定められている。MOJでは2013年の立法計画に組み入れ戸籍法制定を目指しているため、本プロジェクトでも実務改善に役立つ研修を支援した。具体的には、司法行政局が地方の戸籍司法公務員を対象とし

た研修をプロジェクト期間中、5カ所で実施した。これらの研修を行う際には、MOJの新しいガイドラインや関連文書も含めた参考資料を作成し、参加者に配布しているという。

2012年戸籍法案が国家常務委員会に提出されたことを受けて、司法行政局は戸籍の実情調査を2013年実施し、フエ省の各地区の司法局担当者から戸籍登録の状況の報告を受け、人民委員会や公安担当者などから実務上の問題点や戸籍法改正案の意見を聴取した。戸籍法案で戸籍登録権限がこれまでの省、市、区レベルの分担から区に集中させようとしている点については、各地区の担当者から区の戸籍担当職員の能力では外国要素のある結婚など複雑な戸籍登録は難しい、区の職員の業務負担が過大であるので現在の戸籍登録権限を維持してほしいなどの意見が出された。本調査結果は報告書に取りまとめられた。

司法行政局が実施した成果1の活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	研修	2011年8月17日	ビンディン省	53人
2	研修	2011年12月27日	ダナン市	51人
3	研修	2012年3月13日	ラオカイ省	112人
4	実情調査*	2013年1月10～11日	フエ省	52人
5	研修	2013年7月4～5日	キエンザン省	110人
6	研修	2013年8月29～30日	タイビン省	112人
		合計		490人

注：\*No.4の実情調査は、戸籍法制定に向けての意見聴取であり成果2の活動でもあるが、ここでは執務参考書である報告書も作成しているため、成果1の活動に含めた。

出典：プロジェクトから入手した資料。

MOJの司法補助局は、本プロジェクトで公証人の能力向上を目的とするワークショップを実施した。

司法補助局が実施した成果1の活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	ワークショップ	2013年8月19日	ハノイ市	54人
		合計		54人

注：プロジェクトではワークショップと分類しているが、中味は研修である。

出典：プロジェクトから入手した資料。

司法学院は、MOJの法律関連職員や執行官、弁護士など法律実務家を養成しているMOJ傘下の教育機関である。本プロジェクトの成果1では、過去のJICA技術協力プロジェクトで作成された、刑事事件や民事事件、民事訴訟法に関する3つの教程本の改訂を行った。2011年に実施したワーキングセッションでは、刑事事件解決手続きマニュアルについて日本人専門家が検察と公安などの捜査機関との協力関係や、捜査段階の弁護人の役割をより具体的に記載すべきではないかといった助言を行った。こうした助言も同マニュアルに反映されたという。

司法学院がプロジェクトの支援で開催した2012年のワークショップでは、専門家から弁護士養成に関する日本の経験が関係者に情報提供された。2013年8月のワークショップでは、弁護士養成コースのカリキュラム作成に対する助言も行った。このほか、2013年6月



には司法学院の裁判官育成コースの学生や教員に対して、日本の刑事訴訟法を紹介するワークショップが開かれた。司法学院によると、これらの活動は同院の職員のカリキュラム開発に関する知見を深めるのに多いに貢献したという。

司法学院が実施した成果1の活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	ワーキングセッション	2011年9月21日	ハノイ市	27人
2	ワークショップ	2012年11月21日	ハノイ市	35人
3	ワークショップ	2013年6月25日	ハノイ市	64人
4	ワークショップ	2013年8月9日	ハノイ市	41人
		合計		167人

出典：プロジェクトから入手した資料。

### 【SPC】

指標 5	SPCにおける以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） >情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 >セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。
指標 6	SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。
指標 7	SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。
指標 8	SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹及び法律関係職員等にとってアクセス可能になる。

SPCは、第1フェーズで2009年に開発した判決書マニュアルに関するセミナーを北部、中部、南部で下表のとおり実施した。SPCや各省の裁判所の代表などが出席した上記セミナーでは、同マニュアルが広く下級裁判官にも使われ、判決書の質の向上に貢献していることが明らかになった。判決書作成の能力向上のために一層の施策が必要という要望も参加者から出され、SPCが改訂作業に取り組みたい旨も当時は報告されていたが、終了時評価調査時点でSPCによると同マニュアル改訂の予定はないという。

SPCが実施した判決書マニュアルに関する活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	セミナー	2013年2月28日～3月1日	クアンニン省	116人
2	セミナー	2013年3月4～5日	ビンディン省	108人
3	セミナー	2013年3月4～5日	キエンザン省	128人
		合計		352人

出典：プロジェクトから入手した資料。

指標 6、7、8 について、本プロジェクトでより進んだ活動を行う地域に指定されたバク

ニン省人民裁判所<sup>26</sup>は、現行の刑事訴訟法に不具合があり裁判官が同法を統一的に適用していないのは問題であるとして、日本人専門家と相談のうえ、刑事裁判手続きマニュアルを作成することにした。バクニン省人民裁判所はそのための意見聴取を目的に2011年8月にワークショップを開催し、同ワークショップでは省級と県級の裁判所の裁判官たちが実務上の問題を協議した。これらをふまえて同マニュアル1200部が製本され、バクニン省内の裁判所、書記官、検察院、公安機関などだけでなく、他の省にも配布され、広く活用されている。バクニン省人民裁判所によると、刑事事件の処理について、特に事件の記録の研究や公判における裁判官の運営、弁論を進める方法が詳細に記載されており、法律に沿っていてわかりやすいと裁判官らに好評だという。地方の裁判所で実施する研修や裁判官養成プログラム、大学の院生などでも、同マニュアルが活用されているという。

バクニン省人民裁判所は、麻薬事件処理の小冊子を作成するため、薬物犯罪のホットスポットであるハイフォン市やクアンニン省、ハイズオン省の裁判所をはじめ検察院、捜査機関、民事判決執行機関からの参加を得て、2012年6月ワークショップを開催した。その結果をふまえて、薬物犯罪に関する理論と実践、関連する法規範文書、現行の刑法や関連するガイドラインの問題点、薬物犯罪についての法令改正の提言も含めた内容で同ハンドブックが作成され、2013年3月に発行された。1300部印刷され、バクニン省内と他の省の裁判所に配布された。2014年4月にはSPCの発行する「審議」という新聞に同ハンドブックが紹介されたことから、多数の問い合わせが来ている。

指標5については、バクニン省人民裁判所からの要請を受けて、本プロジェクトでは初めての試みとなる、同省の裁判所書記官・人民参審員の能力向上・実務改善研修を2012年8月にセミナー方式で実施した。同研修では、法令改正の動向の紹介をはじめ、刑事事件解決の技術全般、民事事件の記録検討・公判指揮の技術、行政事件の処理と解決に関する留意点などが参加者に伝えられた。これまでの研修と異なり、裁判官と一緒に研修に参加し、不明な点について裁判所書記官や人民参審員と意見交換するという場が設けられた点が、参加者はじめ関係者に高く評価された。

バクニン省人民裁判所が実施した成果1の活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	刑事裁判手続きマニュアルに関するワークショップ	2011年8月4～5日	クアンニン省ハロン市	100人
2	薬物犯罪に関するワークショップ	2012年6月7～8日	ハイフォン市	136人
3	裁判所書記官・人民参審員の能力向上・実務改善セミナー	2012年8月18～19日	バクニン省	204人
		合計		540人

出典：プロジェクトから入手した資料。

## 【SPP】

指標9	SPPにおける以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） ➤情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。
-----	--

<sup>26</sup> フェーズ1で実施したパイロットエリアでの活動成果をふまえ、より発展的な活動、例えば他機関との共同活動の実施、省級だけでなく県級の法律実務家の育成などを含む活動を行うための地域。SPCのよると、受理する事件数が平均的でハノイからのアクセスもよく、省内の各県への移動にも時間がかからないことを理由に、バクニン省人民裁判所をより進んだ活動を行うエリアに指定したという。

	➤セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。
指標 10	SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。
指標 11	SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。
指標 12	SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹及び法律関係職員等にとってアクセス可能になる。

SPP は、本プロジェクトでより先進的な活動を行う地域としてハイフォン市人民検察院を選び<sup>27</sup>、同組織を中心に実務改善に取り組んだ。同市人民検察院で日本の刑事訴訟法と検察制度をベトナムの制度と比較して紹介するセミナーを、専門家が講師となって 2011 年 12 月に実施した。同市人民検察院ほか、同市人民委員会、裁判所、弁護士、公安関係者などが参加した。

指標 9 に関して SPP は、上記セミナーがハイフォン市人民検察院で好評だったため、地方の人民検察院の能力向上の一環として、これまでラオカイ省やハイズオン省、クアンビン省の各人民検察院で、日越刑事訴訟法比較ワークショップを実施した。各省共産党幹部、裁判官、弁護士、公安関係者、省級だけでなく県級の検察官も参加した。これら地方人民検察院も、ワークショップで得た知見をもとに、SPP に対して、刑事訴訟法改正案と人民検察院組織法改正案への提言を行ったという。

指標 10、11、12 の執務参考資料について、SPP は本プロジェクトで支援したセミナーの結果や本邦研修、諸外国での研修結果をふまえて、捜査活動での検事の責任強化という執務参考資料を、複数の援助機関による法整備支援基金である、正義パートナーシッププログラム（Justice Partnership Programme、JPP）<sup>28</sup>の支援で 2013 年に作成した。

SPPとハイフォン市人民検察院が実施した日越刑事訴訟法比較に関する活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	セミナー	2011 年 12 月 15 日	ハイフォン市	90人
2	ワークショップ	2012 年 12 月 4 日	ラオカイ省	78人
3	ワークショップ	2013 年 3 月 20 日	ハイズオン省	110人
4	ワークショップ	2013 年 9 月 4 日	クアンビン省	80人
		合計		358人

出典：プロジェクトから入手した資料。

ベトナムでは外国的要素を持つ刑事事件が増えており、こうした事件の捜査や訴追を効果的に実施することが急務の課題となっていた。SPP は 2007 年に制定された刑事司法共助法で、司法共助が求められる書類を受理する機関と定められており、日本の同分野の経験や情報提供を日本人専門家に要請したことから、本プロジェクトでは下記のセミナーやワ

<sup>27</sup> SPP によると、ハイフォン市人民検察院を先進的な活動を行う地域として選んだ理由は、①経済発展に伴い犯罪の数が増加しており、訴訟遂行機関の活動が盛んに行われていること、②ハノイ市からのアクセスが良いこと、③ハイフォン市人民検察院幹部の指導力の高さ、を挙げ、本プロジェクトの支援を最大限活用して地方検察院の任務を実施できると判断したという。

<sup>28</sup> 欧州連合、スウェーデン、デンマークによる法整備支援基金。

ーキングセッションを開催した。SPPによると、プロジェクトからの日本の司法共助の経験共有は、特に刑事訴訟法の国際協力に関する規定を検討する際の参考になっているという。このほか、SPPによると本プロジェクトの活動によって犯罪学の研究に関する知見が深まったという。2013年に国会決議37号でSPPが犯罪の状況を国会に報告しなければならないという義務が規定されているため、プロジェクトでは2013年8月に実施した日越司法制度共同研究に関する本邦研修を実施し、日本の犯罪学についての知見や経験を共有した。専門家から情報提供のあった日本の犯罪白書についても、犯罪学の研究を進めるうえで参考になり有用だという。

SPPの司法共助に関する活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	セミナー	2012年3月12日	ハノイ市	55人
2	セミナー	2013年3月15日	ハノイ市	90人
3	ワーキングセッション	2014年3月10日	ハノイ市	76人
		合計		221人

出典：プロジェクトから入手した資料。

ハイフォン市人民検察院では、指標9に関連して省級と県級の検察官の能力強化を目的とした刑事事件、民事事件、行政事件、商民事件に関する各種セミナーと研修ワークショップを実施した。刑事事件では、捜査、訴追、公判に関する研修や、警察と検察の協力関係、控訴審対応などを扱った。ベトナムの場合、検察官は公益の代表として民事事件や行政事件の公判に参加する義務があるため、尋問技術や観点発表（意見陳述）の技術向上のための研修も行われた。研修講師は、最高人民裁判所理論研究所副所長や警察の捜査官、警察学校など他の関係機関からも招いて講義してもらった。参加者はハイフォン市人民検察院だけでなく、テーマによって国会議員やSPPの幹部、検察大学、ハイズオン省やタイビン省、クアンニン省の人民検察院の幹部や検察官、ハイフォン市の関係省庁職員も出席した。以下の表に示すとおり、ハイフォン市人民検察院は精力的に活動を展開した。指標10、11、12に関連して、関係する法規範文書や様々な活動をふまえた成果を研修やワークショップの参考資料として取りまとめ、参加者に配布した。

2012年12月、SPPを対象にした日越の刑事司法制度を比較検討するための本邦研修が行われた。15人の研修員のうち7人がハイフォン市人民検察院の検察官で、本邦研修後に結果共有セミナーを同市で開催し、日本で実際に経験した刑事模擬裁判を実演するなど、日本で得た知見も関係者に共有された。

ハイフォン市人民検察院が成果1で実施したセミナー・ワークショップ				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	事件記録の返却と身柄拘束に関する実務上の問題に関するセミナー	2011年9月13日	ハイフォン市	60人
2	現場検証と死体検視に関するセミナー	2011年9月14日と21日	ハイフォン市	120人
3	犯罪の告発、起訴状記載の品質向上に関するセミナー	2011年9月22日	ハイフォン市	60人
4	公判廷での論争（弁論）に関するセミナー	2011年10月7日	ハイフォン市	60人
5	捜査の一時停止と中断、一審判決に対する検察院による異議申立てに関するセミナー	2011年11月10～11日	ハイフォン市	120人

6	改正刑事訴訟法に関する研修ワークショップ	2012年2月28日	ハイフォン市	100人
7	行政訴訟法に関する研修ワークショップ	2012年3月20日	ハイフォン市	144人
8	麻薬事件処理に関するワークショップ	2012年7月12日	ハイフォン市	100人
9	民事・行政事件ワーキングセッション	2012年7月13日	ハイフォン市	22人
10	行政事件セミナー	2012年7月17日	ハイフォン市	90人
11	交通事件セミナー	2012年7月18日	ハイフォン市	100人
12	捜査、訴追、公判に関する研修ワークショップ	2012年8月23～24日	ハイフォン市	250人
13	刑法136条財産の強奪罪適用に関する研修ワークショップ	2012年8月23日	ハイフォン市	148人
14	捜査の一時停止に関するワークショップ	2012年10月18日	ハイフォン市	100人
15	訴訟活動での諸機関の協力に関するワークショップ	2012年10月19日	ハイフォン市	150人
16	刑訴分野に関連する憲法改正草案検討セミナー	2013年2月4日	ハイフォン市	115人
17	捜査・公判段階での公訴権・検察権を行使する際の指導方法に関するセミナー	2013年5月9日	ハイフォン市	100人
18	民事・行政・労働事件での業務遂行の際の指導方法に関するセミナー	2013年5月17日	ハイフォン市	120人
19	検察院と捜査機関の協力関係を規定した5号合同通達に関するセミナー	2013年6月11日	ハイフォン市	120人
20	公判に関する業務遂行の質の向上セミナー	2013年8月15～16日	ハイフォン市	220人
21	控訴審対応に関するセミナー	2013年8月15日	ハイフォン市	110人
22	刑事裁判の模擬裁判に関する研修ワークショップ	2013年9月10日	ハイフォン市	118人
23	検察官の起訴責任に関するセミナー	2013年9月11日	ハイフォン市	121人
24	ハイフォン市の汚職事件の処理の実情に関するセミナー	2013年10月29日	ハイフォン市	92人
25	ハイフォン市の民事経済関係での背任・横領事件の解決の経験に関するセミナー	2013年10月29日	ハイフォン市	98人
26	司法鑑定の実情と告発、犯罪情報の通報と刑事事件の立件の建議の監督の実情に関するセミナー	2013年10月30日	ハイフォン市	95人
27	犯罪撲滅の要請に応えるための捜査の訴追側の責任、訴追と捜査の関連の強化に関するセミナー	2014年3月12日	ハイフォン市	92人
28	暫定留置、拘留、刑事判決執行の検察活動に関するセミナー	2014年6月3日	ハイフォン市	69人
29	検察院の幹部候補生を対象にしたワークショップ研修	2014年6月12～13日	ハイフォン市	70人
30	検察院の幹部候補生を対象にしたワークショップ研修	2014年6月19～20日	ハイフォン市	70人
31	被疑者と被告人、弁護士の権利強化に関するセミナー	2014年6月18日	ハイフォン市	95人
32	民事・行政・労働・行政事件での控訴の質の向上セミナー	2014年7月7日	ハイフォン市	100人
		合計		3429人

出典：プロジェクトから入手した資料。

これらの活動以外に、ハイフォン市人民検察院は、特に刑事訴訟の簡易手続に関する活動に力を入れた。2003年に制定された刑事訴訟法第3編の中に、簡易手続の適用範囲は簡単な事件のみとするとの定めがあるが、同法が制定されて10年経っても簡易手続が積極的に適用されていないという問題<sup>29</sup>があり、ハイフォン市人民検察院は本プロジェクト開始以前からこの問題の研究に取り組んでいた。本プロジェクト開始後、2011年7月にハイフォン市内の県級の人民検察院や人民裁判所、弁護士や捜査員を対象に簡易手続に関する実情調査を実施した。同制度について、現場の検察官や捜査官からは、捜査期間の短縮は捜査活動にプレッシャーがかかるという意見や、公判手続を簡略化するためにも、裁判官単独での公判を実施できるようにすべきであるといった意見が寄せられた。これらの省級・県級の現場の意見を分析・検討して、2011年8月にはハイフォン市で大規模セミナーを実施して、裁判所や弁護士会、公安機関、共産党幹部などの参加者に対して調査結果を発表・共有した。

これらの一連の活動結果を、刑事訴訟法改正に関する提言として同法改正の起草委員会に対して行った。SPPはこの提言を高く評価し、改正刑事訴訟法の起草委員会のメンバーにハイフォン市人民検察院長官を選任し、地方の実務上の問題点を刑事訴訟法の改正に直接的に反映させようとした。2013年4月に開かれた刑事訴訟法第7編の特別手続に関するセミナーには、SPPから改正刑事訴訟法の特別手続の起草委員会の責任者が参加し、ハイフォン市内の省級と県級検察官から現場の問題点を直接聴取する機会があった。未成年者の暫定留置期間や同期間を延長できる回数を成人より少なくすべき、未成年者の公判について非公開・公開にする条件を明確に設定すべき、簡易手続が適用される犯罪の範囲や決定権者の範囲を拡大すべきといった意見が参加者から出された（成果2の指標4刑事訴訟法も参照）。

ハイフォン市人民検察院が実施した刑事訴訟法の簡易手続に関する活動				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	刑事事件捜査段階での調査（10件）	2011年7月6日	ハイフォン市	20人
2	刑事事件起訴段階での調査（10件）	2011年7月11日	ハイフォン市	20人
3	刑事事件の判決段階での調査（10件）	2011年7月12日	ハイフォン市	20人
4	捜査の簡易手続の適用に関する調査	2011年7月27～28日	キャットバ	20人
5	刑事事件判決段階での調査結果の経験・教訓抽出セミナー	2011年8月24日	ハイフォン市	20人
6	簡易手続の現場調査結果に関するセミナー	2011年8月25日	ハイフォン市	70人
7*	刑事訴訟法に関するワークショップ	2013年3月18日	ハイフォン市	20人
8*	刑事訴訟法の特別手続に関するセミナー	2013年4月12日	ハイフォン市	120人
		合計		310人

注: \*No.7と8の活動は簡易手続のみならず、成果2の指標4刑事訴訟法の改正に関する活動でもあるが、ここではハイフォン市が実務上の問題を議論するために行った取り組みとして成果1にまとめた。

出典：プロジェクトから入手した資料。

<sup>29</sup> ハイフォン市人民検察院によると、適用条件が刑事訴訟法318条に定められているが、明確でないという。特に、「被告人の身元・履歴が明確なもの」という条件があるが、何が明確かの定義はない。もう1つの問題は、捜査機関がもしこの簡易手続を適用する場合には、捜査期間が12日と限定されており、期間が短すぎたため、捜査官がこの手続を適用したくないという問題があるという。

ハイフォン市人民検察院は、裁判所や捜査機関と協力して、裁判に関する調査の実施に取り組んだ<sup>30</sup>。これはプロジェクト開始以前からも取り組んでいる活動で、裁判をレビューすることによって検察官の能力や検察院全体の能力を評価し、改善のための対策を講じる。本プロジェクトでは以下の表のとおり調査を実施し、調査結果についてセミナーで関係者と共有し、対策を議論してきた。

ハイフォン市人民検察院が実施した裁判に関する調査				
	活動の種類	開催日程	開催場所	参加者数
1	民事・貿易・労働事件の裁判調査 (20件)	2012年5月15日～11月30日	ハイフォン市	20人
2	上訴審行政事件の裁判調査 (5件)	2012年5月8日～12月5日	ハイフォン市	20人
3	交通違反の裁判調査 (5件)	2012年4月6日～2月15日	ハイフォン市	20人
4	捜査・起訴段階の取調技術に関する調査 (10件)	2012年4月17日～2月28日	ハイフォン市	20人
5	公判での判決の裁定、罪状認否、検察官の尋問に関する調査 (10件)	2012年4月23日～12月28日	ハイフォン市	20人
6	公判での判決の裁定、罪状認否、検察官の尋問に関する調査 (10件)	2013年7月1日	コンダオ島	5人
7	裁判調査	2013年8月14日	キャットバ	5人
		合計		110人

出典：プロジェクトから入手した資料。

## 【VBF】

指標 13	VBF における以下の業務の状況（プロジェクト開始時との比較） ➤情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。
指標 14	VBF が法曹向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。
指標 15	VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。
指標 16	VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹及び法律関係職員等にとってアクセス可能になる。

指標 13 に関して、地方では弁護士の過疎問題が深刻で、本プロジェクトで VBF は地方弁護士会が抱える実務上の課題を把握するための調査を以下の表のとおり実施した<sup>31</sup>。VBF は同調査中には無料法律相談を実施したほか、地方政府と協議し具体的な課題解決に取り組んだ。例えば、刑事訴訟法上の必要的弁護事件で国家から支払われる報酬が 1 日 6 ドルと少なすぎるといった問題が明らかになり、VBF 会長が北部カオバン省の地方政府に陳情した結果、政府議定が定める基準に補助金が上乗せされることになったという。山岳地域のため唯一地方弁護士会がなかったライチャウ省に、VBF は上記調査結果と本邦研修で得られた日本の弁護士過疎問題の克服に関する知見などをもとに、ハノイ市弁護士会の弁護士数

<sup>30</sup> 裁判に関する調査に裁判所と捜査機関の協力が不可欠だが、ハイフォン市人民検察院によると、すでに検察院を含めた 3 者の連携の在り方についてルールがあり 2008 年に署名されているという。

<sup>31</sup> VBF によると複数の援助機関が支援する JPP も地方弁護士会の実情調査を支援しているという。

人に同省で活動することを働きかけ、ライチャウ省弁護士会を設立した<sup>32</sup>。

これらの実情調査は、VBF にとって、地方弁護士会が抱える実務上の課題の分析とその対処を検討するうえで有用だった。VBF と地方弁護士会の情報共有と連携強化にも役立ったという。

VBFが実施した地方弁護士会の実情調査				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	北西部4省調査	2011年6月21日～27日	ソンラ省、ディエンビエン省、ライチャウ省、ライカウ省	37人
2	中部高原4省調査	2011年8月22日～27日	ザライ省、ダクラック省、コントゥム省、ダックノン省	40人
3	中部2省調査	2012年3月8日～13日	クアンビン省、ニンビン省	200人
4	中部2省調査	2012年6月24日～30日	ハ・ティン省、クアン・チ省	58人
5	無料法律相談と調査	2012年9月13日～14日	クアンニン省	96人
6	北部2省調査	2013年3月5日～9日	カオバン省、ランソン省	27人
7	南部3省調査	2013年6月10～14日	タイニン省、ハウザン省、ヴィンロン省	50人
8	南部3省調査	2013年9月8～13日	チャーヴィン省、バクリュウ省、ソクチャン省	30人
		合計		538人

出典：プロジェクトから入手した資料。

VBF は 2012 年 2 月と 2013 年 10 月に実施された本邦研修と、短期専門家を招請して 2012 年 6 月と 2013 年 11 月に行われたセミナーを通じて、日本の弁護士法や日本弁護士連合会の組織と運営に関する知見を得た。ベトナムの弁護士たちの意見聴取のためセミナーも開催された。こうした知見や意見をもとに、VBF による自治権を強化する方向で弁護士法を改正した。改正弁護士法（2012 年 11 月成立、2013 年 7 月施行）では、修習期間後の試験主催者が MOJ から VBF に変更されるほか、VBF が弁護士養成機関として位置づけられるようになったという。

弁護士法の改正に伴い、地方で適用されていた定款が廃止され、VBF の定款が地方弁護士会に統一的に運用されることになった。VBF は、本プロジェクトで支援したセミナーや 2 回の本邦研修で得られた知見をふまえて、同定款を改正した。VBF によると、特に本邦研修で学んだ日本弁護士連合会の経験が参考になり、財政面も含めた弁護士自治に基づく運営や優秀な弁護士の評価方法、弁護士養成に関する研修運営方法などを同定款に規定した。VBF の定款は、2014 年夏に開催が予定されている VBF の総会で承認される見込みである。

VBFが実施したセミナー				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	弁護士法に関するセミナー	2012年2月24日～25日	ハノイ市	230人
2	弁護士の訴訟スキルや弁護士の養成・育成など日本の経験共有セミナー	2012年6月14日～15日	ホーチミン市	78人
3	改正弁護士法施行のためのセミナー	2013年3月13日	ホーチミン市	80人

<sup>32</sup> 単位弁護士会を設立するには、3人以上の弁護士が必要である。



4	日本のある弁護士業務分野に関する経験の共有セミナー	2013年11月26日～27日	ハノイ市	129人
5	改正弁護士法に関するセミナー	2013年12月18日	ハノイ市	78人
6	本邦研修の経験共有ワークショップ	2014年2月25日	ハノイ市	82人
7	VBFの定款の改訂案に関するワークショップ	2014年3月13日	ハノイ市	86人
		合計		763人

出典：プロジェクトから入手した資料。

指標の14、15、16に記載のある執務参考資料については、VBFは地方弁護士会の実情調査や本邦研修、セミナーの実施に基づいて、弁護士ハンドブックのような執務参考資料はまだ作成していない。しかし活動を報告書にまとめてホームページや月刊誌、ニューズレターなどを通じて全国の弁護士に成果や情報を発信・共有した。2009年に設立して間もないVBFの組織体制を考慮すると、指標14、15、16は達成されているとみなせる。

#### 【成果1のまとめ】

実務改善にむけた成果1の活動は、4つの実施機関で順調に実施されている。成果1の指標については、セミナーやワークショップ、研修、各種調査が現場の実務上の課題やニーズを把握するために実施され、それらの分析結果や教訓が執務参考資料に反映・作成されている。各種の執務参考資料は、本プロジェクトのほか政府予算、他の援助機関の支援で製本されたり、ホームページ上に掲載されたり、必要とする関係者がアクセスできるようになっていることを確認した。以上、成果1は順調に進捗しており、プロジェクト終了までに達成される見通しが高い。

<b>成果2</b>	<b>適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される。</b>
------------	---

<b>指標1</b>	改正民法、不動産登記法及び担保取引登録法の（最終）草案が、以下の点を考慮したものに改善される。 > ベトナムの市場経済の発展に適合している。 > 実務上の問題点を踏まえている。
------------	--

#### 【民法】

指標1の民法について、MOJの民事経済法局は本プロジェクト開始以来、専門家とのワーキングセッション、ワークショップの開催、民法学者の短期専門家の招請、本邦研修の実施、JICA ネットでの国内支援委員会との協議などを通じて、同法の総則や物権を中心に改正案を起草した。民事経済法局によると、民法改正に際して、本プロジェクトを含むJICAの長年の協力の貢献は大きく、特に日本人専門家の助言や支援なくしては解決策を見つけれなかったと思われる点多々あるという。例えば所有形態について、編集班は専門家との協議を経て共同所有と個別所有の2種類であるという結論に至り、関係者との集中的な議論を専門家の参加も得て行った。その結果、所有形態はこれらのほかに全人民所有を含め3つであるという異なる意見も持つ者も、最終的には2つで十分であるという考えに

至るようになったという。

2014年6月に完成した改正草案について、政府に提出後の8月に意見徴収を行い、10月には国会に提出される予定である。最終的には2015年の13期国会<sup>33</sup>の第10会期で承認される見込みである。ベトナムの市場経済発展に適合するよう、民法改正案では法人の規定が明確化され、取引の安全を以前より保障する内容になっており、指標1は達成されている。

民事経済法局が民法改正のために実施した活動 <sup>34</sup>				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	民法に関するワークショップ	2011年8月31日～9月1日	ハノイ市	108人
2	民法に関するワークショップ	2011年9月28日～29日	ホーチミン市	94人
3	民法改正に関するワークショップ	2012年12月27日	カインホア省ニャチャン	40人
4	短期専門家を招請しての民法改正に関するワークショップ	2013年3月7日～12日	ホーチミン市・ハノイ市	294人
5	民法改正に関するワークショップ	2013年9月6日	キエンザン省フック	12人
		合計		548人

出典：プロジェクトから入手した資料。

外国的要素を持つ民法第7編の改正を担当する国際法律局は、国際私法概念がベトナムでは新しいため、日本人専門家とのワーキングセッションや短期専門家を招いてのワークショップ、2014年3月の本邦研修などを通じて知識を習得し、改正案を2014年3月に起草した。外国法を選択する際、その選択された法律はベトナムの法令に反しないという条件があったが、民法改正案第5編ではその制限を廃止して、国際的な基準に一致するよう、ベトナムの公秩序に反しない限り外国法の適用を選択できるように改正された。改正案はSPCや商工省、財政省、労働省、法律事務所、外務省など関係機関から意見を聴取するため、MOJのホームページに2014年6月掲載された。

国際法律局が民法第7編の改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	外国的要素を持つ民法第7編の改正に関するワークショップ	2013年5月31日	ハノイ市	68人
2	日本の国際私法に関するワークショップ	2013年9月9日	ハノイ市	20人
3	日本の国際私法に関するワークショップ	2013年10月17日	ハノイ市	32人
4	日本の国際私法に関するワークショップ	2013年11月29日	ハノイ市	19人
5	短期専門家を招請しての国際私法に関する	2013年12月5日～6日	ハノイ市	82人

<sup>33</sup> ベトナムの国会の本会議は年2回開会されるが、その会期はそれぞれ約30日から40日である。2014年春国会が13期国会の第7会期、秋国会が13期国会の第8会期にあたる。

<sup>34</sup> 表中のワークショップのほか、カウンターパートと専門家など比較的少人数で協議するワーキングセッションは、プロジェクト開始から終了時評価調査までに民事経済法局で32回実施されて、累計714人が出席した。民事経済法局がプロジェクトの実施機関のなかで、最も多くワーキングセッションを実施した。プロジェクト前半は、セミナーに近い40から70人近くが出席したワーキングセッションもあったが、後半からは論点を絞り込み議論を深めるため、10人以下のカウンターパートと専門家で実施する方法に変更されている。

	ワークショップ		
		合計	221人

出典：プロジェクトから入手した資料。

### 【不動産登記法】

不動産登記法は、2008年にMOJの国家担保取引登録局から一度国会に提出されたが、その時点で疑義が生じたのでベトナムの立法計画から外れた<sup>35</sup>。そのため、直接関連する活動を本プロジェクトでは行っていない。

### 【担保取引登録法】

国家担保取引登録局は、担保取引に関する163号政府議定の一部を改正するため、以下の表に示すワークショップを実施した。これらのワークショップには、学者や銀行家、弁護士、省・市・県級の司法局関係者が参加して、現行の163号政府議定に関する実務上の課題を話し合った。これらの議論をふまえて、163号政府議定の一部は11号政府議定に改正され、同議定には民法や163号議定で規定されていない、登記された物的担保取引が優先されることの原則や保証債務の債務者平等の原則などが明記された。これらは指標1に示すとおり、実務上の問題をふまえて市場経済の発展に適合していると判断できる。同議定は2012年2月に施行された。

国家担保取引登録局が担保取引登録法に関する議定制定のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	政府議定163号の改正案に関するワークショップ	2011年6月3日	ダナン市	35人
2	政府議定163号の改正案に関するワークショップ	2011年6月8日	ハノイ市	48人
3	政府議定163号の改正案に関するワークショップ	2011年10月26日	ホーチミン市	46人
4	政府議定163号の改正案に関するワークショップ	2013年12月14日	ホーチミン市	46人
		合計		221人

出典：プロジェクトから入手した資料。

<b>指標2</b>	改正民事訴訟法の草案が、以下の点を考慮して改善される。 > ベトナムの市場経済の発展に適合している。 > 実務上の問題点を踏まえている。
------------	--

### 【民事訴訟法】

民事訴訟の簡易手続は、2002年共産党政治局決議8号で導入する方針が決まっているが、これまで民事訴訟法の成立（2005年）や改正法（2011年）の起草過程で議論されただけで時期尚早として見送られてきた。2011年11月26日付国会決議で第13期国会の立法計画に入り、SPCは簡易手続に関する法令作成の任務が与えられたため、本プロジェクトでも積

<sup>35</sup> 日本側関係者によると、中間レビュー調査時点でも不動産登記法に関するプロジェクト活動は、立法計画から外れているため実施されていなかったが、その後の立法計画に含まれる可能性もあったため、PDMの改訂に際して同法に関する活動は削除せずそのまま残すことにしたという。

極的に支援することになった。SPC は、短期専門家を招請して 2012 年 8 月に開催したセミナーや起草委員会メンバー向けに同年 10 月に実施された本邦研修などを通じて、日本の民事訴訟の簡易手続制度や各簡易手続類型手続の詳細に関する知見や情報を得た。これらをもとに民事訴訟の簡易手続に関する報告書に取りまとめた。2014 年 7 月にも簡易裁判所と簡易手続の短期専門家を招いてセミナーを開催した。

SPCが民事訴訟の簡易手続のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	短期専門家を招請しての簡易手続に関する現地セミナー	2012 年 8 月 24～25 日	ハノイ市	142人
2	短期専門家を招請しての簡易手続に関する現地セミナー	2012 年 8 月 27～28 日	カインホア省ナトラング	115人
3	短期専門家を招請しての簡易手続に関する現地セミナー	2014 年 7 月 7～8 日	ホーチミン市	130人
4	短期専門家を招請しての簡易手続に関する現地セミナー	2014 年 7 月 10～11 日	ダナン市	130人
5	短期専門家を招請しての簡易手続に関する現地セミナー	2014 年 7 月 14～15 日	ハノイ市	140人
		合計		657人

出典：プロジェクトから入手した資料。

2013 年 11 月に改正された憲法では、簡易手続により審理する場合には人民参審員の参加義務がなくなり、裁判官 1 人だけで審理できるようになった。本プロジェクトで民事訴訟での簡易手続の積極的な運用を様々なセミナーやワークショップで集中的に議論してきており、憲法にこの記載が盛り込まれたのは本プロジェクトの貢献もあると SPC は指摘した。

2014 年 8 月には、短期専門家を招いて日本やアメリカの訴訟制度、特に上告制度に関するセミナーを開催する予定である。終了時評価調査時点で、民事訴訟法の改正のための起草委員会と編集班はまだ設立されていなかった。SPC によると、2015 年に改正予定だったが、現時点ですでに進捗が遅れているため、2015 年に第 1 次草案ができる見込みだという。

以上、指標 2 は民事訴訟で簡易手続が十分運用されていない問題をふまえて、関係者間で活発に議論して報告書が作成されていることから、達成されているとみなせる。

<b>指標 3</b>	改正人民裁判所組織法の草案が、以下の点を考慮して作成される。 > 司法の中心機関としての裁判所の発展に寄与している。 > 実務上の問題点を踏まえている。
-------------	--

### 【人民裁判所組織法】

2020 年までの司法改革戦略である政治局決議第 49 号では、裁判所改革が重要課題に位置づけられている。これをふまえて、本プロジェクトでは SPC が主管の人民裁判所組織法（2002 年施行）の改正に関する次の活動を実施した。

裁判所組織法改正に資する本邦研修は 2012 年 3 月に実施された。現在の 3 階級の裁判所制度（最高人民裁判所裁判所、省級裁判所、県級裁判所）について、裁判の効率性の向上を目指して 4 階級（最高人民裁判所、高級人民裁判所、省級人民裁判所、区域第一審人民裁判所）に改編することも検討する必要があるため、SPC を含む研修参加者は、主に日本の裁判所の組織・権限や裁判権、司法行政、裁判所の配置と各手続について学んだ。SPC

よると、本邦研修の知見などをもとに、3階級から4階級の裁判組織に改編することやSPCの裁判官の数を減らすことなどを改正案に取り入れたという。

SPCは以下の表のとおり、人民裁判所組織法に関するワークショップやセミナーを北部、中部、南部で開催し、全省の裁判官の意見を聴取した。省級と県級の裁判官たちは、管轄権の分配のあり方や裁判官の任命・報酬・任期・異動などに裁判官制度、司法行政のあり方を議論した。

以上、SPCは指標3に記載のある点をふまえて人民裁判所組織法改正案を作成し、2014年13期国会第7会期に提出した。順調に行けば、同年の13期国会第8会期に承認される予定である。

SPCが人民裁判所組織法改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	人民裁判所組織法に関するワークショップ	2011年12月19～20日	ダナン市	106人
2	人民裁判所組織法に関するワークショップ	2011年12月22～23日	ホーチミン市	108人
3	人民裁判所組織法に関するセミナー	2013年8月27～28日	ダナン市	110人
4	人民裁判所組織法に関するセミナー	2014年8月30～31日	カントー市	126人
5	人民裁判所組織法に関するセミナー	2014年9月4～5日	ハノイ市	150人
		合計		600人

出典：プロジェクトから入手した資料。

<b>指標4</b>	改正刑事訴訟法の草案が、以下の点を考慮して改善される。 ▶ 当事者主義の利点を選択的に取り入れている。 ▶ 実務上の問題点を踏まえている。
------------	---

#### 【刑事訴訟法】

SPPは本プロジェクトで、刑事訴訟法改正に関する意見徴収のためのセミナーを2012年8月にハノイとフエの人民検察院検察官のほか、裁判官、弁護士、公安関係者や税関関係者らを招いて実施した。公判廷の当事者の争論の充実に関して、裁判所は仲裁役に徹すべきで、当事者の尋問終了後に、裁判官が補充的に尋問すべきという意見や、裁判官が弁護人の意見を十分聞くことや、検察官と対等な立場を保障するなど、弁護人の権限をより強く保護すべきだという意見が裁判官から出された。

改正刑事訴訟法と改正人民検察院組織法の起草委員会のメンバーは、2013年8月に日越司法制度共同研究として実施された本邦研修に参加した。ハイフォン市人民検察院は2013年9月に短期専門家を招いて、日本の刑事訴訟法の歴史、特に戦後職権主義から当事者主義に移行した経緯についてのセミナーを開催した。SPPは職権主義的な現在の刑事訴訟法にどのように当事者主義的な要素を取り込むべきか検討中であり、同市人民検察院の研究成果をSPPに発信する意味合いもあり、このセミナーが開催された。SPPによると、一連の活動の成果は改正案に反映され、終了時評価調査時点で第1次草案が完成し関係機関に意見聴取のため配布されたところだという。2015年の13期国会第9会期中に提出され、順調に進めば、2016年の14期国会第2会期中に承認される見込みだという。

SPPとハイフォン市人民検察院が刑事訴訟法改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数

1	刑事訴訟法施行後の実態把握セミナー	2012年8月14～15日	ハノイ市、フエ市	160人
2	戦後日本の職権主義から当事者主義への移行経過に関するセミナー	2013年9月12日	ハイフォン市	74人
		合計		234人

出典：プロジェクトから入手した資料。

成果 1 で述べたとおり、ハイフォン市人民検察院は長官が改正刑事訴訟法の起草委員会のメンバーに選ばれたこともあり、刑事訴訟の簡易手続制度に関する調査や意見徴収セミナー、ワークショップを通じて、刑事訴訟法の実務的な問題を抽出し、調査分析や提言を積極的に取りまとめた。刑事訴訟の簡易手続を進めるうえで、検察官と裁判官、捜査機関の連携の重要性も同検察院が取りまとめた提言の 1 つである。SPP によると一連のハイフォン市人民検察院の取り組みをはじめ、本プロジェクトで刑事訴訟の簡易手続の積極的な導入の必要性を説いてきたこともあり、2013 年に改正された憲法では、簡易手続が採用された場合、人民参審員の参加義務がなくなり、裁判官 1 人だけで審理できるようになったという。

改正憲法では刑事訴訟での弁護人の責任の強化に力点が置かれている。この点に関連して、VBF が刑事訴訟法の改正に際して弁護の章の起草を担当することになった。VBF は短期専門家を招いて 2013 年 11 月に行ったセミナーでの議論や本邦研修の成果を改正案に反映させた。

以上、指標 4 に記載の留意点をふまえて刑事訴訟法の改正案が起草されているとみなせる。

<b>指標 5</b>	改正検察院組織法の草案が、以下の点を考慮して作成される。 > 裁判所の組織と整合している。 > 実務上の問題点を踏まえている。
-------------	---

#### 【改正人民検察院組織法】

SPP は、2011 年 8 月にハノイとフエで人民検察院組織法改正に関するセミナーを実施した。これらの市の人民検察院検察官のほか、弁護士や裁判官、法律家協会の代表者などが参加し、起草グループが論点発表後に様々な意見を述べた。検察官の選任制度について、検察官選定審議会の委員からは、選任される検察官を知らずに単なる書類審査で選任している現状を改め、正当に評価される選任制度にすべきといった意見が出された。検察官人材の確保については、知識豊富な法律学者や経験豊かな弁護士からも検察官を任用すべきという意見や、法学部卒業を検察官任命の条件の 1 つとすべきといった意見などが挙げられた。

このほか SPP は、人民検察院組織法改正のためのワーキングセッションを 2013 年 6 月に実施して、第 1 次草案について参加者は議論した。具体的には、高級人民検察院の設置の可否や、設置する場合の任務や権限、検察官の選定方法、検察官の任務の有無、検察官の捜査権限、人民検察院と軍事検察院との関係などについて意見交換が行われた。

2013 年に発表された共産党政治局の決定 79 号では、「裁判所、検察院の組織モデルについては 4 階級で改編される」と発表されたという。SPP によると、人民検察院組織法の改正案で検討されている 4 階級の検察組織は日本のモデルを倣っており、起草委員会のメンバ

一は、新設される高級人民検察院について本邦研修で知見を得た日本の高等検察庁の役割や機能を参考にしているという。ハイフォン市人民検察院も、2013年3月に開いたセミナーで4階級について議論し、意見を取りまとめて改正法案の起草委員会に提出したという。同法の改正で、検察官の責任や権限が拡大される見通しである。2014年5月に同法は国会に提出され、順調に行けば2014年の13期国会第8会期中に承認される予定である。

このように改正人民検察院組織法は、裁判所の組織と整合した内容で、実務上の問題をふまえて起草されており、指標5は達成したと評価できる。

SPPとハイフォン市人民検察院が人民検察院組織法改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	人民検察院組織法改正セミナー	2012年8月11・15日	ハノイ市、フエ市	120人
2	人民検察院組織法に関するセミナー	2013年3月18日	ハイフォン市	150人
3	人民検察院組織法改正に関するワーキングセッション	2013年6月6日	ハノイ市	40人
		合計		310人

出典：プロジェクトから入手した資料。

<b>指標6</b>	行政事件訴訟法と整合する下位法規範文書に、違法な行政行為により侵害された国民の権利が、円滑かつ確実に保護される内容が含まれている。
------------	---

#### 【行政訴訟法】

行政訴訟法を施行するための規則の制定が急務となっていた SPC は、本プロジェクト開始後の2011年5月と6月にかけて、意見聴取のためのワークショップを北部と南部で開催した。地方の裁判官が法律の草案に対して意見を述べる機会があったが、上記ワークショップのように施行規則の作成過程での意見聴取はほとんどなかったという。ワークショップでの議論、例えば民事訴訟において利害関係者はすべて裁判に参加する必要があるが、行政訴訟は代理人だけで、ほかの構成員は訴訟に参加する必要がないという意見などが、2011年7月に成立した行政訴訟の施行のための SPC 評議会決議1号と2号に反映された。指標6は、行政訴訟法の施行に際して現場の裁判官が直面する実務上の問題に対応するよう、現場の意見を反映した施行決議を作成しており、達成されたとみなせる。

SPCが行政訴訟法の下位法規文書起草のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	行政訴訟法施行のための決議案に関するセミナー	2011年5月26～27日	ヴィンフック省トムダオ	160人
2	行政訴訟法施行のための決議案に関するセミナー	2011年6月2～3日	バリア・ブンタウ省	142人
		合計		302人

出典：プロジェクトから入手した資料。

<b>指標7</b>	民事判決執行法及び国家賠償法につき、それぞれの改正に向けた実務上の問題点及び改善策に関する報告書が作成される。
<b>指標8</b>	民事判決執行法の下位法規範文書が、以下の点を考慮して作成される。 ➤ 実務上の問題点を踏まえている。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 民事判決執行法の円滑な施行に寄与している。</li> </ul>
指標 9	<p>国家賠償法の下位法規文書が、以下の点を考慮して作成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実務上の問題点を踏まえている。</li> <li>➤ 国家賠償法の円滑な施行に寄与している。</li> </ul>

### 【民事判決執行法】

成果 1 で述べたとおり、民事判決執行総局は数々のワークショップや未済判決に関する調査を実施し、民事判決試行法の施行状況に関する報告書を作成しており、指標 7 は達成されている。

民事判決執行に関する本邦研修は 2013 年 1 月に実施され、民事判決執行総局をはじめとする 8 人が参加し、日本の民事執行法や制度、民事執行実務の知見を得た。同局によると、成果 1 で明らかになった問題点を改善するために政府議定の 58 号を改訂した 125 号は、本邦研修で得られた知見をふまえて起草されたという。例えば、財産の競売はこれまで競売の価値が強制執行費用を下回るまで続けられていたが、債権者の権利を守れていなかった。そのため日本の経験を参考にして、125 号では競売を 3 回行って成立しない場合は、債権者がその財産を受け取することを要請できるようにした。この競売の問題は、民事判決執行総局が 2013 年 2 月と 3 月に実施した政府議定 58 号に関する意見聴取ワークショップでも参加者から指摘されていたという。

民事判決執行法の改正に向けた意見聴取のためのワークショップが、2013 年 11 月以降、北部、中部、南部でそれぞれ実施された。今回の改正での主な論点の 1 つは執行手続きで、各決定の発出権限を執行機関から裁判所に移管するかどうかが集散的に議論された<sup>36</sup>。改正草案が作成された後の 2014 年 1 月に中部高原各省で実施された調査では、執行手続きの各決定の発出権限を執行機関から裁判所に移管するという改正方針に対しては、反対意見が多く出された。同年 3 月ダナンで実施された同様のワークショップで発表された草案は、これまでのワークショップでの意見をふまえて、裁判所は執行手続きを開始する最初の決定だけ行い、その他の決定はすべての民事判決執行機関の長が行うという内容に変更された。民事判決執行総局は、民事執行法の一部改正草案を 2014 年 6 月に提出しており、同年末には国会で承認される見込みがあるという。

以上、政府議定の 58 号を改訂した 125 号と民事執行法の一部改正草案は、民事執行法が円滑に施行されるよう実務上の問題をふまえて作成されており、指標 8 は達成されたと判断できる。

民事判決執行総局が民事判決執行法の下位法規文書起草、同法改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	民事判決執行の政府議定 58 号に関するワークショップ	2013 年 2 月 26 日	ハノイ市	65 人
2	民事判決執行の政府議定 58 号に関するワークショップ	2013 年 3 月 22 日	ラムドン省ダラット市	51 人
3	民事判決執行法の改正に関するワークショップ	2013 年 11 月 14 日	ホーチミン市	54 人

<sup>36</sup> ベトナムでは MOJ 傘下の執行機関が、裁判所の判決に基づき強制執行を執り行っており、判決機関と執行機関が分離されている。これに対し日本では、判決機関と執行機関が分離されておらずどちらも裁判所である。執行官は裁判所に所属しているが、職務を行う上での独立性は保障されている。



4	民事判決執行法の改正に関するワークショップ	2014年1月10日	ハノイ市	64人
5	民事判決執行法の改正のための調査	2014年1月14日～17日	ダックラック省、 コントウム省、ザ ライ省	121人
6	民事判決執行法の改正に関するワークショップ	2014年3月6日	ダナン市	38人
		合計		393人

出典：プロジェクトから入手した資料。

### 【国家賠償責任法】

成果 1 で述べたとおり、国家賠償局は実務改善に資する通達を本プロジェクトの活動を通じて 6 つ作成した。本終了時評価調査では、これらの通達の作成を成果 1 の実績として整理・評価している。

そのほか、以下の表のとおり、2009 年に制定された国家賠償責任法の施行後を評価するためのワークショップも中南部と北部の省、首都で実施している。同法のほか、ベトナムには国家賠償前の段階に対応するための不服申立法（2011 年改正）と、国家賠償後の段階に対応するための行政訴訟法（2010 年）があり、それぞれの法律で対象となる行為の範囲が異なるため関係を整理する必要があるという意見がこれらのワークショップで出された。損害額の決定が困難であるという点や、賠償決定が出た後、財務省や財務局から支払い原資を確保する手続に時間がかかるため、法律が定める期間内に支払うことが難しいといった実務上の問題点も多く指摘された。プロジェクトが支援したワークショップの結果、国家賠償責任法の改正の必要性と検討すべき事項が明らかになってきており、今後の同法の改正に役立つことが期待できる。

国家賠償局が国家賠償責任法の下位法規文書起草、同法改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	国家賠償責任法施行後 3 年の評価ワークショップ（中南部）	2012 年 7 月 26 日	フーイエン省	78人
2	国家賠償責任法施行後 3 年の評価ワークショップ（北部）	2012 年 8 月 17 日	ランソン省	70人
3	国家賠償責任法施行後 3 年の評価ワークショップ（北部）	2013 年 12 月 17 日	ハノイ市	47人
		合計		195人

出典：プロジェクトから入手した資料。

<b>指標 10</b>	戸籍法制定に向けた実務上の問題点が整理される。
--------------	-------------------------

成果の 1 で既述したとおり、司法行政局は戸籍の実情調査を実施し、司法局担当者から戸籍登録の状況の報告を受け、人民委員会や公安担当者などから実務上の問題点や戸籍法案に関する意見を聴取して、調査結果を報告書に取りまとめた。同局は、2011 年 12 月にも戸籍法に関するワークショップを開催した。

区の戸籍司法公務員の業務負担が過大であるため、戸籍登録権限が区に集中しないようにすべきといった意見が、戸籍法の草案に反映され 2014 年 5 月に国会に提出された。司法行政局によると、2014 年の 13 期国会第 8 会期中に承認される見込みだという。

戸籍法は主に実情調査とワークショップを通じて実務上の問題を把握し、それらを反映した形で草案が作成されていることから、指標 10 は達成されたと評価できる。

司法行政局が戸籍法起草のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	戸籍法に関するワークショップ	2011年12月6日	ハノイ市	28人
		合計		28人

出典：プロジェクトから入手した資料。

<b>指標 11</b>	<p>(終了時評価調査時に追記) 改正破産法草案が、以下の点を考慮して作成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ベトナムの市場経済の発展に適合している。</li> <li>➤ 実務上の問題点を踏まえている。</li> </ul>
--------------	---

2004年に成立した破産法に基づく処理件数が少ないことが問題となっており、SPCが同法を改正する必要が出てきた。本プロジェクトの目的と合致することから、中間レビュー時に改訂されたPDMに関連する活動が追加された。

SPCは、破産法に関するセミナーを2013年7月末と8月初めに3カ所で実施した。セミナーの内容は、破産法の改正草案に対する意見徴収と、プロジェクトの短期専門家による日本の関連法令や運用の紹介だった。同セミナーで特に議論された点は現行法にない管財人制度で、現行法に基づく財産・管理清算班が十分機能していないことは異論がないものの、民間に任せると質が低下するのではないかという懸念や、管財人の資格を弁護士に限定すると弁護士の数が少ない地方で問題になるなどの意見が出された。2013年10月破産法をテーマとする本邦研修では、研修員（最高人民裁判所6人と省級人民裁判所4人の計10人）が、日本の破産・再生手続きに関する規定や実務の運用に関する知見を得た。

SPCは2014年3月にも集中的に意見聴取のためのセミナーを開催し、そのうちクイニン市でのセミナー開催をプロジェクトが支援した。中部各地の省級と県級人民裁判所の裁判官が出席し、破産法の改正草案のうち特に導入されることが確実な管財人制度について集中的に議論した。その結果、ベトナムでは市場経済が十分発展していないので弁護士が管財人を担えるかどうか疑問視する意見も出たため、管財人は弁護士に限らないことが改正案に反映された。

最終的には、日本の経験もふまえて管財人制度は導入されることになり、破産法は2014年13期国会第7会期中に承認された。SPCによると、管財人の基準などに関する政府議定を2015年1月までに準備する予定である。

以上、破産法は実務上の課題をふまえ、ベトナムの市場経済に適合して起草されており、指標 11 は達成されたとみなせる。

SPCが破産法改正のために実施した活動				
	活動	開催日程	開催場所	参加者数
1	破産法に関するセミナー	2013年7月29～30日	ホーチミン市	128人
2	破産法に関するセミナー	2013年8月1～2日	ダナン市	120人
3	破産法に関するセミナー	2013年8月5～6日	クアンニン省ハロン市	150人
4	破産法に関するセミナー	2014年3月10～11日	ビンディン省クイニン市	138人
		合計		536人

出典：プロジェクトから入手した資料。

### 【成果2のまとめ】

成果2の起草・改正支援の活動は、対象法規範文書が①民法、②担保取引登録法、③民事訴訟法、④人民裁判所組織法、⑤刑事訴訟法、⑥人民検察院組織法、⑦行政事件訴訟法、⑧民事判決執行法、⑨国家賠償法、⑩戸籍法、⑪破産法、の11種類と多いが、計画どおり実施されている。実務上の問題やニーズなど指標に記載のある留意点をふまえて起草・改正されており、成果2はプロジェクト終了までに達成される見通しが高い。

### 3-1-4 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標	中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される。
----------	---

指標1	MOJ が職員向けに作成する執務参考資料が、（改正された）法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。
指標2	SPC が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、（改正された）法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。
指標3	SPP が法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、（改正された）法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。
指標4	VBF が法曹向けに作成する執務参考資料が、（改正された）法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。

指標1から指標3は成果1の達成と同時に達成される見込みである。指標4のVBFは、既述のとおり本プロジェクトで執務参考資料は作成していない。プロジェクトの3つの実施機関で作成された通達、報告書、小冊子、マニュアル、教程本などの執務参考資料は、実務上の問題やニーズだけでなく指標に記載のあるように法規範文書の内容をふまえてそれぞれ作成・改訂されていると評価できる。

指標5	中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて執務参考資料を作成するという方法が業務フローに反映される。
-----	---

成果1で述べたとおり、MOJとSPC、SPPで制度として定着しつつあると評価できる。VBFについては、執務参考資料は作成していないが、全国の弁護士が参照できるよう、セミナーや調査などの活動報告を月刊誌やホームページに掲載している。

指標6	中央司法関係機関において、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書を、現場からの情報や実務上の課題の分析結果を踏まえて適切に起草・改正する。
指標7	中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて法規範文書を起草・改正

	するという方法が業務フローに反映される。
--	----------------------

指標 6 と指標 7 とともに成果 2 を達成すると同時に達成される見込みである。2008 年法規規范文書公布法により、現行法の施行評価や新法草案の起草段階で、関連機関から意見聴取することが義務づけられたこともあり、両指標は MOJ、SPC、SPP で業務フローとして定着していると評価できる。

プロジェクト目標の指標が成果達成と同時に達成される理由は、2 つの成果の相乗効果によりプロジェクト目標が達成されたと考えられる。またプロジェクト計画時に比べ、ベトナムの法・司法改革が想定以上のスピードで進展していることにも起因していると推察できる。

**【プロジェクト目標のまとめ】**

指標 1 から 4 は、成果 1 の達成と同時に達成される見込みである。指標 5 は、成果 1 で述べたとおり、MOJ と SPC、SPP で制度として定着しつつあると評価できる。VBF については、執務参考資料は作成していないが、全国の弁護士が参照できるよう、セミナーや調査などの活動報告を月刊誌やホームページに掲載している。指標 6 と指標 7 は、両指標とも成果 2 を達成すると同時に達成される見込みである。2008 年法規規范文書公布法により、現行法の施行評価や新法草案の起草段階で、関連機関から意見聴取することが義務づけられたこともあり、両指標は各実施機関で業務フローとして定着している。

プロジェクト目標の指標が成果の達成と同時に達成されている理由は、2 つの成果の相乗効果によりプロジェクト目標が達成されたことと、プロジェクト計画時に比べ、ベトナムの法・司法改革が想定以上のスピードで進展していることと推察できる。

以上より、プロジェクト目標は終了時評価時点でほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。

**3-1-5 上位目標の達成見込み**

<b>上位目標</b>	法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関（MOJ、SPC、SPP、VBF）から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規規范文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる
-------------	---

<b>指標 1</b>	法規規范文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料に記載がある。
-------------	---

成果 1 とプロジェクト目標の実績で述べたとおり、終了時評価時点で、本プロジェクトで支援した執務参考資料は、実務上の問題と法規規范文書の内容をふまえて作成され、必要とする法曹と法律関係職員がアクセスできる状態になっているといえる。本プロジェクトの対象範囲以外の法規規范文書の運用に関する実務上の問題への対応は、他の執務参考資料に記載される必要がある。しかし指標 1 では、法規規范文書や実務上の問題を特定している

わけではなく、他の指標やチェックリストがないなかで、この指標を厳密に、また客観的に測定することは難しい<sup>37</sup>。

<b>指標 2</b>	法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言を受ける機会を有している。
-------------	--

本プロジェクトが各地で実施した法規範文書の施行評価と起草のための意見聴取のセミナーやワークショップでは、現場で働く法曹と法律関係職員が中央司法関係機関と意見交換をしたり、助言を受けたりする機会となっていた。これまで述べたとおり、法規範文書の運用に関する実務上の問題把握や関係機関の意見聴取が、中央司法関係機関で制度化されつつあるため、プロジェクト終了後も、法曹と法律関係職員が同機関から助言を受ける機会は継続的に設けられると推察できる。

<b>指標 3</b>	法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料が増加する。
-------------	--------------------------------

本プロジェクトが作成・改訂を支援した小冊子、マニュアル、教程本などは、発行部数は限られているものの、必要とする法曹・法律関係職員に配布されてきたといえる。通達や報告書類については、実施機関のそれぞれのホームページに頻繁に掲載された。こうした執務参考資料の入手可能性は、確実に向上しているといえる。事後評価が実施されるプロジェクト終了3年から5年後では、執務参考資料の入手可能性は増していると予測できる。

#### 【上位目標のまとめ】

上位目標の達成に向けたポジティブな兆候は、終了時評価調査時点でも確認できている。しかし、指標設定については「2-1 調査方法 (1) プロジェクト・デザイン・マトリックスの検証」で述べたとおり、設定経緯についての理解がなければ、指標の記載だけではやや解釈が不明な点があり、事後評価の際には留意する必要がある<sup>38</sup>。

### 3-2 実施プロセス

#### 3-2-1 プロジェクトのマネジメント体制

##### (1) 実施体制

本プロジェクトのプロジェクトダイレクターは、MOJ の国際協力局の局長でプロジェクト全体の運営管理の責任者である。プロジェクトマネージャーは、中央の4つの実施機関

<sup>37</sup> 上位目標の達成状況进行评估する事後評価調査では、本プロジェクトの実施機関に対して、プロジェクト終了後も、作成された執務参考資料に実務上の課題対応が記載されているか、必要とする法曹・法律関係職員がアクセスできる状態にあるか、事例を提示してもらうのが現実的な対応になると考えられる（2-1 調査方法 (1) プロジェクト・デザイン・マトリックスの検証を参照）。

<sup>38</sup> フェーズ1の終了時評価調査では、実務改善活動の進捗や成果をモニタリング・評価するための指標として、マクロ統計データの推移だけでは因果関係を測定することが難しいことが明らかになった。同調査では「今後同様のプロジェクトを実施する際は、実務能力向上を評価するための指標や入手手段を双方にて事前に確認し、それらを定期的にモニタリング評価する等の工夫が必要である」と教訓が導かれているが、本プロジェクトではこの教訓が十分に活かされていないかった。

(MOJは8局がプロジェクトのカウンターパート)から1人ずつ配置されている。JCCは、R/Dにしたがって、これら中央の4つの実施機関と日本人長期専門家、JICA ベトナム事務所がメンバーである。カウンターパートは、中央の4つの実施機関と先進的な活動をする地方の2機関から配置されている。

プロジェクトの運営は、中央の各実施機関が年初にPDMと活動計画表(Plan of Operation、PO)に基づいた年間計画案・予算計画案を作成し、日本人専門家との協議を通じて活動と予算を確定する方法で行っている。専門家によると、基本的にはこの協議で決まった計画を基に活動を実施するが、必要に応じて柔軟に修正・対応しているという。JCCで各機関が活動の進捗状況を報告し、作成した報告書をプロジェクト関係者間で共有している。

MOJ、SPC、SPPのプロジェクト窓口は、それぞれの組織の国際協力局である。実務を担当する各局との調整は概ね円滑に行われたが、MOJの国際協力局の調整に問題があった時もあり、SPCの国際協力部の調整能力が必ずしも期待していたとおりはなかった時期もあるといった指摘が、一部の専門家や国内支援委員からなされた<sup>39</sup>。

ベトナムに常駐する日本人の長期専門家は4人で、プロジェクトが雇用したスタッフ3人が適宜、カウンターパートへの連絡、翻訳業務など専門家の業務を側面支援する体制が採られている。

## (2) 活動進捗のモニタリング

活動全般のモニタリングは、①合意された年間計画を基に各機関、専門家が進捗状況を確認、②個々の活動の会計処理や活動予定の執行状況の管理を行う際にも進捗状況を確認、③年1回行われるJCC、④実施機関それぞれの組織内での報告、⑤国内支援委員会やJICA本部、JICAベトナム事務所への進捗状況の報告、を通じて順調に行われている。

③のJCCについては、これまでのJICA支援のプロジェクトでは実施機関同士の連携の重要性を日本側が強調してきたにも関わらず、行政機関の縦割り意識が根強く、一度も開催されなかった。しかし、本プロジェクトになってようやく開催できるようになり、終了時評価調査までに4回実施された。専門家によると、4つの実施機関がこれまでの縄張り意識、縦割り意識から、プロジェクトの活動をはじめ各機関の取り組みを通じて関係機関との連携・協力の必要性を組織として徐々に認識するようになり開催に至ったのではないかという<sup>40</sup>。JCCは、活動の進捗状況を報告するなど情報共有の点では機能していたと、専門家とカウンターパートへのインタビューと議事録から推察できる。2014年2月に開かれた第4回JCCでは、SPCから裁判の争訟原則に関する共同活動の実施が提案された。この発案自体は評価できるが、終了時評価時点で具体的な活動にまだ取り組んではいなかった。JCCの開催自体が目的化していたとか、実施機関が共同で特定の問題を解決するには至っていないとか、プロジェクトの実質的な意思決定の場としてはまだ機能していないなど、JCCの課題を複数の専門家が指摘している。縦割り行政のベトナムでは、JCCがプロジェクトの意思決定機関として機能するのは容易ではないとも考えられる。本プロジェクトのように複数機関を実施機関としてプロジェクトを継続していく場合、JCCの機能についてもプロジ

<sup>39</sup> MOJの国際協力局については、特定のカウンターパートが実務を担当する部局と異なる発言をして実務担当部局との調整にかえって時間がかかった時があったことや、SPCの国際協力局に一時英語を解せるカウンターパートが少なく実務担当部局との意思疎通が期待どおりに行えないことなどもあったという。

<sup>40</sup> 終了時評価調査時、実施機関にJCCを開催できるようになった背景や理由をインタビューで聞いたが、明確な回答はなかった。

ェクト開始前に関係者間で十分議論して明確にする必要があるだろう。

### (3) コミュニケーション

実施機関のカウンターパートと日本人長期専門家は、日常業務を通じて全般的に円滑なコミュニケーションをとることができた。良好なコミュニケーションがとれた理由としては、長年の技術協力によって醸成された双方の信頼関係や、法曹専門家の能力の高さとベトナム語を習得しベトナムの法令や実務を理解しようとする姿勢、プロジェクトの勤続年数も長く調整能力にたけたプロジェクト雇用のスタッフや、ベトナムでの業務経験を持つ業務調整専門家の貢献などが挙げられる。

一方で、実施体制で述べたとおり、MOJ と SPC の国際協力局の実務担当部署との連携・調整に問題があったと発言する専門家、国内支援委員もいた。VBF は 2009 年の設立間もない組織で国家機関ではないため、意思疎通が時に難しく、活動の予定など様々な情報源から確認しなければいけない事態があったと指摘した専門家もいた。

実施機関同士のコミュニケーションについて、SPC とハイフォン市人民裁判所、SPP とバクニン人民検察院はそれぞれ問題なくコミュニケーションがとれており、問題に対する認識も共有できていた。4 つの実施機関同士の連携・調整は、既述のとおり縦割り行政の文化が根強いが、従来に比べれば、縄張りにこだわらずに必要なあれば連携するという意識の変化が徐々にみられた。

4 人の専門家チーム内のコミュニケーションは、終了時評価調査時点では質問票・インタビューを通じて良好であることがうかがえる。当事者である専門家たちは、その理由として、高い専門性を持つ法曹専門家間で基本的価値観を共有し、互いに補い合い高め合うことができたためとか、互いに何でも言い合える雰囲気醸成されたためとか、ベトナムの業務経験が長い調整員専門家の調整能力のおかげだといった点が挙げられた。帰任した専門家は、全般的に円滑だったと回答した専門家もいれば、互いに忙しすぎて何をやっているのか把握しづらく、スタッフを含めたチーム内で情報共有をより意識的に行う必要があったという意見や、各専門家それぞれの仕事のスタイルや性格、特定の専門家に業務や権限が集中していたことに起因して、必ずしも円滑ではなかったと回答した専門家もいた。

日本人専門家と JICA 本部とのコミュニケーションは良好で、問題に対する認識も共有できていた。本プロジェクトは本部主管案件のため、専門家は必要に応じて JICA ベトナム事務所に進捗状況の報告と情報の共有を行った。

### (4) プロジェクトに対する主体性

2020 年までのベトナムの法・司法改革に向けて各実施機関の役割と責任が明確で、本プロジェクトの重要性をカウンターパートが十分認識している。18 年間と長い期間、これらの実施機関に JICA が技術協力しているため、法整備支援やフェーズ 1 のプロジェクトに参加したカウンターパートも多く、本プロジェクトや日本人専門家の技術協力に対する信頼と期待は非常に高い。カウンターパートの異動や退職が比較的少ないこともプラスに働いていると推察される<sup>41</sup>。以上、4 つの実施機関のカウンターパートは、責任感を持って主体性を発揮しながら、プロジェクト活動に積極的に参加している。

<sup>41</sup> JICA の技術協力プロジェクトで、カウンターパートのプロジェクトに対する主体性が十分でない場合、当該プロジェクトでの実施機関、カウンターパートの役割が不明確、カウンターパートが他業務で多忙で当該プロジェクトに参加できない、人事異動の多さなどがその理由として挙げられることが多い。

### 3-2-2 技術移転状況

日本人長期専門家とカウンターパートに対する質問票やインタビューによると、カウンターパートへの技術移転は、専門家の指導やプロジェクト活動、短期専門家による現地セミナー、本邦研修、を通じて順調に行われたことがうかがえる。

カウンターパートは、これまでの協力と同様、本プロジェクトでの法規範文書の起草・改正、大規模なセミナーやワークショップ、調査、地方での研修など実務改善に資する活動についての支援を高く評価している。他ドナーとの協力の違いとして、①日本人長期専門家が常駐してベトナム語を習得し、ベトナムの法令や実務、社会・文化の理解をふまえて助言してくれる、②ベトナム側の考えを尊重して的確な助言、多角的な視点から意見を提供してくれる、③一時的な活動ではなく、前の活動のフォローアップも含めて継続的で一貫した協力をしてくれる、④本邦研修と短期専門家による現地セミナーが、入念な事前準備のもと、ベトナム側のニーズや議論となっている論点をふまえて実施されており、法案の起草と実務改善双方に有用である、⑤ベトナムの法・司法を熟知し、日本の同野での知識・経験が豊富な国内支援委員会からの草案に対する的確なコメントが起草支援に有用である、などが挙げられた。4つの実施機関いずれも、日本側の支援を高く評価していた。MOJの国際協力局によると、司法大臣主催の私的な民法の勉強会に他のドナーを一切招待せず、日本人専門家だけを招待して助言を求めることがあるという。このほか、帰任した専門家2人が、SPCから裁判所の発展過程に貢献をした個人に贈られる、裁判所事業記念章を外国人として初めて授賞した。いずれも、ベトナム側の日本人専門家に対する信頼の高さを示唆し、能力や功績を高く評価している事例である。

長期専門家は、技術移転で工夫した点として、①法制度整備は国家の主権作用そのもので、ベトナム側が直面している問題がカウンターパートに技術指導して解決できない国家統治機構の構造に起因している場合もあるといった制約をふまえて、カウンターパートの立場に配慮するなど細心の注意を払って活動した、②法律は言葉が重要なのでベトナム法は原語で理解して、法律が専門でない通訳・翻訳者が理解しやすい言葉を使い、綿密な打ち合わせをした、③日本の法制度や諸外国の法令や実務を、押し付けにならないようベトナム側の意見を尊重したうえで広く紹介した、④ワークショップやセミナーなどの場では、参加者が見落としがちな点に着目して、多角的な視点で意見を述べるように努めた、⑤カウンターパートに対して敬意を持った態度で接することを心がけ、十分な調査・研究をしたうえで法案へのコメントをした、⑥気軽な相談相手となるよう意識し、日常的な問い合わせに対しても可能なかぎり迅速に対応した、などを挙げた。

一方で、専門家から直面した問題について、①高度な知識を必要とする法案のコメントをカウンターパートから即座に求められることが頻繁に起きるようになり対応に苦慮することもある、②カウンターパートから短期間で迅速な対応、助言を求められるため、時間をかけて国内支援委員会と十分協議して、委員からの助言を求める従来のスタイルが適用できない局面も出てきた、③PDMの柔軟な運用はカウンターパートのニーズに合致した活動が実施され効果的だが、要望があれば対応するという姿勢になりがちだった、といった点が指摘された。

JICA本部もこれらの問題点を把握しており、専門家の人数など投入面の見直しを含め、次期プロジェクトの教訓として活かす必要があるとの認識を示していた。JICAベトナム事務所も、専門家の直面する問題を共有しつつ、次期プロジェクトではこれまでの一連の協力の出口戦略をベトナム側の実施機関に示しつつ、ベトナムの投資環境改善に資する新た



な法整備支援も技術協力の対象とすることを検討すべきではないかといった意見を述べた。

国内支援委員からは、①ワークショップやセミナー出席など専門家の地方出張が多くなり地方の実情を把握できるのは有益だが、専門家とカウンターパートが法案について時間をかけて議論することが減少しているように見受けられる、②現地の専門家がすぐに対応せざるをえない事態が増えている事情は理解するが、専門家だけでは対応できない大局的な視点や比較法の視点を持って法整備支援を行う必要がある、専門家の役割や業務責任範囲、国内支援委員会との関係など再検討すべき時期ではないか、③ODA の重点政策として法整備支援が位置づけられ、対ベトナムの協力は先行事例とされている点をふまえると、JICA は法務省や国内支援委員会に限らずより戦略的に日本国内の関係省庁、関係機関との連携や、ベトナムの首相や共産党などとの協議を進め、支援の実施体制や協力内容を検討する必要がある、など技術協力のあり方そのものについても意見が出された。

## 第4章 評価結果

### 4-1 妥当性：非常に高いと判断できる

#### 4-1-1 ベトナム政府の政策との整合性

本プロジェクトは、ベトナム共産党中央委員会政治局決議第48号（2005年）と第49号（2005年）で定められた、2020年までの法制度整備戦略と司法改革戦略を遂行するために、必要な中央司法関係機関の人的・組織能力向上に資する協力をしており、ベトナムの国家戦略に一致している。また法・司法改革の推進を掲げる第10次5カ年社会経済開発戦略（2011～2015年）との整合性も高い。

#### 4-1-2 必要性

ベトナムの2020年までの法・司法改革の取り組みは加速しており、同改革を担う中央司法関係機関にとって法令の制定・改正、法運用に必要な制度の構築や実務の改善は各機関の喫緊の課題であり、これら課題に対応する本プロジェクトに対する期待と必要性は高い。

#### 4-1-3 問題解決手段としての適切性

本プロジェクトで現場の実務改善と起草支援の2つを協力の柱としたアプローチは、どちらも法・司法改革の実現に必要な不可欠で適切である。また本プロジェクトで採用した「より進んだ活動を行う地域」の選定は、地域的な特性や汎用性、ハノイからのアクセスなどを考慮して、SPCとSPP、専門家が協議・決定して行い、所定の成果も出ており適切である。MOJとVBFは、業務の性格上、特定の地域に限定して活動せず、それぞれ全国各地で起きている業務上の課題に本プロジェクトで取り組んだことは、適切なアプローチだったといえる。

#### 4-1-4 日本の援助政策との整合性

日本の外務省対ベトナム国別援助計画（2012年）では、「ガバナンス強化」が3つの援助重点分野の1つで、本プロジェクトはその中の「司法・行政機能強化プログラム」に位置づけられている。JICA国別分析ペーパー（2014年）では、「法令の制定・改正作業と法運用に必要な制度の構築・改善に対する支援に加え、現場レベルでの法運用能力の向上のための人材育成支援を一体的に実施する」と重点的に支援する旨が明記されている。このほか、日本政府の「法制度整備支援に関する基本方針（改訂版）」（2013年）では、ベトナムは法整備支援の重点8カ国のうちの1つに掲げられている。したがって、本プロジェクトは日本の援助政策との整合性が高い。

JICAは1996年以来、ベトナムの法整備支援に関するプロジェクトを実施しており、民事・商事分野の起草支援や法曹の人材育成を長年支援している実績がある。本プロジェクトはこれまでの協力と整合性があり、日本が持つ知見や経験も本邦研修や国内支援委員会との協議、短期専門家を招請してのセミナー開催などを通じて活かされている。継続的な協力に加え、ベトナムの文化や歴史をふまえ、主体性を尊重した法整備支援アプローチが、実施機関のカウンターパートにも高く評価されている。

#### 4-1-5 計画の適切性

計画の適切性については、2013年4月の中間レビュー調査でPDMを一度見直し、改正が急務となった破産法については活動を追加して支援することになった。ベトナム側実施機関のニーズに即して適切な変更だったといえる。

指標については、特に上位目標の要約が能力向上を目指しているものの、制度面の整備状況を測る指標が設定されているなど、設定経緯や理由が明確でない指標が一部見受けられた。

総合的に判断して、本プロジェクトの妥当性は非常に高いと判断できる。

#### 4-2 有効性：高いと判断できる

##### 4-2-1 プロジェクト目標の達成予測と成果の貢献

実務改善と起草支援の2つの成果（アウトプット）は、プロジェクト目標の「中央司法関係機関において、実務上の課題及びベトナムの発展のニーズを踏まえて、法規範文書の内容、法規範文書の運用及び裁判・執行の実務の改善のための組織的・人的能力が強化される」ことを達成する手段として設定されており、成果からプロジェクト目標に至る論理に矛盾はない。またこれら2つの成果は、それぞれプロジェクト目標の達成に向けて貢献している。プロジェクト目標の達成は、これら2つの成果の相乗効果と急速なベトナムの法・司法改革の進展の影響もあり、終了時評価調査時点で達成されている。

本プロジェクトの特筆すべき成果は、本プロジェクトの実施機関が関係機関から意見を聴取し地方の現場の実務上の課題を的確に把握すること、それらの分析結果や教訓をふまえて、執務参考資料の作成や法規範文書草案の起草・改訂を行うことが各機関で定着した点である。本プロジェクトの前フェーズ（フェーズ1）開始時の中心問題が、中央司法関係機関の現場軽視だった点をふまえると、前フェーズと本プロジェクトの改善への取り組みが、上記制度化に着実に貢献したといえる。プロジェクトがもたらした具体的な効果として、法規範文書をふまえ実務上の課題対応に資する①小冊子の作成、②マニュアルの作成、③研修教材の作成、④研究資料の作成、⑤教程本の改訂、が挙げられる。また⑥専門家との集中的な協議を行うワーキングセッションをはじめ各種セミナーやワークショップ、実務改善研修や本邦研修などの知見・教訓を反映させた法規範文書草案の起草・改訂、⑦MOJ民事判決執行総局がSPCとSPPの協力を得て執行不能民事判決に関する調査を行うなど、実施機関の連携による共通課題への取り組み、⑧司法関係機関職員や法曹人材の能力向上、⑨VBFの組織・制度的能力の向上、⑩ライチャウ省弁護士連合会の設立、が挙げられる。これらは全般的に有効性を高めた要因でもある。

##### 4-2-2 プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響

成果達成からプロジェクト目標に至る外部条件については、「助言・監督に関する中央司法関係機関のマנדートが変更されない」、「支援対象の実体法・手続き・組織法の立法化が遅滞しない」ことが設定されていた。これらの外部条件は、プロジェクト目標の達成に影響がなかった。

本プロジェクトの成果だけではなく、①2008年の法規範文書公布法、②他の援助機関の

類似活動の取り組み、③先進国への留学経験を有する若手の台頭など実施機関内部での意識の変革、は実務の課題や関係機関の多様な意見をふまえて、法規範文書の立案や執務参考資料の作成を行うプロセスが実施機関で定着するのに貢献した外部要因と考えられる。

以上の点を総合的に判断して、本プロジェクトの有効性は高い。

### 4-3 効率性：高いと判断できる

#### 4-3-1 日本側の投入

日本側からの投入は予定どおり行われた。日本側の投入のうち、①日本人法曹専門家の専門性の高さ、②ベトナムでの業務経験が豊富な調整員専門家の調整能力の高さ、③JICAの法・司法整備支援の技術協力での業務経験が豊富なプロジェクト雇用スタッフの調整能力の高さ、④本邦研修受入、短期専門家派遣、2つの国内支援委員会など日本側の充実したプロジェクト支援体制とこれらのスキーム同士の連携<sup>42</sup>、が円滑なプロジェクト実施に貢献した要因である。実務改善と法規範文書の起草・改正に関するワーキングセッション、セミナー、ワークショップ、研修、調査などの活動は計243回で参加者数は1万5253人にのぼる。このような多岐にわたる活動を計画どおりに限られた投入で実施している点をふまえると、効率性を高めることにも貢献したといえる。

日本側の投入のうち専門家の派遣について、7人中5人が「適切でなかった点もある」と回答している。このように回答した具体的な理由として、フェーズ1から業務量が増えていくにも関わらず専門家の人数が十分でない、活動の質・量を考えると少なくとも法曹専門家4人体制が適切ではないか、専門家の投入量に比して業務量が多く、活動そのものを実施するのが精一杯で、モニタリングや広報は十分に対応できなかった、チーフアドバイザーがマネジメント業務に専念できるように検討すべきではないかといった、専門家の人数に比して業務量が過多になっている点に関しての意見が最も多かった<sup>43</sup>。また、業務の性格上、ベトナムの法規範文書を原語で理解することが求められており、ベトナム語の習得時間も含めると、専門家の派遣任期が短すぎる、可能であれば最低3年の任期が必要だと指摘した専門家もいた。国内支援委員からも、法整備支援の場合、相手国の法律や政治、社会経済、文化の深い理解と国内での豊富な実務経験が必要不可欠だが、事前の準備期間と派遣期間を合わせてもわずか2、3年と短いことをふまえると、専門家が任期中に様々な問題に直面するのは致し方ない面もあると述べていた。事前の準備に関して、検察官や裁

<sup>42</sup> 本邦研修は、専門家の派遣元である法務省法務総合研究所や最高裁判所、日本弁護士連合会が主に受入機関として協力し、それ以外にも国内支援委員会の委員のネットワークによって様々な関係機関の協力を得て実施された。同研修のテーマや内容を事前に専門家とカウンターパートでワーキングセッションを開いて協議し、テーマに応じてJICAネットを通じて国内支援委員会とも協議を行う。同研修実施前後にテーマに関連した内容で短期専門家を招請して現地でセミナーを開くなど、複数のスキームの組み合わせが効果的だったという意見がカウンターパートから多く出された。

<sup>43</sup> 専門家の業務内容について、PDMに記載のある活動以外に、他の援助機関との情報共有、JICAの法支援整備の先事例であるため、日本国内の注目度も高く、日本国内からの政治家や法曹家、研究者、大学生、マスコミなどの受け入れ業務、ラオスなどJICAの類似案件からの受け入れ業務にも対応する必要があった。また直接プロジェクトの支援の対象でないベトナムの憲法調査団に対する情報整理・分析と提供を含む事前準備支援もあり、業務量はかなり多い。専門家が業務に忙殺される背景・理由は、「3-2-2技術移転状況」も参照のこと。

判官出身の専門家と異なり、弁護士専門家は公示で選ばれ、ベトナム関係者との交流や所属組織による派遣前の研修などもなく現場に派遣されるため、着任時点から出遅れるという問題があると一部の専門家が指摘していた。

本プロジェクトでは、弁護士専門家が任期途中で帰国せざるをえなくなり、2012年5月から10月にかけて同分野の専門家が不在になる空白期間が生じた。これに関して、短期専門家派遣もなく半年間の空白期間が生じたのは継続性の点から問題があった、他の専門家の業務負担が増える結果になり一時的に活動の効率性に影響を与えた、こうした事態を受けて導かれたはずの教訓がJICAから後任の専門家を含めプロジェクト関係者に情報共有が十分されていない、など複数の専門家が問題点を指摘した。

日本側が供与した機材については、投入の実績で述べたとおり、供与先の実施機関による自己申告だが概ね適切に使用・管理されている。これらの機材の必要性、種類や数、供与先など、計画性をもって決定されたものなのか不明だったと一部の専門家が回答した。ベトナム側からは、コピー機やプリンターなどの機材を供与してほしいとMOJの民事経済法局が言及した以外に特に回答はなかった。

日本側が負担した現地業務費について、負担が適切でなかったという趣旨の意見が複数の実施機関から寄せられた。例えば、セミナーやワークショップ、研修の主催者や参加者、活動発表者など役割に応じた手当がなく支払いが一律だった、謝金が少なすぎて著名な専門家を招くことができなかった、謝金の上限金が少なくベトナム国内の高名な学者をセミナーに招く際に差額を負担せざるをえなかった、地方からの参加者のための食事手当が不十分だった、などである。JICAが中進国、場合によっては後進国で実施している技術協力プロジェクトで、相手国が活動予算を一部負担することを明確に取り決めているケースは多々ある。長年協力しているにも関わらず、ベトナム側のコスト負担額が十分開示されていないため容易ではないかもしれないが、財政的な持続性を担保する観点からも、次期プロジェクトでは実質的なコスト負担について議論する必要があるだろう。

#### 4-3-2 ベトナム側の投入

ベトナム側の投入も予定どおり行われた。ベトナム側の投入であるカウンターパートは多忙だが、法・司法改革に取り組む意欲や主体性、責任感が高く、プロジェクト活動に積極的に従事している。実施機関が4機関（MOJは8局）、地方機関が2機関と関係機関が多いプロジェクトだが、過去のJICA法整備支援プロジェクトやフェーズ1に従事した関係者も多く、JICAの技術協力プロジェクトに熟知していることや比較的人事異動が少ないことも円滑なプロジェクト運営を可能にしている。既述のとおり、各実施機関がPDMに基づいた年間計画・予算計画の作成、合同調整委員会での活動進捗報告など適切な活動管理を行っているため、多岐にわたる活動が円滑に実施され、結果的にプロジェクト全体の効率性を高めるのに貢献したといえる。

ベトナム側のプロジェクト活動費の負担については、3-1-2「ベトナム側の投入実績」のとおり、22万円の負担をしたとSPPから情報提供があったが、その他の実施機関の具体的な負担額については不明である。

#### 4-3-3 外部条件の影響

PDMの活動から成果に至るまでの外部条件は、「ベトナムの立法計画に、対象法規範文書が含まれる」が設定されており、支援対象だった不動産登記法が立法計画から外れ、直接

関連する活動を実施できないという影響があった。しかし、プロジェクトの成果を達成するうえでは特段問題になっていない。

この他の外部条件の影響として、2013年憲法との整合性がとれた法規範文書の作成・改訂が必要なため、一部の法規範文書の起草が当初計画よりやや遅れた点が挙げられる。効率性をやや低める要因になったが、成果達成には影響はなかった。

#### 4-4 インパクト（予測）：現時点で正のインパクトの発現が見られる。

##### 4-4-1 上位目標への波及効果と達成見込み

1996年から始まった本プロジェクトを含む法・司法分野のJICA技術協力プロジェクトは、ベトナムの市場経済化に適合した法・司法制度の構築・整備に継続的に貢献してきた。本プロジェクトでは民事商事分野の基本法である民法などの法規範文書の起草・改訂作業を支援してきた。さらに、社会繁栄の基礎となる、法を適切に執行・運用するための中央・地方の関係機関の能力向上と実務改善にも取り組んできた。したがって、上位目標「法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる」はプロジェクトの効果として達成される見込みがあり、政治局決議第48号と49号が示す法・司法改革の推進にも貢献することが予想される（「3-1-5上位目標の達成見込み」を参照）。

本プロジェクトを含む長年のJICAの技術協力は、ベトナムの法・司法分野の人材育成に大いに貢献している。例えば現在の司法大臣や副大臣2人は本邦研修に参加した経験があり、副大臣らは現在のプロジェクト活動にも積極的に関与している。ベトナムの法・司法改革を担う中心的な人材、すなわち実施機関の上層部、重要な法案の起草委員会や編集班メンバー、その他関連中央機関や地方機関の関係者などが本邦研修に参加し、日本の法・司法制度に関する実践的な知識や経験を学んでいる。終了時評価調査時点で、こうした本邦研修の参加者は135人に上る。ベトナムの法・司法改革を牽引していくことが予想され、上位目標達成に向けた正のインパクトとして見込めると評価した。

VBFは2013年11月、日本弁護士連合会と友好協定を締結した。2009年に設立したばかりのVBFは、2012年から政府からの財政的支援を受けておらず、本プロジェクトやJPPなど主に外国援助機関の財政支援に依存して活動を進めている。本プロジェクトは2015年3月に、JPPの支援は2015年6月に終了予定であり、今後はVBFが組織的、財政的にも自立していかなければならない。こうした状況下で、VBFが日本弁護士連合会と友好協定を結べたことは、同弁護士連合会との協力関係を強化でき、VBFの対外的な地位向上にも役立つことが期待される。VBFの組織面や制度面の能力が強化され、ベトナムでの人権保護を進めることにより、2013年の新憲法で重きが置かれている、市民の司法へのアクセスが確実に保障・推進されることが期待できる。

##### 4-4-2 上位目標以外の波及効果

終了時評価調査時点で、上位目標以外の3つの正のインパクトの発現が見られた。

1つ目は、2012年フック副首相を団長とする憲法調査団の日本への公式訪問の際に、本プロジェクトの専門家が憲法改正に関連する有益な情報を事前に提供し、同調査団が日本の学者や教授陣らと活発に議論できるよう支援した。このような支援により、ベトナム政府首脳は日本の法・司法分野での協力の重要性を再認識し、さらなる信頼を置くような

ったと考えられ、2013 年の憲法改正には、本プロジェクト活動も間接的にプラスの影響を及ぼしたと推察される。本プロジェクトは、日越 2 国間の一層の関係強化にもプラスの影響を及ぼしている。

2 つ目は、ラオスで JICA が支援する「ラオス法律人材育成強化プロジェクト」の刑事訴訟ワーキンググループ 15 人を 2013 年 1 月に招請し、ベトナムの刑事司法改革の取り組みや教訓をラオスの関係者に共有・普及した点である。同年 5 月には、ラオス司法省の要請を受けて、SPP とハイフォン市人民検察院から検察官 3 人が、ラオスの刑法改正作業のキックオフセミナーに出席して、ベトナム刑法の概要や改正報告に関する講演、ベトナム財産犯の特徴について講演をした。こうした南々協力は、両国の法・司法分野での関係強化につながり、将来的には国境を超えた犯罪の取り締まりなどにも貢献するだろう。

3 つ目は、2013 年の憲法改正で簡易手続により審理する場合には人民参審員の参加義務がなくなり、裁判官単身で審理できることになった点に関してである。MOJ や SPC、SPP のカウンターパートは、本プロジェクトで民事、刑事訴訟の簡易手続の必要性をセミナーや本邦研修の共有セミナーなどを通じて繰り返し強調したため、憲法での上記記載につながったと、プロジェクトの貢献を指摘した。効果的な簡易手続が実施されれば、民事、刑事ともに訴訟の効率性が向上し、結果的に司法への国民の信頼が高まることが期待できる。

インパクトについては、終了時評価時点で、上位目標達成に向けた正のインパクトとそれ以外のプラスの波及効果の発現がみられる。

#### 4-5 持続性（見込み）：中程度からやや高い

##### 4-5-1 政策面：非常に高い

政治局決議第 48 号と第 49 号は、2020 年までの法・司法改革の基本的戦略であり、本プロジェクトの効果の持続を担保・拡大する、政策面の持続性は非常に高いと見込まれる。

##### 4-5-2 財政面：中程度

本プロジェクトの成果発現に有効だった幅広い関係者を対象にした大規模セミナー・ワークショップの開催や全国各地での開催、地方特に遠隔地での調査や研修の実施は、本プロジェクトを含め援助機関の支援に頼るところが大きい。小冊子や教程本などプロジェクトを通じて作成した執務参考資料は、発行部数に限りがある。MOJ の国家賠償局が、職員用の賠償解決技能・業務小冊子を印刷せずにホームページでダウンロードできるようにするなど、多額のコストをかけずに頒布する工夫も一部みられるが、財政面の持続性を不安視する声は各実施機関の多くのカウンターパートから指摘があった。したがって、財政面の持続性は中程度と判断した。

##### 4-5-3 制度面：やや高い

現場の関係者の意見をふまえての実務改善、執務参考資料の作成・改訂、法案の起草・改正作業は、その方法や質については改善の余地があるものの、2008 年法規範文書公布法や本プロジェクトをはじめとする援助機関の支援による取り組みによって、各実施機関で定着しつつある。制度面の持続性はやや高いと見込まれる。

#### 4-5-4 組織面：やや高い

改正人民裁判所法と改正人民検察院法が施行されると、SPC と SPP の組織改編がなされるはずだが、本プロジェクト終了後も MOJ、SPC、SPP の3機関は、法・司法改革を遂行してプロジェクトの効果を持続・拡大する取り組みを行う見込みがある。一方で、VBF は設立間もないこともあり、プロジェクト効果を維持・拡大していくために必要な組織の自治権を一層強化する必要がある。以上をふまえると、組織面の持続性の見通しはやや高いといえる。

#### 4-5-5 技術面：やや高い

プロジェクト活動を通じてカウンターパートの法令の立法、執行、普及に関する能力をはじめ、執務参考資料の作成能力や調査能力は向上しており、プロジェクト終了後も継続して習得した知識やスキルをそれぞれの業務に適用できると期待できる。

終了時評価調査時点で、実施機関はそれぞれ2013年の新憲法に適合するよう法規範文書の起草と改正に追われている。この過程でカウンターパートがこれまで蓄積してきた知識や経験を活用する見込みは十分あるものの、新たな課題に直面する可能性もある。ベトナムの社会・経済の急速な発展やグローバル化に伴うより先端的・発展的な問題に対応するための、高度な知識や知見、経験をカウンターパートが得る機会は依然として限られている<sup>44</sup>。カウンターパートらがこれらの問題に迅速に対応し、2020年までの法・司法改革を効果的に実施するために、学術的あるいは実務的な知識や知見、経験などを得られるリソースのチャンネルを今後、幅広く持つ必要があるだろう。

以上、技術面の持続性はやや高いと見込める。

終了時評価調査時点で、本プロジェクトの持続性は中程度からやや高いと評価した。

### 4-6 プロジェクトの効果発現に貢献した要因

#### 4-6-1 計画内容

本プロジェクトは、妥当性で述べたとおり、ベトナムの法・司法改革の方向性と一致し、前フェーズ同様、法規範文書の起草支援だけでなく、地方をプロジェクト活動の対象地として現場の実務改善も協力の柱としたアプローチを採った。このアプローチが課題に適切に対応できたため、2つの成果の達成と相乗効果でプロジェクト目標の達成の実現につながり、有効性で述べたプラスの効果を多くもたらすこともできたといえる。

このほか、効率性で述べたとおり、投入の点で効果発現に貢献している要因が多々見られる。法・司法改革に強い意欲とプロジェクト活動に主体的に取り組むカウンターパートの配置をはじめ、高い専門性を持つ日本人法曹専門家と調整能力の高い調整員専門家の派遣、本邦研修や短期専門家派遣、国内支援委員会など日本側の支援体制の充実は、長年育まれてきたカウンターパートと専門家との信頼関係のさらなる強化や関係者間の円滑なコ

<sup>44</sup> ベトナムでは歴史的な経緯から法学の発展が限定的で、法・司法改革を担っている本プロジェクトの実施機関のカウンターパートらが国内のリソースから必要な知識や経験を得ることは難しく、本プロジェクトを含め援助機関による活動や海外留学・海外研修の機会などから得ているのが現状である。



コミュニケーションに役立ち、効率的・効果的なプロジェクト運営を可能にしている。実務改善に資する執務参考資料の作成や現場の意見を反映した法規範文書草案の起草・改訂、実施機関の連携・協力による共通課題の取り組みなど、具体的な効果発現に役立ち有効性と効率性を高めたほか、正のインパクトを発現し、持続性の一部を高めることに貢献している。

#### 4-6-2 実施プロセス

プロジェクトの実施体制は、中央の4つの実施機関（MOJは8局）と先進的な活動をする地方の2機関だが、4つの実施機関がPDMに基づいた年間計画・予算計画を日本人専門家との協議を通じて作成し、JCCで活動の進捗状況を報告、報告書をプロジェクト関係者間で共有するなど、幅広いプロジェクト活動を適切に管理する仕組みが機能していた。前フェーズをはじめJICAの技術協力での経験が豊富な実施機関が多いことや、各実施機関の本プロジェクトでの役割や責任が明確なことにも起因するが、このようにプロジェクト活動の運営・管理が適切に機能したことは、本プロジェクトの有効性や効率性、インパクトの発現、一部の持続性を大いに高めていると評価できる。前フェーズまでは未実施だったJCCが本プロジェクトになってから定期的開催され、活動の進捗を共有できるようになったことも、実施機関間の連携・調整が向上したことを示す一例であり、共通課題の取り組みなど効果発現に貢献したといえる。

効果発現に貢献した外部要因としては、①2008年法規範文書公布法、②他の援助機関による類似活動への取り組み、③先進国への留学経験を有する若手の台頭など実施機関内部での意識の変革、が挙げられる。①については、既述のとおり、現行法の施行評価や新法草案の起草段階で、関連機関からの意見聴取が義務づけられ、本プロジェクトの成果やプロジェクト目標の達成を後押しした要因である。②は、本プロジェクトと同様、法・司法分野を支援するJPPやUNDPなど援助機関の多くが、地方でのセミナーやワークショップの開催、調査や研修の実施など類似の活動を支援しており、本プロジェクトの効果発現にも何らかの影響を及ぼしたと考えられる。③については、先進国への留学経験や海外研修を通じて、特に若手人材は新しい知識・経験を意欲的に獲得し、現場の意見を躊躇なく聴取するなど意識や態度の変化がみられ、プロジェクト効果の発現に間接的に寄与していると考えられる。

#### 4-7 プロジェクトの問題点および問題を惹起した要因

##### 4-7-1 計画内容

特になし。

##### 4-7-2 実施プロセス

既述のとおり、①不動産登記法が立法計画から外れたため、直接関連する活動は実施しなかったことや、②プロジェクト2年目に弁護士専門家が6カ月不在だったこと、③2013年憲法との整合性がとれた法規範文書の作成・改訂が必要なため民法や人民裁判所組織法、人民検察院組織法などの法規範文書の起草が当初計画よりやや遅れたことは、効率性をやや低める要因になったが、成果達成には影響はなかった。

#### 4-8 結論

評価5項目に関し、妥当性は非常に高く、有効性、効率性は高く、正のインパクトについてもその発現が見込まれることが確認できた。また、持続性については、財政面については大規模セミナーの開催等については日本を含む外国からの援助に依存する部分が大きいため、中程度となったが、制度面・組織面・技術面についてはいずれもやや高いことが確認された。

以上から、プロジェクト目標はほぼ達成されており、予定されたプロジェクト期間内の達成が見込まれることから、当初の予定どおり、2015年3月末に本プロジェクトを終了する予定である。

## 第5章 提言と教訓

### 5-1 提言

終了時評価調査団は、これまでの評価結果を受けて、以下のとおりプロジェクト終了までに実施すべき事項と、プロジェクト終了後に考慮すべき事項に分けて提言した。

#### (1) プロジェクト終了までに実施すべき事項

##### 1. 実施中の活動に取り組む

現在実施中の活動やプロジェクト終了時までには計画されている活動は、速やかに実施する必要がある。特に民法、民事判決執行法の一部を改正する法令、人民裁判所組織法、人民検察院組織法は、本プロジェクトの成果を活用して最終草案を起草すべきである。

##### 2. 共同活動の実施

第4回合同調整委員会で提案された、裁判の争訟原則に関する共同活動を実施する必要がある。

#### (2) プロジェクト終了後に考慮すべき事項

##### 1. 法規範文書の起草

実施機関は、本プロジェクトの成果を活用しながら、特に改正民法と関連法案、改正民事訴訟法、改正刑事訴訟法について最終草案を起草する必要がある。

##### 2. 実務改善と能力向上

実施機関は、引き続き現場の情報収集や課題特定を行い、地方の関係機関職員や実務家の能力向上に努める必要がある。

##### 3. 知識の共有

実施機関は、本プロジェクトの活動を通じて得られた知見やスキルを組織内で共有し、新たな法案の起草や執務参考資料の作成の際に活用することが期待される。

### 5-2 教訓

終了時評価調査団が、本プロジェクトから導き出した教訓は以下の4点である。

#### (1) プロジェクト効果の持続のためには、アプローチを柔軟に再考すべきである。

本プロジェクトで実施機関は、現場の課題を分析し、その結果を執務参考資料や法規範文書に反映させるという業務フローを定着させた。全国各地での現場調査や研修、大規模セミナー・ワークショップを実施して、意見を聴取し実践的ニーズを分析するやり方は情報収集・意見聴取の観点から効果的であるが、莫大な資金が必要になる。プロジェクト終了後の効果の持続性を担保するためにも、合理的なアプローチを柔軟に再考すべきである。

#### (2) 実施機関のプロジェクト管理への積極的な関与は、円滑な実施と持続性を担保するうえで有用である。

本プロジェクトでは、4つの実施機関が専門家との協議を通じてPDMに基づいた年間計

画と予算計画を作成し、JCC で活動の進捗状況を報告するなど、プロジェクトの運営・管理が適切に機能していた。このような実施機関のプロジェクト管理への積極的な関与は、円滑なプロジェクト運営を可能にすると同時に持続性を担保するうえで有用である。

**(3) プロジェクトの成果物の取扱いについては、事前に合意しておくべきである。**

本プロジェクトで開発した執務参考資料は、様々な方法で関係者に共有されることが期待される。プロジェクトで開発した成果物の取扱いは、混乱を避けるためにも事前に関係者間で合意しておけば、より効果的な成果の普及が行えるだろう。

**(4) 現地言語による法規範文書の理解は、技術移転の促進と関係者間の信頼関係構築の鍵である。**

本プロジェクトの長期専門家は、ベトナム語で法規範文書を理解することに努めており、カウンターパートから、専門家からの確かな助言が得られている、円滑なコミュニケーションと相互信頼に役立っていると高く評価された。現地言語による法規範文書の理解は、効果的な技術移転の促進と関係者間の信頼関係の鍵である。

## 第6章 所感

### 1-1 団長所感

#### (1) 本プロジェクトにおける「縦の連携」及び「横の連携」の強化

今回の終了時評価において、パートナー機関と実務の現場との間の「縦の連携」及びパートナー機関相互間の「横の連携」が、フェーズ1開始時点と比較して非常に強化されていることが確認できた。本プロジェクトは、上記の「縦の連携」と「横の連携」を活用して、パートナー4機関が、現場の実務上の問題やニーズにより即した実務改善のための執務参考資料を作成すること、及び、現場の実務上の問題やニーズにより直接的に対応する法規範文書が発出することができるようになることを目標として実施された。本文中にも述べたとおり、パートナー4機関は、プロジェクト活動を通じて、それぞれの機関が所管する業務の現場で生じている問題を正確に把握する能力を身に付け、また、現場の問題の解決に向けた取組みを他の機関と連携して検討することができるようになった。

このうち、「縦の連携」の強化に関しては、パートナー4機関のいずれもが、「通常の業務において」「当たり前」に現場を意識するようになった。フェーズ1開始に当たっての問題点として、中央司法関係機関における現場軽視があった。すなわち、計画経済下における「中央の決定に下々を従わせる」といった意識が、執務参考資料の作成や法規範文書の起草のプロセスにおいて明に暗に残存しており、現場の実情に左右されることなく、中央が正しい指導を行うことが重視されていた。結果として、現場の実情を無視した、役に立たない執務参考資料や執行できない法規範文書が作出されていた。本プロジェクトのフェーズ1及び2を通じた取組みにより、パートナー4機関は、上記の問題を正しく認識し、改善に向けた取組みを行った。フェーズ2の終了時評価において、中央司法関係機関における現場への意識の格段の向上が確認できたこと、そしてフェーズ1及び2を通じた取組みによりこうしたマインドセットの変更に貢献できたことは、特筆すべき成果と言えよう。

さらに、本文中でも述べた関係機関間の「横の連携」についても、実務上の問題の解決を機関の枠組みを越えて幅広い観点から行うことの重要性の認識が広がっていること、そしてそうした取組みを実施に移していることを確認できた。例えば、司法省執行総局の執行不能（遅滞）民事判決に関するサーベイが裁判所や検察院からの参加者を巻き込んで行われたことなど、まさにフェーズ1の開始当初から実施を促していた「協働」が実現したものであり、この取組みが司法省等のイニシアチブで実現したことは極めて感慨深い。従前は、執行できない（執行が遅滞している）民事判決があった場合、司法省執行総局は「裁判所の判決が悪い」と、逆に裁判所は「執行を担当する部局が悪い」と、それぞれ一方的に非難するだけであった。フェーズ1の段階から、こうした問題を多面的に検討することの重要性については繰り返し協議をしてきたが、本プロジェクトにおいて、パートナー機関がこうした非生産的な責任逃れ体質を自ら克服し、協働して問題の把握と解決に当たれるようになったことは、継続的な協力の大きな成果と言えよう。

マインドセットの変更には時間を要するのが通例であるが、それが国全体の制度として組み込まれ、数十年にわたる悪弊の再生産を経て意識の根底に刷り込まれている場合、課題を認識することから逃れたい、血と汗を流して改革することを避けたいと無意識に思うのは人間の本性としてやむを得ないことであり、加えて、上層部に「成功体験」があるベトナムにおいては、組織全体の意識改革は非常に困難なチャレンジであった。本プロジェクトのフェーズ1及び2を通じた取組みは、パートナー4機関とともにこの困難を乗り越え、

マインドセットの変更を実現したという意味において、大いに評価されるべきプロジェクトであろう。

## (2) 法整備支援プロジェクトにおける組織的なキャパシティの向上

本プロジェクトの目標は、組織的なキャパシティ・ディベロップメントであるが、個々のキャパシティ・ディベロップメント、すなわち、「気づき」がマインドセットの変更につながり、その意識改革に基づいた実践を行えるようになること（それが習慣化すること）を組織的な視点で見た場合、その達成は、「改革が通常の業務フローに反映されること」で評価されるべきものと言えよう。この点、本プロジェクトが、成果を測るに当たり、意識改革に基づいた実践を、「通常の業務において」「当たり前」できるようになったかどうかという視点をういたことは極めて適切であり、この視点から成果の達成を確認できたことは本文に述べたとおりである。

なお、本プロジェクトが目指した「縦の連携」の業務フローへの反映については、法規範文書法（2008）が法規範文書起草過程において起草責任部局に RIA サーベイを実施することを課したこととの相乗効果も指摘できよう。この法規範文書法は、本プロジェクトの直接の支援対象ではないが、フェーズ 1 開始時に関係機関と協議していた問題意識を司法省を始めとする関係機関が共有していた結果として制定されたものであり、その方向性は本プロジェクトの目指す目標に沿ったものであった。そして、同法に基づいた業務を行うマンドートを負ったことが、サーベイが実務に定着したことの一助となった。

ただし、ベトナムにはよくあることであるが（そして改善が必要な点であるが）、同法が定めるサーベイを実際にどのように行っていくのかについて、法規範文書起草の現場では統一的な運用に支障を来す状況もあった。本プロジェクトにおいて、専門家がパートナー機関と共同でサーベイ（地方でのセミナーやトレーニングコースの実施を含む。）を実施することにより、パートナー機関がサーベイ等を活用して現場の問題・ニーズを適切に抽出・分析する経験を蓄積したことは、RIA サーベイの実施を「形式的に導入した」ことに留まらず、現場の問題・ニーズの抽出・分析を実質的に業務フローに取り込んだと評価できよう。

こうした経験は、後に述べるように、他の省庁等が行う法規範文書の起草の改善にも適用可能なものであろう。

## (3) 本プロジェクトの持続性について

本文に記載したとおり、本プロジェクトを通じて、パートナー4機関のキャパシティは向上し、本プロジェクトの成果を持続する組織的な能力が身に付きつつあることは非常に喜ばしいことであるが、一方で、全国的な調査の実施に伴う費用の捻出や、より高次の次元での知見・経験の獲得に関しては、なお予断を許さない状況もある。

前者については、より費用のかからない方法を検討するなどパートナー機関における自助努力で解決すべき問題であり、こうした認識の共有はできているが、後者の問題、すなわち、ベトナムの社会・経済の発展に伴うより先端的・発展的な問題についての知見・経験の獲得の方法の開発は、プロジェクトの枠組みを越えた総合的な考慮が必要な検討事項である。グローバル化・複雑化が加速度的に進展している現代において、法整備の担当者に求められる役割も加速度的に増加し、かつ、求められる知見・経験も加速度的に高くなる。もちろん、こうした知見・経験のすべてを身に着けている者は世界のどこにもいない

のであり、知見・経験のある学者や実務家が集団として検討を行うことでのみ、対処が可能となるのである（本プロジェクトで「横の連携」を重視したのも、より多角的な視点で物事を検討することの有用性を共有したかったからである。）。ただし、ベトナムにおいては、歴史的な経緯から「法学」の発展は極めて限定的であり、国際取引の現場の経験も蓄積されてこなかった。このような背景の下、ベトナムの法整備の担当者は、先端的・発展的な問題についての学術的・実務的サポートを、ベトナム国内のリソースから得ることができず、外国ドナーに頼るしかない状況が続いているのである。

しかしながら、2020年の法・司法改革のゴールをともに目指すパートナーとして、日越双方の関係者が知恵を出し合って、現在の形での法整備支援から次の協力関係を構築しなければならない段階に達している。新たな時代の法整備「協力」に向けて、外交チャネルの連携、政府機関同士の連携、民間セクターの連携、NGOの連携、学術連携など、より包括的・総合的な視点でベトナムとの法整備「協力」を検討していかなければならない。既に進められている、日越共同イニシアチブでの協議、日本の法務省とMOJ・SPPとの連携、日本商工会とベトナム政府とのさまざまな窓口での協議、VBFと日弁連の連携、名古屋大学を含む学術機関との連携などと効果的に協働し、次期案件において、法整備「支援」後の「協力」のあるべき形を構築しなければならない。

#### (4) 法整備支援プロジェクトの「上位目標」の設定について

上記の点と関連して、法整備支援プロジェクトにおける上位目標について若干付言しておきたい。

JICAの技術協力プロジェクトにおいて、上位目標はプロジェクト終了後3年から5年後に達成される目標を定めることとされているが、法整備支援プロジェクトにおいては、こうした目標を設定することの適切性が問われなければならない。すなわち、法整備支援プロジェクトが目指すものは、相手国の全国レベルでのルールの整備であり、法運用機関の組織能力の向上であり、リーガル・エンパワーメントであり、そしてそうした取り組みを支える人材育成である。これらは、「現在40%だが将来80%にしなければならない」、あるいは、「ある地域で遅れているのでそれを引き上げなければならない」といった問題ではなく、プロジェクトの開始段階で、全国であまねく「できていなければならない」ものであり、法治国家を標榜する国において「(一部)できていない」ことは(建前として)ありえないのである。言い換えれば、改革の必要性は「既に全国で100%できているが、より改善しなければならない」という点にあるのであり、「今日の物差しで100%だが、5年後のそれ自体大きくなった物差しでも100%にしたい」という取り組みが法整備なのである。とするならば、物差しが変わらないことを前提として、「3年前・5年前の物差しを当てはめた達成度」を3年後・5年後に改めて評価するという視点は、法整備支援当てはまらないのである。

もちろん、一部の事象・取り組みを取り上げて、3年前・5年前より良くなったかどうかを評価することもできないわけではない。しかし、それは法整備支援が目指す全体的・究極的な目標である「法の支配」の実現に向けた道筋を示すことにはならない。上位目標の設定には、プロジェクトの終了後の方向性を示すという重要な役割があるのであり、測りやすい上位目標を設定するといった手段の目的化を図ることなく、上位目標自体をプロジェクトで扱う業務の性質に合わせて考えなければならないのである。

法整備は、相手国において、プロジェクト終了後1日目・2日目から数十年後まで(国が続く限り永遠に)、継続的な努力を行う必要のある終わりのない取り組みである。こうした性

質の取組みであることを捉えて、上位目標の概念自体を柔軟に考える必要があろう。

#### **(5) 本プロジェクトにおける長期専門家の尽力について**

長期専門家の献身的な努力が本プロジェクトの成功の欠かせない要素であったことは既に本文中にも述べられているが、ここで改めて強調しておきたい。

本プロジェクトは、一つのプロジェクトと呼ぶにはあまりにも広く深い内容を含んだ協力であり、これほど多くの成果を達成するためには、超人的と言っても過言ではない長期専門家の尽力があった。こうした貢献は、ベトナム側からも高く評価されているところではあるが、調査団からも改めて高く評価したい。

特に、長期専門家のベトナム語による法規範文書等の理解は、言葉が命である法整備支援において極めて重要であり、これなくしてここまでの成果は達成できなかったと言えよう。法整備支援の長期専門家候補者の層は薄く、公募の条件として現地語の能力を課すことは、中国の案件を除いて行っていないが、支援人材の育成の過程などにおいて、現地語能力の重要性を伝えていく必要があろう。また、長期専門家の現地語能力の向上を JICA としてサポートする必要性も大きいと言えよう。

#### **(6) 本プロジェクトの後継案件の方向性について**

本プロジェクトにおいて目指してきた、パートナー機関による現場の課題抽出・分析とそれに基づく実務改善のプロセスは業務フローに定着しつつあり、また、こうしたプロセスを通じた、より現場の課題に即した法規範文書の草案作成能力の向上も十分に確認できている。したがって、既に採択済の後継案件を、これまでのフェーズの単なる延長として実施することは適当でないものとする（後継案件の要請は「フェーズ3」として提出されており、これに基づいて採択手続が行われたが、案件名を変更する必要がある。）。

そこで、後継案件の内容を改めて検討する必要があるが、その中で、2013年に改正された新憲法に沿った新しい法的枠組みの構築への支援は重要な要素となろう。改正憲法には、憲法を頂点とする法律に基づく行政や司法機関の強化を目指す方向性が現れており、今後新憲法に基づく様々な改革が行われることが想定されている。この方向での改革を法・司法分野において支援することは、新時代のベトナムの国づくりへの支援として極めて有意義である。また、経済面では、国営企業・金融機関の不良債権問題が深刻化しており、この対策に向けた他の支援も進められているところ、本プロジェクトが継続的に対象としてきた、民法を始めとする関連各法（担保取引登録法、（仮）財産登録法等）及び民事訴訟法を始めとする関連各手続法（破産法等）の支援の継続も、こうした他の支援との相乗効果を生じさせよう。加えて、法規範文書の作出に関わるより上位の機関である政府事務局や国会法律委員会事務局等と JICA とは近年良好な関係を構築しているところ、こうした機関とも連携することによって成果の拡大を目指すことも、新たな支援の内容として検討していく必要があろう。特に、本プロジェクトで達成した現場のニーズの把握・分析に基づく実務改善及び法規範文書の起草の経験を他の機関と共有することは、本プロジェクトの成果を波及する意味でも大きな意義があろう。

#### **1-2 団員所感（法務省法務総合研究所 川西 一）**

本職は、法務総合研究所国際協力部において、本プロジェクトにおける本邦研修の実施、日本の法律関連情報提供などを通じ、日本から本プロジェクトをバックアップさせて頂い



ており、本プロジェクトの活動内容についても概ね把握できていると認識していた。しかしながら、本職の勉強不足とはいえ、今回の終了時評価による調査結果からは、本プロジェクトの活動内容は質量ともに本職の認識を超えており、極めて広範囲かつ多種多様に及んでいることを再確認できたというのが率直な感想である。

評価において指摘されているとおり、ベトナムにおける司法改革の急速な進展に伴い、本プロジェクトの活動範囲が拡大しているだけではなく、その活動のスピードもますます加速している。ベトナムにおける司法改革は、スタート、そして助走の時期を過ぎ、今はまさに中間疾走の時期であると思われ、あらゆる事柄が2020年のゴールに向かって、そのスピードは日々加速していることが確認できた。それに伴い、各カウンターパート機関からは、本プロジェクトに対し、支援対象の範囲拡大だけではなく、そのスピード感についても強い期待が示されていた。その期待に応えるため、多くの業務について現地専門家だけで対処せざるを得ない状況となっており、そのため、現地専門家の業務量は増大し、寝食を惜しんで翻訳、コメント及び文献調査などにあたっていた実態も知ることになった。また、そのような困難な状況においても、現地専門家は、本プロジェクト活動に集中するだけではなく、他ドナーと積極的に接触し、情報共有や情報発信の努力を行っていることも付言したい。終了時評価において明らかになった極めて多くの成果は、現地専門家の法曹としての専門性の高さ、ベトナム語翻訳などの能力の高さはもちろんであるが、このような献身的な努力によって成り立っていることを、日本側関係者は強く認識する必要があると思われる。

ベトナムの司法改革は未だ途上であり、本プロジェクトに続く次期案件もすでに採択がなされ、今後もベトナムの司法改革を加速させる支援の実施が期待されている。次期案件については今後詳細な検討がなされることになるが、終了時評価に関する協議においても、本プロジェクトに対し、ベトナム側の関係機関のみならず、日本側の関係機関からも多くの期待が寄せられている。また、2013年の憲法に伴いベトナムの法体系に大きな変革が生じていること、司法改革のゴールである2020年が迫っていることなどから、次期案件においても、多数かつインテンシブな活動があることは確実と思われる。すでに現地専門家の能力が十分である一方、その業務量は飽和状態に向かっていることは明らかであることからすれば、円滑かつ効果的な活動の実施のみならず、現地専門家への過度な負担を避けるためには、人的体制の拡充も必須であることを指摘したい。

本プロジェクトまで続いているベトナムに対する一連の法整備支援は、すでに約18年に及んでおり、今や日本の法整備支援のリーディング・プロジェクトであることは疑いがない。既に繰り返されているとおり、本プロジェクトは、その活動内容が広い範囲に及び、それにより多くの成果及び実績を残したが、その根底には、このような長期間にわたって種々の困難を乗り越えて継続してきたこと自体にも大きな意義があったと思われる。長期間の協力により、強固な信頼関係が築かれたことはいままでもなく、さらにそれを包含するような一体感、連帯感のような関係が醸成されたことが当地において実感できた。この感覚を直ちに言語的に表現し、定性定量的に示すことは困難ではあるが、このような関係性から、各カウンターパート機関において本プロジェクトに対する特別の敬意を払って積極的にプロジェクト活動に取り組み、さらには、プロジェクト活動とは別個に行われた法務省による独自の支援にも良い影響を与えたことは間違いない。このような特別な関係はいわば資産とも言えるものであり、そのような関係を有している日本だからこそ実施可能な支援もあると思われる。刑法を含めた公法分野に対する支援の拡大や他のプロジェクト

との相乗効果を狙った支援など、これまでに築いた関係をベースに、人権、経済など、ベトナムが抱える課題に対し、司法の側面からプロジェクトの成果を発展させる枠組みを期待したい。

## 付 属 資 料

付属資料1. 協議議事録

付属資料2. 終了時評価グリッド

付属資料3. 投入実績



**MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION STUDY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
FOR  
THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM PROJECT PHASE II**

The Japanese Terminal Evaluation Study Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Naoshi Sato, Senior Advisor to JICA, visited the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “Vietnam”) from 21 July to 1 August 2014, for the purpose of conducting the terminal evaluation concerning the Japanese technical assistance for the Legal and Judicial System Reform Project Phase II (hereinafter referred to as “the Project”).

During its stay in Vietnam, the Team had a series of discussions with the Vietnamese authorities concerned (Ministry of Justice, Supreme People’s Court, Supreme People’s Procuracy and Vietnam Bar Federation; hereinafter collectively referred to as “the Implementing Organizations”) and other relevant organizations on the matters pertaining to the successful implementation of the Project and the sustainable development of the outcomes of the Project. Also, the Team received the opinions and proposals from the Implementation Organizations regarding the next project to be supported by JICA.

As a result of the discussions, the both sides came to reach a common understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, 1 August 2014




---

Mr. Naoshi Sato  
Senior Advisor to JICA  
Team Leader  
Terminal Evaluation Study Team  
Japan International Cooperation Agency





---

Ms. Dang Hoang Oanh  
Director  
Department of International Cooperation  
Ministry of Justice  
Socialist Republic of Vietnam



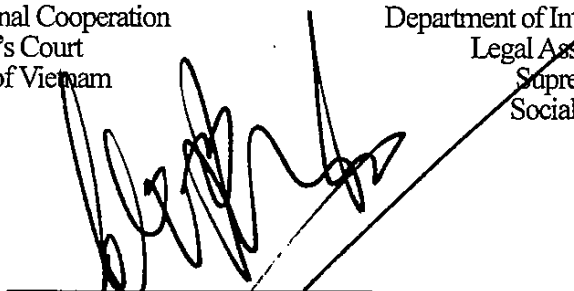

---

Mr. Ngo Cuong  
Director  
Department of International Cooperation  
Supreme People’s Court  
Socialist Republic of Vietnam




---

Mr. Le Tien  
Director  
Department of International Cooperation and Mutual  
Legal Assistance in Criminal Matters  
Supreme People’s Procuracy  
Socialist Republic of Vietnam




---

Mr. Luu Tien Dung  
Chairman  
Committee on International Cooperation  
Vietnam Bar Federation  
Socialist Republic of Vietnam

**ATTACHED DOCUMENT: THE EVALUATION REPORT**

**Table of Contents**

**Table of Contents** ..... 1

**Abbreviations** ..... 2

**1. Purpose and Method of Evaluation** ..... 3

    1.1 Purposes of the Terminal Evaluation ..... 3

    1.2 Methodology of Evaluation ..... 3

        1.2.1 Methodology of Evaluation ..... 3

        1.2.2 Five Evaluation Criteria ..... 3

**2. Project Achievements** ..... 4

    2.1 Inputs ..... 4

        2.1.1 Vietnamese side ..... 4

        2.1.2 Japanese side ..... 4

    2.2 Outputs ..... 4

    2.3 Project Purpose ..... 18

    2.4 Overall Goal ..... 20

**3. Implementation Process of the Project** ..... 21

**4. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria** ..... 24

    4.1 Relevance ..... 24

    4.2 Effectiveness ..... 25

    4.3 Efficiency ..... 27

    4.4 Impact (Prospects) ..... 28

    4.5 Sustainability (Prospects) ..... 29

**5. Conclusion** ..... 31

**6. Recommendations** ..... 31

    6.1 Actions to be taken during the project period ..... 31

    6.2 Issues to be considered after the completion of the Project ..... 32

**7. Lessons Learned** ..... 32

**Annex**

- 1 Revised PDM

### Abbreviations

CED*	Civil Economic Law Department
CJED*	Civil Judgment Execution General Department
GoJ	Government of Japan
GoV	Government of Vietnam
ICD*	International Cooperation Department
ILD*	International Law Department
JA	Judicial Academy
JAD*	Judicial Administrative Department
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JPP	Justice Partnership Programme
JSD*	Judicial Support Department
LNDs	Legal Normative Documents
MOJ	Ministry of Justice
NRAST*	Department of National Registration Agency of Secure Transactions
PDM	Project Design Matrix
R/D	Record of Discussion
SCD*	State Compensation Department
SPC	Supreme People's Court
SPP	Supreme People's Procuracy
VBF	Vietnam Bar Federation

Note: \*The abbreviation of these departments of MOJ is popular name used by the Project.

## 1. Purpose and Method of Evaluation

### 1.1 Purposes of the Terminal Evaluation

The purposes of the Terminal Evaluation are set forth below:

- (1) To review the progress, the achievement and the implementation process of the project activities, based on the Record of Discussions (R/D) and the Project Design Matrix (PDM);
- (2) To evaluate the Project from the viewpoints of the five evaluation criteria of Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability;
- (3) To summarize the results of the evaluation and recommendations on necessary measures to be taken for successful implementation by Vietnamese and Japanese sides for the remaining project cooperation period; and
- (4) Based on the results of the evaluation, to discuss the matters pertaining to the sustainable development of the expected outcomes of the Project.

### 1.2 Methodology of Evaluation

#### 1.2.1 Methodology of Evaluation

The evaluation was conducted based on the New JICA Guidelines for Project Evaluation First Edition (2010). The procedures for the Terminal Evaluation were as follows:

- (1) Verification of the Project performance comparing the actual results of the Project with the original plan summarized in the PDM;
- (2) Evaluation of the Project from the viewpoints of the five evaluation criteria: Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability; and
- (3) Recommendation for future cooperation and lessons learned from the Project for planning and implementation of other projects.

The project design was agreed on the R/D signed in 25 February, 2011. The evaluation has been conducted in accordance with the PDM (Ver.2.0) (see ANNEX 1), which was prepared and approved during the Mid-Term Review Study of the Project in April, 2013. According to the JICA Guideline, the Team prepared evaluation grid for this Terminal Evaluation.

#### 1.2.2 Five Evaluation Criteria

The five basic criteria are as mentioned below. Introduction of these criteria enables us to make consistent and well-balanced evaluation, which minimizes evaluator's bias. Further, the criteria allow us to share and discuss the results and lessons learned from the Project.

- (1) Relevance: evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the Project design is consistent with the national plan.



- (2) Effectiveness: evaluate the results in comparison with the goals (or revised ones) defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.
- (3) Efficiency: evaluate the methods, procedure, duration, and cost of the Project from a productivity perspective.
- (4) Impact: evaluate the positive and negative effects of the Project, extent of the effects, and effects on beneficiaries.
- (5) Sustainability: evaluate the autonomy and sustainability of the Project after the termination of cooperation, from the perspectives of policy, organization, finance and technology.

## 2. Project Achievements

### 2.1 Inputs

#### 2.1.1 Vietnamese side

1. At the time of the Terminal Evaluation, 59 officials were assigned as counterpart personnel of the Project. They included: 25 Ministry of Justice (MOJ), 4 Supreme People's Court (SPC), 5 Supreme People's Procuracy (SPP), 7 Vietnam Bar Association (VBF), 2 Bac Ninh Provincial People's Court and 16 Hai Phong City People's Procuracy. During the Project period, 15 counterpart personnel were transferred or retired.

#### 2.1.2 Japanese side

1. Eight (8) long-term experts were dispatched. Their professional fields are as follows: 1) Chief Advisor/Legal and Judicial Reform (Prosecutor); 2) Improvement of Adjudication and execution work (Judge); 3) Capacity Development of Lawyers (Lawyer); and 4) Project Coordinator. Twelve (12) short-term experts in the different professional fields were dispatched by the time of the Terminal Evaluation. The total man-month for the long-term experts and the short-term experts was 165 and 4.6 respectively as of July 31, 2014.
2. The Japanese side allocated 1.77 million US dollars for the cost of the operation in Vietnam including working sessions, seminars, workshops, training, field-surveys, printing costs, office management costs and other expenses.
3. The Japanese side provided office equipment required for Project activities. The total cost for equipment provided by the Japanese side stood at 0.67 million US dollars.
4. The Japanese side conducted 12 study tours in Japan. The total number of participants was 135.

### 2.2 Outputs

**Output 1:** The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising, and supervising nationwide local practices.

MOJ, SPC, SPP and VBF have actively carried out training courses, field-surveys, seminars and

workshops in the various provinces to address the practical challenges. Bac Ninh Provincial People's Court and Hai Phong City People's Procuracy that were selected as the Advanced Activity Areas by SPC and SPP respectively have played significant roles in identifying the practical issues and countermeasures, and enhancing capacity of local stakeholders. The Output 1 has been on track at the time of the Terminal Evaluation, and is expected to be completely achieved by the end of the Project.

The following indicators were defined in order to evaluate the achievement of the Output 1:

<b>Indicator 1</b>	The following practical situation of MOJ comes to exist as compared with the beginning of the Project: - Information gathering and analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs.
<b>Indicator 2</b>	Reference Materials for officers reflect practical information and the results of the analysis of practical issues.
<b>Indicator 3</b>	Reference Materials for officers are compiled and revised based on lessons learned from seminars and workshops.
<b>Indicator 4</b>	Reference Materials for officers are accessible to those in need of them.

[MOJ]

- With regard to the Indicator 1, Department of National Registration Agency of Secured Transactions (NRAST) has conducted training on the law on registration of secured transactions five times in the Project to strengthen the capacity of registration officials with the participation of notary publics and bankers. As for the Indicators 2, 3 and 4, NRAST has drafted three joint circulars on secured transactions through a series of discussions in the workshops in which not only the government officials but also the private business entities in the financial sector actively participated. Three Joint Circulars include: 1) Joint Circular No. 15/2013/TTLT-BTP-BGTVT-BTNMT-BCA; 2) Joint Circular No. 01/2014/TTLT-NHNN-BXD-BTP-BTNMT; and 3) Joint Circular No. 16/2014/TTLT-BTP-BTNMT-NHNN. The outputs of the workshops as well as the study tour in Japan undertaken in March 2012 have been incorporated into these joint circulars. For example, rights of the security interest holders were clearly stipulated in Joint Circular 16/2014/TTLT-BTP-BTNMT-NHNN.
- Civil Judgment Execution General Department (CJED) of MOJ has mainly produced the following reference materials in the Project: 1) the handbook for civil judgment execution officers 2012; 2) the report on the review of the implementation of the Law on Civil Judgment Execution; 3) the survey report on the judgments which are difficult to execute; and 4) reference materials on civil judgment execution for training. The above-mentioned handbook was developed on its own in 2012, including the outputs of various activities in the Project and distributed to the civil judgment execution agents nationwide. Regarding the Indicator 1, CJED, SPC and SPP jointly conducted the survey on the judgments which are difficult to execute in Ho Chi Minh City, Dong Nai province and Tien Giang province in May 2014. They discussed with the civil execution

officers and the representatives of courts and procuracies to examine why it was difficult in executing some judgments. They identified different reasons for the unexecuted judgments and recognized the need for taking countermeasures based on respective reasons. Also they recognized the need for strengthening the close coordination among them. According to CJED, the joint meeting among these three organizations is expected to be held in the near future to discuss countermeasures for improvement of civil judgment execution.

- Promoting the effective implementation of the State Compensation Liability Law has been an urgent issue for State Compensation Department (SCD) of MOJ. Because of this, SCD has carried out a number of training, study tour in Japan workshops and seminars in the Project to promote the State Compensation Liability Law 2010 and to prepare the subordinate Legal Normative Document (LND)s. SCD gained the knowledge on the State Redress Act and the related laws in Japan and the Japanese system for state compensation through the study tour in Japan held in September 2012. Regarding the Indicators 2, 3 and 4, SCD has prepared 13 subordinate LNDs including 6 circulars which were prepared with the support of the Project. They include: 1) Joint Circular No.19/2010/BTP-BTC-TTCP amended by No.8/2013/ BTP-BTC-TTCP; 2) Joint Circular No. 24/2011/BTP-BQP; 3) Circular No. 3/2013/TT-BTP; 4) Joint Circular No.4/2013/TTLT-BTP-BQP; 5) Joint Circular No.4/2014/TTLT-BTP-TANDTC-VKSNDTC; and 6) Joint Circular No.6/2014/TTLT-BTP-TTCP-BQP. The practical issues identified through the above-mentioned training, workshops and seminars have served as the basis for amending or drafting the circulars to support the effective implementation of the State Compensation Liability Law. According to SCD, Circulars No. 19 and No. 24 stipulate that the time limit for seeking compensation for damage by tort is two years. However, the stakeholders participated in the workshop pointed out that the starting point of the time is not clearly described, which produced different interpretations. SCD plans to revise Circulars No.19 and No.24 as soon as possible.
- As for the Indicators 2, 3 and 4, SCD developed the indicators to measure the impacts of the enactment of the State Compensation Liability Law and the guideline for sample procedures in 2012. In addition, SCD developed the handbook for settlement of state compensation cases in 2013 with the support of the Project, and put it on the homepage. This handbook which was not bookbinding has being widely used by the officials of MOJ as well as the local officials as basic reference materials and training materials.
- Judicial Administrative Department (JAD) has undertaken the practical training for local civil registration officers five times in the Project. Some of the trainers who attended the study tour conducted during the Phase 1 of the Project in Japan shared the knowledge on the Japanese family registration system. For these training, JAD prepared and distributed training manuals based on the activities of the Output 1 of the Project.
- Judicial Support Department (JSD) carried out the training for the notary public in August 2013 to enhance their capacities in the Project.

- With the advice of the Japanese experts, Judicial Academy (JA) has revised the textbooks that were developed by the previous phase of the Project as follows: 1) the textbook on skill of solving criminal cases; 2) the textbook on skill of solving civil cases; and 3) the textbook on civil procedure law. In addition, the textbook on civil law will be revised by incorporating the latest information by the end of the Project. These textbooks have been widely used by the teachers of JA and law students. JA has received much inquiries related to the purchase of these textbooks because they have had a good reputation. JA has accumulated some valuable philosophies of curriculum development for training for legal professionals through working sessions and workshops, and put it into practice.

<b>Indicator 5</b>	The following situation of SPC comes to exist as compared with the beginning of the project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and - Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs.
<b>Indicator 6</b>	Reference Materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges.
<b>Indicator 7</b>	Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshop.
<b>Indicator 8</b>	Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.

**【SPC】**

- Regarding the Indicator 5, SPC held the seminars in the northern, central and southern regions from February to March in 2013 to review the Manual for Writing Judgments that was produced by the previous phase of the Project in 2009. Approximately 150 stakeholders including judges from SPC and lower-tier courts took part in these seminars and actively discussed this manual. Most of the participants noted that the manual had contributed to improving the quality of the judgment writing, to large extent. Some judges reported that they had not received it yet. Others suggested that further efforts need to be reinforced to improve the quality of the judgment writing. As the manual has been well utilized by judges for their reference, SPC had no plan to revise it at the time of the Terminal Evaluation of the Project. SPC pointed out that the newly appointed judges may have not received it as the number of manual was limited, and instead may have borrowed it from others.
- With regard to the Indicators 6,7and 8, Bac Ninh Provincial People's Court produced the manual for Criminal Procedure Code in 2012, incorporating various operational challenges opined by judges of the district and provincial people's courts at the workshop held in August 2011. 1,200 copies of the Criminal Proceedings Manual were distributed to judges nationwide, court clerks, public security officers and the Bac Ninh Provincial People's Procuracy. As the manual focused on research on case records, trial preparations and procedures, and proceedings, it has been

successful-used by these stakeholders for their reference. Furthermore, it was used for the in-house training conducted by other provincial people's courts and the training for judges at the training school of SPC. Also, it was often used by students.

- Bac Ninh Provincial People's Court developed the handbook for drug cases in March 2013 based on the discussion at the workshop in May 2012, in which around 70 stakeholders from Hai Phong City, Quang Ninh and Hai Duong Provincial People's Courts, procuracies and public security agencies participated. This handbook includes both theories and practices of drug cases, the related LNDs and some examples of the court cases, the operational challenges found in the Penal Code and the related guidelines, and the recommendations on drug cases on the future amendment of the Penal Code. 1,300 copies were produced and distributed to the courts in Bac Ninh province and other provinces. Bac Ninh Provincial People's Court has received many inquiries about this handbook in particular after it was introduced in the newspaper issued by SPC in April 2014.
- As for the Indicator 5, Bac Ninh Provincial People's Court organized the dissemination seminar for people's jurors and court clerks under its jurisdiction in August 2012. The seminar focused on the trends in law amendments, skills and know-how on handling criminal cases and administrative cases, and so on to improve the capacity of people's jurors and court clerks. It was the first attempt to conduct such seminars in the Project, in which people's jurors and court clerks actively discussed with judges on the practical challenges they were facing.

- |                     |   |
|---------------------|---|
| <b>Indicator 9</b>  | The following practical situation of SPP comes to exist as compared with the beginning of the Project:<br>- Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and<br>- Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs. |
| <b>Indicator 10</b> | Reference Materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges.  |
| <b>Indicator 11</b> | Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops.  |
| <b>Indicator 12</b> | Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.   |

**[SPP]**

- Concerning the Indicator 9, SPP held seminars and workshops on comparison of criminal procedure model of Vietnam and Japan as part of the capacity development program in Lao Cai province, Hai Duong province and Quang Binh province in 2012 and 2013. Because SPP received good feedback of the similar seminar from Hai Phong City People's Procuracy, it decided to organize it in these provinces. These Provincial People's Procuracy made recommendations concerning the amendment of the Criminal Procedure Code and the amendment of the Law on the Organization of the People's Procuracy Office to SPP based on the results of discussions.
- As for the Indicators 10, 11 and 12, SPP developed the research material regarding

responsibilities of prosecutors in investigation activities in 2013 with the financial support of the Justice Partnership Programme (JPP). The outputs of the various seminars and study tour in Japan supported by the Project as well as the results of training in other countries were incorporated into this material.

- SPP conducted the working sessions and seminars on mutual legal assistance in the context of the amendment of the Criminal Procedure Code, in which the Japanese expert provided the relevant information and the Japanese experiences to the participants. SPP has gained the knowledge about the criminology and its related activities in Japan such as the criminal reports from the Japanese expert and the study tour held in August 2013.
- Hai Phong City People's Procuracy has held seminars and training regarding criminal cases, civil cases, administrative cases and commercial matters to improve the capacity of the provincial- and district-level prosecutors. The various trainers such as the Vice Director of the Institute for Procuratorial Science of SPP, the investigators of the investigation agency and the other stakeholders were invited to provide the practical training for improvement of investigations and practices at the stage of trial. Regarding the Indicators 10, 11 and 12, the training manuals reflecting the related LNDs and the outputs of the relevant activities were developed and distributed to trainees.
- With regard to the Indicator 9, Hai Phong City People's Procuracy has given considerable focus on the improvement of summary proceedings in criminal procedures by implementing field surveys, workshops and seminars. The practical challenges and issues related to summary proceedings in criminal procedures have been raised by the prosecutors, the investigators of the investigation agency, the judges and the lawyers. For example, some of the investigators indicated that the period of investigations was too short for them to conduct effective investigations. Others such as judges noted that the summary proceedings in criminal procedures need to allow the judge to sit alone to solve disputes promptly. Such results of the discussions were reported and shared in the seminars held in August and November 2011. Hai Phong City People's Procuracy has made recommendations based on the outputs of the above-mentioned activities and submitted them to the drafting committee of the Criminal Procedures Code. SPP highly evaluated these recommendations and appointed the Director of Hai Phong City People's Procuracy as a member of the drafting committee, aiming at reflecting further practical issues on the ground into the amendment. In April 2013, the major members of the drafting committee and some members of the National Assembly also participated in the seminar. This provided them with such opportunities to hear the practical issues by directly interacting with the provincial- and district-level prosecutors and investigators.
- Hai Phong City People's Procuracy held the seminar on the criminal procedure code of Japan in December 2011 with the participation of various stakeholders including Hai Phong City People's Committee. Also, it shared the gained knowledge from the study tour in Japan undertaken in

December 2012 with these stakeholders. As part of the training for prosecutors, Hai Phong City People's Procuracy held a mock trial that was observed during the study tour in Japan. The second mock trial is expected to be held in August 2014 to improve the skills of prosecutors. These activities have contributed to improving the capacity of local stakeholders.

- Hai Phong City People's Procuracy has been keen aware of the need of improvement of the level of skills of prosecutors and judges, and the quality of a judicial trial itself to put the judicial reform into practice. The agreement of close cooperation among the People's Procuracy, and the People's Court and the investigation organizations was made in 2008. Once the Project commenced, Hai Phong City People's Procuracy has carried out the court survey in which the stakeholders attended the trial and reviewed it.

<b>Indicator 13</b>	The following practical situation of VBF comes to exist as compared with the beginning of the Project: - Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted
<b>Indicator 14</b>	Reference Materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges.
<b>Indicator 15</b>	Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops.
<b>Indicator 16</b>	Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.

**[VBF]**

- As for the Indicator 13, VBF conducted fact-finding visits to local bar associations seven times in the Project to identify their challenges and practical needs. Also, VBF carried out the free legal aid programs in the remote areas and the consultation programs with local governments and judicial organizations to facilitate the better operation of legal profession. Consequently, the positive outcomes have been confirmed. For example, in response to the request from VBF, the local government of Cao Bang province in northern Vietnam decided to provide subsidies to supplement the scant lawyers' fee paid by the government funds in criminal defense cases based on the Criminal Procedure Code. VBF convinced several lawyers in the Hanoi Bar Association to work in Lai Chau province situated on high mountainous region in the north west of Vietnam, and helped to establish the Lai Chau Bar Association. According to VBF, the findings of the field visits and the experiences of the Japan Federation of Bar Associations learned from the study tours in Japan significantly have contributed to the establishment of the Lai Chau Bar Association.
- VBF has accumulated knowledge and experiences regarding the Attorney Act in Japan, the Japan Federation of Bar Associations and its practices in managing and operating local bar associations through the training courses in Japan and the seminars inviting the short-term experts in the Project. The results of these activities were incorporated into the amendment of the Law on Lawyers. In the amended Law on Lawyers (2013), the self-governance of VBF was strengthened to enable VBF to establish an institute to train lawyers, and to designate VBF as the conductor of

evaluation of the lawyers' practical training.

- In accordance with the amended Law on Lawyers, the charter of local bar associations are to be abolished, and instead the charter of VBF is to be adopted in a unified manner. VBF has drafted the amendment of its charter based on the accumulated knowledge on the Japanese practices in managing and operating local bar associations. The self-governance of local bar associations including the financial management, and the planning and management of training of lawyers were specified in the proposed amended charter of VBF. It is expected to be approved in the Second Congress of VBF in 2014.
- Regarding the Indicators 14, 15 and 16, VBF reported and shared the accumulated knowledge and outputs from various activities in the Project with members of local bar associations nationwide through its homepage and monthly magazine / newsletters.
- VBF gained the knowledge about the management capacity through the study tours in Japan. It is expected to be incorporated into the lawyer's handbook which VBF is planning to develop.

<b>Output 2:</b>	<b>Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, are prepared in an adequate manner.</b>
------------------	---

The Project has implemented various activities to help the different departments of MOJ, SPC, and SPP draft or amend LNDs. The Output 2 has been on track at the time of the Terminal Evaluation, and is expected to be completely achieved by the end of the Project, except for the Law on Immovable Property Registration (See Indicator 1). The detailed achievements of the Output 2 are presented below:

<b>Indicator 1</b>	<p>The (final) drafts of the revised the Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions are improved in terms of the following points:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and</li> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul>
--------------------	--

**[Civil Code]**

- Since the commencement of the Project, Civil Economic Law Department (CED) of MOJ has taken initiative in drafting the amendment of the Civil Code through a number of activities. They include: working sessions with the Japanese experts, workshops and seminars including the workshop on draft amendment of the Civil Code held in March 2013, inviting the Japanese distinguished legal scholars as short-term experts, the study tour in Japan conducted in March 2012, and the consultations with the advisory group members for the Civil Code in Japan via video conference. These activities particularly have helped CED revise the provisions in the part of general provisions, real rights, and so on in the amendment of the Civil Code. On the whole, it was drafted to match the rapid growing market economy in Vietnam. For example, the provisions of the legal persons were more clearly stipulated, and the security of transactions was more



sufficiently ensured in the current draft. CED completed the draft version of the Civil Code to be submitted to the Government. According to CED, the revised draft is likely to be submitted to the National Assembly in October 2014 after the public comments were collected and taken into consideration. If things go well, it is expected to be approved during the 10<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly in 2015.

- International Law Department (ILD) of MOJ was appointed to be responsible for drafting the amendment of Part 7 of the Civil Code 2005 in 2013 as it includes civil relations involving foreign elements. As the private international laws were relatively new concepts in Vietnam, the ILD has intensively accumulated knowledge necessary for amending the Civil Code Part 7 through the following activities in the Project: working sessions with the Japanese experts; the seminar on private international laws conducted in December 2013, inviting the short-term expert from Japan; and the study tour in Japan held in March 2014. The Part 5 of the proposed draft of the amended Civil Code drafted by ILD in March 2014 provides that the parties may choose foreign laws unless the results of the application of foreign laws are against the public order of Vietnam. This amendment is along with the international standard of private international law. The proposed draft was put on the homepage of MOJ in June 2014 to collect public comments including the related organizations such as SPC, Ministry of Finance, Ministry of Labor, War Invalids and Social Affairs, Ministry of Foreign Affairs and legal offices.

**【Law on Immovable Property Registration】**

- The draft of the Law on Immovable Property Registration was once submitted by NRAST to the National Assembly in 2008. However, this draft raised various concerns and discussions at that time, and consequently the Law on Immovable Property Registration has not been included in the Legislation Programme. NRAST has not conducted activities related to the Law on Immovable Property Registration in the Project, but taken part in relevant activities for amending the Civil Code and law on registration of secured transactions.

**【Laws on secured transactions and registration of secured transactions】**

NRAST has prepared the eight LNDs including decrees and circulars with regard to registration of secured transactions since 2011. NRAST has conducted workshops four times in the northern, central and southern regions in 2011 with the support of the Project. At these workshops, the participants including scholars, bankers, lawyers and stakeholders from the provincial-, municipal- and district- justice departments discussed the draft amendment of Decree 163. Some of the practical issues raised at the above workshops were reflected into Decree 11/2012/ND-CP, i.e., the amended Decree 163. For example, Decree 11/2012/ND-CP clearly stipulates that the principle of equal treatment applies all creditors in the case of guarantee obligation. It was enacted in February 2012.

**Indicator 2** The draft of the revised Civil Procedure Code is improved in terms of the following points:  
 - Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and  
 - Reflecting actual issues and practical concerns.

**【Civil Procedure Code】**

- SPC has gained comprehensive knowledge on the summary proceedings and small claims court in civil case in Japan through the seminars conducted in August 2012 and July 2014 with the participation of the short-term expert, and the study tour in Japan held in October 2012. Based on such knowledge and experiences, SPC finalized the report on the summary proceedings in civil case reflecting practical concerns raised by judges and other participants of the above-mentioned seminars. SPC considered that this report will serve as a basis for drafting the related LNDs in the future.
- The new Constitution of 2013 stipulates that the people’s jurors do not need to take part in a trial in the case of the summary proceedings, and instead the judge may conduct the trial alone. According to SPC, the Project has had positive influences on this by focusing on the need for putting the summary proceedings into practice at various seminars and workshops.
- SPC plans to conduct a seminar in August 2014 inviting the short-term expert from Japan. It will focus on the litigation systems in Japan and in other countries including the appeal system. At the time of the Terminal Evaluation, the drafting committee for the amendment of the Civil Procedure Code has yet to be established. According to SPC, the amendment of the Civil Procedure Code has been behind schedule, and its first draft was expected to be finalized in 2015.

**Indicator 3** The draft of the revised Law on Organization of the People’s Court is prepared in terms of following points:  
 - Contributing to development of the courts as the central organization of the judiciary; and  
 - Reflecting actual issues and practical concerns.

**【Law on Organization of the People’s Court】**

- The court reform is one of the major issues of the legal reform in Vietnam. The study tour in Japan conducted in March 2012 in the Project has provided SPC with learning opportunities concerning the Japanese court system. Based on the outputs of the study tour in Japan, SPC has considered changing the organizational structures of courts from the three-tier structure to the four-tier one in order to improve the efficiency of practice and procedure in courts. Also, SPC has recognized the need for reducing the number of judges at the level of SPC like Japan. These ideas have been incorporated into the draft amendment of the Law on the Court Organization.
- SPC held the workshops on the Law on the Court Organization in the northern, central and southern regions in December 2011 and August 2013. The provincial- and district-level court judges discussed the draft of the amendment of the Law on the Court Organization, including the extent of a court's jurisdiction, appointment, remuneration, tenure and transfer of judges, and

issues concerning the judicial administration. These results of discussions were submitted to the drafting committee.

- SPC finally submitted the draft of the Law on the Court Organization to the National Assembly in May 2014. If all goes well, it will be approved during the 8<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly in 2014.

<b>Indicator 4</b>	The draft of the revised Criminal Procedure Code is improved in terms of the following points: - Adopting advantageous element(s) of the adversary-accusatorial system; and - Reflecting actual issues and practical concerns.
--------------------	--

**【Criminal Procedure Code】**

- SPP has conducted seminars in Hanoi and Hue in August 2012 to collect opinions regarding the amendment of the Criminal Procedure Code, in which various stakeholders such as prosecutors, judges, lawyers and investigators participated. The participants discussed whether a lawyer should be involved in which stage of the criminal proceedings. Some participants noted that judges need to listen more to the opinions of defense counsel. Others pointed out the need of strengthening powers of defense counsel by giving an equal position of prosecutors to enrich criminal trials. The members of the drafting committee of the amendment of the Criminal Procedure Code and the amendment of the Law on the Organization of the People’s Procuracy took part in the study tour in Japan held in August 2013. This was carried out as part of the comparative research on the judicial system between Japan and Vietnam. Moreover, Hai Phong City People’s Procuracy held the seminar on the Criminal Procedure Code, inviting a short-term expert in September 2013. According to SPP, the outputs of these activities will be incorporated into the proposed draft of the amendment of the Criminal Procedure Code. At the time of the Terminal Evaluation, the first draft was completed and distributed to the relevant organizations for collecting opinions. It is expected that the Code will be submitted to the 10<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly for approval in 2015.
- Hai Phong City People’s Procuracy has taken initiative in improving the summary proceedings in criminal cases. As previously mentioned in the achievement of the Output 1, Hai Phong City People’s Procuracy has conducted field surveys, workshops and seminars on the summary proceedings in criminal cases to identify both the challenges of the current Criminal Procedure Code and the practical measurements. In addition, the several prosecutors in Hai Phong City People’s Procuracy took part in the study tour in Japan in December 2012 to conduct the comparative research between the criminal procedure system of Japan and that of Vietnam. As its Director was selected as the member of the drafting committee for the amendment of the Criminal Procedure Code, Hai Phong City People’s Procuracy actively made several recommendations on the summary proceedings based on the outputs of the above-mentioned activities. For example, Hai Phong City People’s Procuracy highlighted the importance of the close coordination among

prosecutors, judges and investigators in order to promote the effective summary proceedings in criminal cases. The new Constitution 2013 stipulates that the people's jurors do not need to take part in a trial in the case of the summary proceedings, and instead the judge may conduct the trial alone. According to SPP, the Project's related activities on the summary proceedings including the Hai Phong City People's Procuracy's initiatives have significantly contributed to be specified in the new Constitution 2013 as described above. Pursuant to the new Constitution 2013, the roles of defense counsel need to be strengthened in the criminal procedures. In this regard, VBF was appointed by SPP to be responsible for drafting the chapter concerning defense counsel of the amendment of the Criminal Procedure Code. VBF conducted the two-day seminar in November 2013, inviting the short-term expert in the Project to collect comments and opinions on the draft of the chapter. The outputs of this seminar and the study tour in Japan have been integrated into the final draft of the chapter.

<b>Indicator 5</b>	The draft of the revised Law on Organization of the People's Procuracy Office is prepared in terms of the following points: - Conforming to the organization of the courts; and - Reflecting actual issues and practical concerns.
--------------------	--

**【Law on Organization of the People's Procuracy】**

- In the process of amending the Law on the Organization of the People's Procuracy, the People's Procuracy needs to be reorganized into the four-tiered structures like the organization of courts in accordance with Conclusion No.79 (2013). As the High People's Procuracy is to be newly established in Vietnam, the members of the drafting committee learned the roles and function of the High Public Prosecutors Office in Japan during the above-mentioned study tour held in Japan. SPP organized workshops on judicial reform and criminal procedure laws of Vietnam and Japan in Lao Cai province, Hai Duong province and Quang Binh province from 2012 to 2013 in the Project. The opinions from the stakeholders of these provinces were collected and reported to the drafting committee.
- SPP also held seminars and working sessions in the Project to discuss the amendment of the Law on the Organization of the People's Procuracy. Based on these discussions, the responsibilities and power of the prosecutors are proposed to be strengthened in the draft amendment of the Law on the Organization of the People's Procuracy. It was submitted to the National Assembly in May 2014. If all goes smoothly, it will be approved during the 8<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly in 2014.

<b>Indicator 6</b>	The subordinate LNDs conforming to the Administrative Litigation Law includes adequate/sufficient measures to protect the rights of citizens infringed on by illegal administrative acts in practically possible manner.
--------------------	--

**【Administrative Litigation Law】**

- SPC urgently needed to draft the regulations concerning the implementation of the Administrative

Litigation Law. It held the workshops on the Administrative Litigation Law in Tam Dao in May and Vung Tau in June 2011 respectively in the Project to collect the various opinions to draft resolutions on the Administrative Litigation Law. The local court judges rarely had such a chance to state their opinions on the regulations concerning the implementation of a law. According to Bac Ninh Provincial People’s Court, they stated their opinions at the workshop that the representative of the household should take part in the administrative litigation, and other members do not need to, while all interested parties including the household members should participate in the civil litigation. These opinions were basically incorporated into Resolution No.1 and Resolution No.2 of the Judges’ Council of the Supreme People’s Court. These resolutions were enacted as subordinate LNDs in July 2011.

- The Administrative Litigation Law is expected to be amended in 2015.

<b>Indicator 7</b>	Reports on the Civil Judgment Execution Law and the State Compensation Liability Law, respectively, describing practical issues and measures to reform them in view of the amendments to the current legislation are prepared.
<b>Indicator 8</b>	The subordinate LNDs conforming to the Civil Judgment Execution Law are prepared in terms of the following points: - Reflecting actual issues and practical concerns; and -Contributing to effective enactment of the Civil Judgment Execution Law.
<b>Indicator 9</b>	The subordinate LNDs conforming to the State Compensation Liability Law are prepared in terms of the following points: - Reflecting actual issues and practical concerns; and -Contributing to effective enactment of the State Compensation Liability Law.

**【Civil Judgment Execution Law】**

- The countermeasure to deal with unexecuted judgments has become an issue in CJED. It has conducted the workshops in 2011 and 2012 as well as the field surveys two times in the south region in 2011 and 2012 in the Project to identify the actual situation of un-settled judgments and to review the implementation of the Civil Judgment Execution Law 2008. The results of these workshops and field-surveys were incorporated into the evaluation report.
- The study tour in Japan was undertaken by the Project in January 2013, in which 8 people from CJED and the provincial departments of the Civil Judgment Execution and the other related organization participated in order to gain the knowledge on the Japanese Civil Execution Act, the related regulations and practices in Japan. The outputs of the study tour in Japan were taken into full consideration by CJED to amend Decree No.58 by Decree No.125 as the subordinate LNDs to support the implementation of the Civil Judgment Execution Law 2008. Pursuant to the amended Decree No.58, the auction cannot be stopped until its selling value falls below the enforcement cost. In this case, the right of creditors is not sufficiently protected. This problem was often pointed out by the stakeholders at the workshops held four times between 2013 and 2014, and during the field survey undertaken in the central regions of Vietnam in 2014. Thus, CJED changed this rule with reference to the experience of Japan and opinions from the stakeholders. When an action of assets is not successfully established after the four-time auctions, the creditors

shall request to receive the asset concerned. CJED submitted the draft of the Law on amendment and supplement of some articles of the Civil Judgment Execution Law in June 2014 and expected that it would be approved by the National Assembly in the end of 2014.

**【State Compensation Liability Law】**

- SCD of MOJ has carried out a number of training, study tour in Japan workshops and seminars in the Project to promote the State Compensation Liability Law 2009 and to prepare the subordinate LNDs. At the time of the Terminal Evaluation, the SCD has prepared 13 subordinate LNDs including 6 circulars which were prepared with the support of the Project (See the Output 1).

**Indicator 10** Practical issues concerning personal status registration are streamlined for the purpose of prospective legislation on personal status registration.

**【Law on Civil Status】**

- The drafting of the Law on Civil Status was included in the Legislation Programme. In the Project, JADJ conducted the workshop on the Law on Civil Status in December 2011 and the field-survey in January 2013. The various stakeholders such as the relevant officers in the People's Committees at the provincial-, district-, and commune- levels and the public security officers discussed the actual challenges regarding the registration services. For example, the commune-level stakeholders emphasized that the power and duties of the registration of civil status that were performed by the provincial- and district-justice departments should not completely be given to the commune-level under the current working environment. These opinions have been reflected into the revised draft of the Law on Civil Status, which was submitted to the National Assembly in May 2014. According to JAD, it was expected to be approved during the 8<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly in 2014.

**Indicator 11<sup>1</sup>** The draft of the Bankruptcy Law is prepared in terms of the following points:  
 - Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and  
 - Reflecting actual issues and practical concerns.

**【Bankruptcy Law】**

- SPC conducted the seminar on the Bankruptcy Law in Ho Chi Minh City, Da Nang, and Ha Long from the end of July to August in 2013 in the Project to collect various opinions and introduce the Japanese Bankruptcy Law, the Civil Rehabilitation Act and the related laws and the practice, inviting the short-term expert. The study tour in Japan for SPC held in October 2013 contributed to expanding their knowledge on the above laws and practice in Japan.
- SPC organized another seminar in Quy Nhon in March 2014 in the Project in which the provincial and district court judges from the central region particularly discussed the design of the bankruptcy trustee system which will be introduced in the amendment of the Bankruptcy Law.

<sup>1</sup>This indicator was added at the time of the Terminal Evaluation Study since various activities have been conducted based on the revised PDM after the Mid-Term Review.

For example, some judges raised a question whether lawyers have adequate knowledge and skills to play a role of trustee because the market economy of Vietnam has not been developed yet. As a result, the candidates for trustees are not limited to lawyers in the new Bankruptcy Law. Based on these discussions and the Japanese experiences, the amendment of the Bankruptcy Law was approved by the National Assembly during the 7<sup>th</sup> session of the 13<sup>th</sup> National Assembly in 2014. According to SPC, decree on the criteria of trustee will be prepared by January 2015.

### 2.3 Project Purpose

<b>Project Purpose:</b>	<b>The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.</b>
-------------------------	---

All the seven Indicators of the Project Purpose have been more or less achieved at the time of the Terminal Evaluation Study. It was confirmed that the Indicators 1, 2, 3, 4 and 5 have been achieved at the same time as the Output 1 has been achieved. Likewise, the Indicators 6 and 7 has been achieved when the Output 2 has been achieved. This might have resulted from the fact that the judicial reform has significantly accelerated by MOJ, SPP, SPC and VBF. Its pace was more rapid than expected at the planning stage of the Project. In addition, this can be considered as the synergy effects of the Output 1 and the Output 2.

<b>Indicator 1</b>	<b>MOJ's Reference Materials for judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.</b>
--------------------	---

As described in the achievement of the Output 1, the respective department of MOJ has developed the reference materials including the handbooks, the text books and the reports for judicial officials and other stakeholders based on the LNDs. In addition, the circulars and the joint circulars which were drafted and amended as the subordinate LNDs have served as a basis for guiding judicial officials to address actual issues. At the time of the Terminal Evaluation, no significant difference exists between the achievement of the Indicator 1 and that of the Output 1 (See the achievements of the Indicators 1, 2, 3 and 4 of the Output 1).

<b>Indicator 2</b>	<b>SPC's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.</b>
--------------------	---

SPC and Bac Ninh Provincial People's Court have developed reference materials such as the handbooks, the manuals, and the research materials based on the related LNDs and experiences of various activities in the Project. Thus, the achievement of the Indicator 2 is the same as that of the Output 1 (See the achievements of the Indicators 5, 6, 7 and 8 of the Output 1).

**Indicator 3** SPP's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.

SPP and Hai Phong City People's Procuracy have strived to address the practical issues by holding a number of seminars on various agenda, conducting surveys and training courses, and developing reference materials such as reports based on the LNDs. No particular difference of the achievement exists between this Indicator 3 and the Indicators 9, 10, 11 and 12 of the Output 1 (See the achievements of the Indicators 9, 10, 11 and 12 of the Output 1).

**Indicator 4** VBF's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.

Pursuant to the amendment of the Law on Lawyers, VBF has drafted the amendment of its charter. It is expected to be approved by the Second Congress of VBF in 2014. As mentioned in the achievement of the Output 1, VBF developed and shared reports with members of local bar associations through its homepage and monthly magazines/newsletters (See the achievements of the Indicators 13, 14, 15 and 16 of the Output 1).

**Indicator 5** The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for producing Reference Materials based on practical needs into their workflows.

According to the counterparts of MOJ, SPP and SPC interviewed by the Terminal Evaluation Study Team, the reference materials were basically developed taking into due consideration of both the LNDs and the practical measures. Developing these reference materials based on the practical needs has been taken place in the three central judicial organizations. The development of reports on training and seminars has been already institutionalized in each organization. Also, the training materials were developed as reference materials in a comprehensive manner, including the LNDs and the outputs related to the training topics. VBF has yet to develop reference materials such as manuals for lawyers. Instead, it has issued monthly magazines including various information on laws and lawyers' activities as well as results of seminars and field-surveys and so on.

**Indicator 6** The Central Judicial Authorities/Organization draft/amend provisions of the LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, in an adequate manner based on practical information and the results of analyses of practical problems.

**Indicator 7** The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for drafting/amending the LND based on practical needs into their workflows.



Pursuant to the Law on the Promulgation of Legal Documents (2008), the implementation of Regulatory Impact Assessment and hearing of opinions of the LNDs concerned from stakeholders have been institutionalized in the process of drafting or amending LNDs in MOJ, SPC, SPP and VBF. The donors' assistance including the Project has also contributed to improving the quality of this practice. As indicated in the achievement of the Output 2, MOJ, SPC and SPP have strived to incorporate the practical issues and countermeasures into drafting or amending the LNDs to meet the local needs. VBF has also collected opinions and comments from various stakeholders in the process of drafting the amended Criminal Procedure Code.

## 2.4 Overall Goal

<b>Overall Goal:</b>	<b>Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization.</b>
----------------------	--

Some positive achievements of each indicator towards the achievement of the Overall Goal have emerged even at the time of the Terminal Evaluation Study. However, there is room for improvement in setting indicators of the Overall Goal because of the following reasons:

- 1) the target level of these three Indicators seems to be the same on the face as that of the Indicators in the Output 1 and the Output 2;
- 2) the three indicators are appropriate for measuring the extent of institutional strengthening, rather than the extent of capacity development of legal professionals and judicial officials; and
- 3) one of the lessons<sup>2</sup> learnt from the phase 1 of the Project was not sufficiently reflected into the Project.

The achievement of each Indicator is shown below.

**Indicator 1**      **Measures for addressing practical issues concerning the implementation of LNDs are prescribed in Reference Materials that are accessible to legal professionals and judicial officials.**

- As previously described, the reference materials have been more or less developed based on the results of analyses of practical issues (Output 1) and the LNDs (Project Purpose). These reference materials which were developed by the Project have partially served as a basis for implementation of the LNDs, adjudication and execution practices at the time of the Terminal Evaluation (Overall Goal). The countermeasures for other issues need to be described in other reference materials. However, it is hard to assess whether the description of measures for addressing practical issues are appropriate and sufficient without other indicators or checklists.

<sup>2</sup>In the first phase of the Project, the Terminal Evaluation Study Team drew the following lesson that “it would be useful for both sides to identify mutually agreeable indicators and means of verification and to periodically gather such data, which will serve as a base for the before-after comparisons conducted during regular monitoring and evaluation activities”.

**Indicator 2** Legal professionals and judicial officials are guaranteed opportunities to receive advice from the Central Judicial Authorities/Organization on measures addressing practical issues concerning the implementation of LNDs.

- Since the implementation of identifying practical issues and opinions from the stakeholders concerned has been gradually in place in the central and local judicial authorities/organizations to enhance the capacity of legal services and drafting LNDs, the opportunities for sharing and interaction among them have been increased during training, seminars, workshops and field-surveys.

**Indicator 3** Reference Materials that legal professionals and judicial officials have access to increase in number.

- The handbooks, manuals and textbooks developed or revised by the Project have been distributed to legal professionals and judicial officials although the number of copies was limited. The circulars and joint circulars as well as reports which were developed with the support of the Project have been often uploaded on the homepages of MOJ, SPC, SPP and VBF. It is fair to say that the accessibility of these reference materials has been improved. Moreover, it can be predicted that the availability and accessibility of reference materials will be better improved three years later when the ex-post evaluation is to be undertaken.

### 3. Implementation Process of the Project

Overall, the Project has been implemented as planned.

#### Factors that contributed to the implementation process

- The counterparts of MOJ, SPC, SPP and VBF have recognized the importance of promotion of judicial reform, and fulfilled respective responsibilities with a strong sense of ownership in the Project. The major counterparts have had working experiences in the previous JICA's projects. The personnel transfer did not often taken place.
- The Japanese long-term legal experts who have relatively rich expertise were capable in providing technical advice based on the good understanding of the laws, culture and society of Vietnam with full respect for counterparts. The expert on project coordination who has had a working experience in Vietnam for a long time has played a key role in coordination work with the counterparts.
- There has been a good relationship of trust and mutual understanding between the counterparts of four organizations and the Japanese experts, owing to the 18-year cooperation. This has brought about smooth communication among them.
- The local staff members employed by the Project who have had working experiences in the previous JICA's projects have facilitated communication between the Japanese experts and the counterparts and actively supported various activities of the Project.

- The Project management has been taken place in a good manner in which each Implementing Organization makes an annual plan for activities and a budget plan within the framework of the PDM, and also submits a report on the progress of activities at the Joint Coordination Committee (JCC) meetings.
- There has been the substantial backup system of the Japanese side in terms of the technical aspects for the Project including the advisory groups comprising distinguished scholars, short-term experts and training courses in Japan.

#### Factors that prevented the smooth implementation

- The new Constitution was enacted in November 2013. The principles set forth in the Constitution 2013 need to be taken into consideration in the process of drafting and amending the LNDs supported by the Project. This has affected the progress of drafting of the amendments of LNDs in the Project, somehow. However, this has not affected the achievement of the Output 2.
- The absence of the legal expert on attorney for the six months in the Project brought about the considerable increase in the workload of other experts, and affected the smooth implementation of the Project during that time.

#### The organizational framework of project implementation

- JCC comprising MOJ, SPC, SPP, VBF and the Japanese stakeholders was established as per the R/D. The director of International Cooperation Department (ICD) of MOJ, as the Project Director, has borne the overall responsibility for management and implementation of the Project. The Project Managers were assigned respectively from MOJ, SPC, SPP and VBF. The counterparts were assigned by these four organizations, Bac Ninh Provincial Court and Hai Phong People's City Procuracy.

#### Monitoring

- The progress of the Project activities has been reported and discussed between the counterparts and the Japanese experts in several ways as follows:
- First, the monitoring of activities was undertaken by the Japanese experts and the counterparts during the consultation for formulating an annual plan and a budget plan within the framework of the PDM and the Plan of Operation.
- Second, the JCC meeting has been held four times at the time of the Terminal Evaluation Study. At the JCC, each counterpart organization prepared the report on the progress of activities and presented it.
- Third, whenever necessary, the monitoring of activities was conducted by the Japanese experts and the counterparts through the daily communication channel.
- In each organization, the progress of activities was reported to the high-rank officials.

- The progress of the activities in the Project was regularly reported to the advisory groups and the related Japanese organizations.

Communication among the Project stakeholders

- The good relationship of trust as a result of the 18-year cooperation has brought about the good communication between the Japanese experts and the counterparts of each organization.
- At the time of the Terminal Evaluation, there was good communication and team work among the Japanese experts and the local staff members.
- The coordination among Implementing Organizations has been much improved than the Phase 1 of the Project, by holding the JCC meetings and conducting some activities jointly such as the surveys on unexecuted judgments undertaken by MOJ, SPC and SPP.
- The close coordination among Implementing Organizations were often observed in the Advanced Activity Areas, i.e., Bac Ninh Provincial People’s Court and Hai Phong City People’s Procuracy because of the frequent meetings and interaction.

Technical transfer to counterparts

- The counterparts of each organization have accumulated the knowledge on the LNDs and know-how of drafting laws, skills of adjudication and execution practice, and dissemination of enacted laws and regulations under the Project. They have gained these knowledge and practical skills through the technical transfer from the long-term and short-term experts, study tours in Japan and a series of activities in the Project. The consultation from the advisory groups through the JICA-Net was appreciated by the counterparts.
- Many counterparts highly appreciated the rich expertise of the legal professional experts including the knowledge of laws, culture and society in Vietnam. They also stated positive comments on the attitude of long-term experts who have respected the counterparts and provided appropriate advice from different aspects.
- The Implementing Organizations have shared the accumulated knowledge and experiences from the study tours with other stakeholders.
- Regarding the support for drafting the LNDs, many counterparts highly evaluated the JICA’s long-term technical cooperation including follow-up of the previous activities.

Ownership of implementing organizations

- All the counterparts have actively taken part in the Project activities with a sense of ownership and responsibility because of the 18-year JICA’s technical cooperation and the clear mandate to ensure the judicial reform to 2020.

#### 4. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria

##### 4.1 Relevance

It can be assessed that the Project has a very high degree of relevance in terms of policies of the Government of Vietnam (GoV) and the Government of Japan (GoJ) and needs of the GoV. Results are summarized below:

##### Consistency of the policies of the GoV and the GoJ

- The Project is in line with Resolution No. 48-NQ/TW and No.49-NQ/TW2005 of the Politburo of the Central Committee of the Communist Party of Vietnam. The former is the strategy for development and improvement of Vietnam's legal system to year 2010 and direction for the period up to 2020. The latter is the judicial reform strategy to 2020. The Project is also consistent with the 10-year socio-economic development strategy (2011–2015), aiming to promote the legal and judicial reform.
- According to the GoJ's Country Assistance Policy for Vietnam (2012), strengthening governance is one of the three priority areas for assistance. This policy highlights the need for assistance for the following: enacting and amending of laws; developing and improving of systems necessary for the implementation of laws; developing human resource to improve capacities for the practical implementation of laws including within rural areas; and improving the dissemination of legal information and access to justice. In the JICA Country Analysis Paper (2014), strengthening judicial and administration functions is one of the JICA cooperation programs in Vietnam. The GoJ's Basic Policies on Legal Technical Assistance (Revised) (2013) sets Vietnam as one of the eight priority countries for legal technical assistance. Thus, the Project is consistent with the Japanese aid policies.
- JICA has consistently implemented the project in the legal and judicial field in Vietnam since 1996 with support for the drafting of LNDs in civil and commercial law fields and implementation, as well as with the development of capacities of legal professionals and judicial officials. Therefore, the Project is consistent with the past assistance in this field. Also, the Project has fully utilized various knowledge and experiences of the laws and judicial systems in Japan through the different schemes such as the study tours in Japan, the consultation with the advisory groups and the seminars inviting short-term experts. The continuous support of JICA's technical cooperation in Vietnam, and its approaches of sharing concerns based on the mutual respect and providing advice from a different perspective have been appreciated by the Implementing Organizations and other concerned organizations.

##### Necessity of the Project

- In accordance with the rapid progress of judicial reform up to 2020, the Implementing Organizations need to immediately draft or amend a number of LNDs, improve operational practice and enhance the capacities of legal professionals and judicial officials. The Project has

addressed such needs of the Implementing Organizations mainly by supporting the improvement of local practices and the drafting of LNDs described in the PDM.

Appropriateness of strategies and approaches of the Project

- The Project comprises the two major parts for assistance: the improvement of local practices (Output 1) and the drafting of the LNDs (Output 2). Many counterparts commented the necessity to carry out activities related to these two parts immediately to ensure the judicial reform.
- Bac Ninh Provincial People’s Court and Hai Phong City People’s Procuracy were selected by SPC and SPP respectively as the Advanced Activity Areas in the Project. These two organizations have taken initiative in addressing practical issues which legal professionals and judicial officials faced, and providing effective feedback and recommendations to SPC and SPP. The positive outcomes have been already achieved at the time of the Terminal Evaluation. For example, the handbook for drug cases and the manual for criminal trial procedure code which were developed by Bac Ninh Provincial People’s Court have been widely used by various stakeholders in Bac Ninh Province and other provinces. Hai Phong City People’ Procuracy has made practical recommendations on the summary proceedings of the Criminal Procedure Code, which has been incorporated into the draft of the summary proceedings of the Criminal Procedure Code. Thus, the approach of selecting the Advanced Activity Areas was effective, in particular for SPC and SPP in identifying the local issues and reflecting the local opinions to the reference materials and the draft of LNDs.
- MOJ has taken measures to improve the appropriate implementation of LNDs nationwide in the Project. Likewise, VBF has accurately assessed the overall situation and issues local bar associations faced, and strengthen the relation with local bar associations. These approaches were appropriate in undertaking the Project activities for MOJ and VBF respectively.

Appropriateness of the design of the Project

- The design of the Project was revised once at the time of the Mid-Term Review Study in April 2013. The activities related to the amendment of the Bankruptcy Law which was supported by the previous projects were included in the revised PDM. Because the practical issues regarding the Bankruptcy Law have been already identified, it was appropriate to address them by revising the PDM.
- The three indicators of the Overall Goal are appropriate for measuring the extent of institutional strengthening, rather than the extent of capacity development of legal professionals and judicial officials.

**4.2 Effectiveness**

The effectiveness of the Project can be assessed as high at the time of the Terminal Evaluation. Results

are summarized below:

Achievement of the Project Purpose and contribution of Outputs

- As mentioned before, the Project Purpose has been more or less achieved at the time of the Terminal Evaluation. All the two Outputs also have been on track, which has contributed to the achievement of the Project Purpose.

Effects generated by the Project

- Identifying the practical issues and collecting the opinions from various stakeholders, and incorporating these findings and lessons into the LNDs in the process of drafting and amending have been institutionalized in the Implementing Organizations. This is remarkably positive outcome of the Project.
- The Project has brought about the concrete effects as follows:
  - 1) developing handbooks taking into consideration of both the LNDs and the practical measures such as the handbook for drug cases, the handbook for civil judgment execution officers and the handbook for settlement of state compensation cases;
  - 2) developing manuals taking into consideration of both the LNDs and the practical measures including the manual for Criminal Procedure Code;
  - 3) developing training materials taking into consideration of both the LNDs and the practical measures;
  - 4) developing research materials regarding responsibilities of prosecutors in investigation activities;
  - 5) revising textbooks taking into consideration of both the LNDs and the practical measures such as the textbook on criminal cases, the textbook on civil cases, and the textbook on the Civil Procedure Code;
  - 6) drafting and amending the LNDs, incorporating the outputs of working sessions, seminars, workshops, training courses and study tours in Japan;
  - 7) addressing the common issue in close coordination among the stakeholders such as the surveys on unexecuted court judgments undertaken by MOJ, SPC and SPP;
  - 8) improving the capacities of judicial officials and legal professionals through training, workshops, seminars, and study tours in Japan;
  - 9) improving the organizational and institutional capacities of VBF; and
  - 10) establishing the Lai Chau Bar Association.

Factors that promoted the effectiveness of the Project

- The Project Purpose and two Outputs are consistent with the direction of judicial reform.
- The counterparts have been keen aware of achieving the Project Purpose and two Outputs.

- There is a good relationship of trust and mutual understanding between the Implementing Organizations and the Japanese experts, owing to the 18-year cooperation. One of the evidences is that the Minister of Justice himself has trusted the Japanese legal experts and sometimes asked their opinions about the draft of LNDs in the internal meetings.
- The counterparts have actively taken part in the Project activities with the sense of ownership.
- The Japanese legal experts who have rich expertise have been capable in providing technical advice based on the good understanding of the laws, culture and society of Vietnam with full respect for counterparts.
- The different schemes of technical cooperation such as working sessions with a small number of stakeholders, training, seminars inviting short-term experts, workshops targeting a large number of stakeholders and study tours in Japan have been effective in sharing knowledge and experiences, and enhancing capacities of stakeholders.
- The coordination among the four Implementing Organizations has been more improved in the Project, in comparison with the Phase 1 of the Project. The JCC meetings which had not been held so far in the previous projects were carried out for the first time in the Project.
- External factors that promoted the effectiveness of the Project include: implementation of the Law on the Promulgation of Legal Documents (2008); and donor agencies' supports for related activities.

#### 4.3 Efficiency

Most of the inputs from the Vietnamese side and the Japanese side were provided as scheduled, and most of the project activities were conducted as planned. It can be said that the Project has a high degree of efficiency as a whole.

##### Factors that promoted the efficiency of the Project

- See the factors that contributed to the implementation process in 3.Implementation Process of the Project.

##### Factors that prevented the efficiency of the Project

- The Important Assumption “Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays” described in the PDM affected the implementation of activities. As mentioned earlier, because the Law on Immovable Property Registration has not been included in the Legislation Programme, the directly related activities have not been undertaken in the Project.
- The absence of the legal expert on attorney for six months from May to October 2012 in the Project brought about the considerable increase in the workload of other experts, and affected the efficiency of the Project.
- The new Constitution was enacted in November 2013. The principles set forth in the Constitution



2013 need to be taken into consideration in the process of drafting and amending the LNDs supported by the Project. This has affected the progress of drafting of the amendments of LNDs somehow in the Project, but not affected the achievement of the Output 2.

#### 4.4 Impact (Prospects)

##### Prospect of achievement of the Overall Goal

- In Vietnam, the JICA's technical cooperation in the legal and judicial field has continuously supported to develop a legal and judicial system suitable for a market-oriented economy since 1996. The Project has supported to keep drafting and amending the fundamental LNDs such as the Civil Code, which are basis of economic and commercial laws. In addition, the Project has strengthened the capacities of Implementation Organizations at the central and local levels for enforcing the LNDs appropriately, which serves to promote the overall prosperity in the society. Thus, the effects of the Project are expected to contribute to attaining the Overall Goal, and ensuring the improvement of Vietnam's legal and judicial system and the implementation of the legal and judicial reform up to 2020 set forth in Resolution No.48 and ResolutionNo.49.

##### Ripple effects

At the time of the Terminal Evaluation, some positive impacts were already confirmed as follows:

- Enhancement of the bilateral relationship between Vietnam and Japan: In July 2012, Deputy Prime Minister accompanied by Chief Justice of the Supreme People's Court, Chairman of the National Assembly's Law Committee, Minister of Justice and high-rank legal officials paid an official visit to Japan. The Project helped this delegation discuss the major issues related to the amendment of the Constitution 1992 fruitfully with scholars and professors. Before they paid a formal visit to Japan, the Project provided the relevant information and the detailed analysis papers including constitutional theories and governance system in advance to them. Such inputs provided by the Project have significantly contributed to increasing the trust in the Japanese assistance in the legal and judicial filed among the members of the delegation, which might indirectly have positive influence on the amendment of the Constitution 1992. Moreover, the Project has had some positive influence on the enhancement of the bilateral relationship between Vietnam and Japan.
- Promotion of mutual relationship between Vietnam and Lao PDR in the legal and judicial field: The Project invited 15 working group members for the Criminal Procedure Code of the JICA's Project of Technical Assistance for Human Resource Development in the Legal Sector in Lao PDR in January 2013 to share the knowledge and experiences of various initiatives in the criminal fields under the legal and judicial reform in Vietnam. Through this South-South cooperation, the effects of the Project have been effectively disseminated to the stakeholders in Lao PDR. Such cooperation will strengthen the bilateral relationship between Vietnam and Lao PDR in the legal

and judicial sector such as controlling over the cross-border criminals in the future.

- Contribution to enhancing the public trust in the judicial system: The new Constitution of 2013 stipulates that the people's jurors do not need to take part in a trial in the case of the summary proceedings, and instead the judge may conduct the trial alone. It is worth noting that the Project has had positive influences on this by emphasizing the need for undertaking the summary proceedings repeatedly in the many workshops and seminars. MOJ, SPC and SPP also pointed out the contribution of the Project on this matter. The effective implementation of summary proceedings is expected to improve the efficiency of both civil and criminal procedures. Accordingly, it will contribute to enhancing the public trust in the judicial system in Vietnam.

Other positive impacts were predicted below:

- The JICA's technical cooperation in the legal and judicial fields in Vietnam over the past two decades has significantly contributed to not only drafting LNDs but also improvement of organizational and human resource capacities. In terms of human resource capacities, for example, the current Minister of Justice and both of the two deputy ministers of MOJ used to participate in the study tours in Japan, and these deputy ministers are actively taking part in the activities of the Project. Such capacity development of human resource has been highly appreciated by the stakeholders in Vietnam as one of the characteristics of JICA's cooperation, and continuously supported by the Project. A number of the key actors who have played major roles in promoting the legal and judicial reform, including the high-rank officials of Implementing Organizations, the members of drafting committees and editorial groups of LNDs and other central and local related organization have participated in study tours in Japan. At the time of the Terminal Evaluation, 135 people from the central and local organizations have taken part in 12 study tours so far to accumulate knowledge and experiences of laws, judicial systems and operational practices in Japan. These groups of participants are expected to be able to serve as a driving force for ensuring the legal and judicial reform in Vietnam.
- VBF signed a cooperation agreement with Japan Federation of Bar Associations in November 2013, which is expected to help VBF strengthen its organizational and institutional capacities and facilitate the protection of human rights in Vietnam. It is also expected to have a positive impact on promotion of the access to justice on which the new Constitution 2013 put an emphasis.

#### 4.5 Sustainability (Prospects)

There are several aspects to see in determining the sustainability of the Project. The results are summarized below:

Policy aspect

- The policy environment has become considerably favorable for the Project because of Resolution No.48 and Resolution No.49 to recognize the judicial reform up to 2020. All four Implementing

Organizations have demonstrated a policy commitment to them. The direction and strategies of judicial reform stipulated in these resolutions will likely to remain unchanged even after the completion of the Project. Thus it is fair to say that the sustainability from the policy aspect is very high.

#### Financial aspect

- The most of the counterparts pointed out that holding a large scale of workshops and seminars was effective in hearing various opinions on the implementation of LNDs and the proposed draft of LNDs and disseminating related information to the public. However, these seminars and workshops were mostly organized with the financial support from the donor agencies including the Project.
- Although the filed-surveys and training in the remote areas were very effective in identifying the practical issues and enhancing the capacity of local stakeholders, these activities actually took many costs with the financial support from the donor agencies such as the Project and JPP.
- When the Project has supported development of the reference materials such as handbooks and textbooks, the number of copies was always limited. In some cases, the information dissemination has been conducted in a reasonable manner. For example, SCD has taken effective measures by putting the handbook for settlement of state compensation cases developed by the Project on the homepage of MOJ, which did not cost.
- At the time of the Terminal Evaluation, most of the counterparts pointed out the uncertain sustainability in the financial aspect because the operational costs of the Project were mostly provided by the Japanese side.
- Considering the above, the sustainability of the financial aspect can be assessed as medium.

#### Institutional aspect

- Identifying the practical issues and collecting various opinions of stakeholders have been taken place in all four organizations. Also, the incorporation of these findings and lessons into the LNDs in the process of drafting and amending has been gradually institutionalized in MOJ, SPC and SPP. However, there was still room for improvement in ensuring the quality of each activity in a self-sustainable manner. The sustainability of the institutional aspect is moderately high.

#### Organizational aspect

- The termination of the Project will not affect the organizational capacities of MOJ, SPC and SPP at all although the organizational structures of SPC and SPP will be changed after the enactment of the amended Law on Organization of the People's Court and the amended Law on Organization of the People's Procuracy.
- Because VBF was newly established, its self-governance needs to be more strengthened to sustain

the achievement of the Project.

- Thus the sustainability from the organizational aspect is moderately high.

Technical aspect

- As previously mentioned, the capacities of counterparts have been considerably improved through the active involvement of the Project activities. Most of them were likely to have the confidence of sustaining the effects of the Project.
- At the time of the Terminal Evaluation, the counterparts need to keep drafting and amending the LNDs incorporating the principles of the new Constitution 2013 appropriately. In this process, they are likely to apply the accumulated knowledge, but face other challenges in some cases. The counterparts still have limited opportunities to study the high-level knowledge, expertise and experiences. They need to widen the channels to obtain such knowledge and so on to address the urgent issues and implement the effective legal and judicial reform up to 2020 in a rapid manner.
- Thus the sustainability from the technical aspect is assessed as moderately high.

Considering the above, the Project’s overall sustainability is medium to moderately high.

**5. Conclusion**

Based on the results described in the previous sections, it is agreed that the project purpose is expected to be achieved within the project period with the continuous efforts made by the Implementing Organizations. Therefore, the Project is going to be terminated as scheduled.

**6. Recommendations**

**6.1 Actions to be taken during the project period**

The Team and the Implementing Organizations recommend that the Project take the following actions by the end of the project period.

(1) Implementing the ongoing activities

It is recommended to implement the agreed ongoing and planned activities in accordance with the agreed plan. Particularly, the activities concerning the following LNDs need to be implemented by utilizing knowledge and skills obtained by the Project:

- The Civil Code;
- The Law on amendment and supplement of some articles of the Civil Judgment Execution Law;
- The Law on Organization of the Supreme People’s Court; and
- The Law on Organization of the Supreme People’s Procuracy.

(2) Joint activities

It is recommended to implement the joint activities concerning the principle of adversary proceedings in trial.

## 6.2 Issues to be considered after the completion of the Project

The Team and the Implementing Organizations agreed that the Implementing Organizations would take actions on the following issues after the completion of the project period.

### (1) LNDs drafting works

It is highly encouraged that the Implementing Organizations apply knowledge and skills acquired in the Project in the course of finalizing the particular drafts of the following LNDs:

- The Civil Code and the related laws;
- The Civil Procedure Code; and
- The Criminal Procedure Code.

### (2) Continuous efforts for identifying practical issues and enhancing capacity

The importance of information gathering and identifying practical issues in the local level and capacity development for local officials and practitioners has been confirmed in the Project. Hence, it is expected that the Implementing Organizations continue their efforts for achieving these tasks in reasonable manners.

### (3) Knowledge sharing

The Implementing Organizations are expected to share their know-how and skills developed through the Project activities with their colleagues and newly joined staff members. In addition, the experiences of the Project are transferrable to future initiatives in development of LNDs and reference materials in all areas of law.

## 7. Lessons Learned

### (1) The approaches need to be flexibly reconsidered to sustain a project's outcomes.

The Implementing Organizations developed their work flows in which they analyze practical needs and incorporate them into the reference materials and LNDs. However, hearing opinions and examining practical needs nationwide through field-surveys and training courses take a decent amount of money. Thus, it is necessary to flexibly reconsider the reasonable approaches of activities so that a project's outcomes can be sustained even after the completion of the project.

### (2) The active involvement of implementation organizations in management of a project is essential for ensuring the smooth implementation and sustainability of its outcomes.

It is clearly recognized that collaboration among the Implementing Organizations is significantly

important for making much more appropriate LNDs and reference materials. In the Project, the Implementing Organizations and Japanese stakeholders established a functional framework for enhancing collaborative works with a sense of ownership and responsibility, such as the consultation about an annual plan of activities and an annual budget plan between each Implementing Organization and the Japanese long-term experts, and the presentation of progress of activities and the submission of a report from each Implementing Organization at the JCC meetings. Such effective management framework of a project is a key for successful project implementation and effective sustainability of its outcomes.

(3) The method of distribution of deliverables developed by a project needs to be confirmed in advance. It is highly expected that the Implementing Organizations disseminate reference materials developed by the Project among officials and others concerned through various methods including uploading them on the websites and distributing them for compensation. It would be advisable that the method of distribution of deliverables developed by a project is confirmed in advance among stakeholders to avoid any confusion.

(4) Understanding legal documents in local language is the key to successful technical transfer and building mutual trust among all parties in a project.

In international cooperation in the legal and justice sector, project activities are designed to implement based on accurate understandings of partner countries' law by using their local language(s). The long-term experts have strived to understand legal documents in Vietnamese language. The counterparts of the Implementing Organizations have appreciated their efforts because it facilitated effective communication and mutual trust in the Project. Understanding legal documents in local language is the key to successful technical transfer and building mutual trust among all parties in a project.

-END-

ANNEX 1

Project Design Matrix Ver. 2.0 (as of April 26, 2013)  
 Project Title: Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform Phase II  
 Implementing Organization: Ministry of Justice (MOJ), Supreme People's Court (SPC), Supreme People's Procuracy (SPP), Vietnam Bar Federation (VBF)  
 Duration of the Project: Four (4) years  
 Target Group: Legal professionals and judicial officials of MOJ, SPC, SPP and VBF  
 Project Site: Hanoi

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	
<p><b>(Overall Goal)</b>                      Legal professionals and judicial officials achieve increased capacity for efficient and consistent implementation of the Legal Normative Documents (LNDs), and the adjudication and execution practices based on the advice and supervision of the Central Judicial Authorities/Organization*.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Measures for addressing practical issues concerning the implementation of LNDs are prescribed in Reference Materials** that are accessible to legal professionals and judicial officials.</li> <li>- Legal professionals and judicial officials are guaranteed opportunities to receive advice from the Central Judicial Authorities/Organization on measures addressing practical issues concerning the implementation of LNDs.</li> <li>- Reference Materials that legal professionals and judicial officials have access to increase in number.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Reference Materials and LNDs including those specified in Means of Verification of Outputs 1 and 2.</li> <li>- Records of advice from the Central Judicial Authorities/Organization to legal professionals and judicial officials.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interview with Japanese Experts.</li> </ul>	
<p><b>(Project Purpose)</b>                      The Central Judicial Authorities/Organization achieve improved institutional and human resource capacities in order to improve, based on practical challenges and the developmental needs of Vietnam: (i) LNDs; (ii) the implementation of LNDs; and (iii) adjudication and execution practices.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- MOJ's Reference Materials for judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.</li> <li>- SPC's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.</li> <li>- SPP's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended] LNDs.</li> <li>- VBF's Reference Materials for legal professionals and judicial officials are produced/amended in an adequate manner based on the [amended]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Reference Materials and LNDs including those specified in Means of Verification of Outputs 1 and 2.</li> <li>- Newspapers and magazines published by the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Websites of the Central Judicial Authorities/Organization</li> <li>- Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization.</li> </ul>	Coordination among the Central Judicial Authorities/Organization will not be inhibited by unexpected events.

<p>LNDs.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for producing Reference Materials based on practical needs into their workflows.</li> <li>- The Central Judicial Authorities/Organization draft/amend provisions of the LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, in an adequate manner based on practical information and the results of analyses of practical problems.</li> <li>- The Central Judicial Authorities/Organization incorporate practical measures for drafting/amending the LNDs based on practical needs into their workflows.</li> </ul>	<p>- Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization.</p> <p>- Interviews with Japanese Experts.</p>	
<p>(Outputs)</p> <p>(1)</p> <p>The Central Judicial Authorities/Organization improve their capacities for monitoring, guiding, advising, and supervising nationwide local practices.</p>	<p>- Reference materials (The Manual for Criminal Trial Procedures and the draft Handbook for Drug Cases of Bac Ninh Provincial People's Court, the Handbook for Solving Civil Cases and the Handbook for Solving Criminal Cases of the Judicial Academy, Decree No. 11 which amended some provisions of Decree No. 163, the Joint Circular on disposal of securitized property, criteria for the application of the State Compensation Law, Resolution No. 1 and Resolution No. 2 of the Judges' Council of the Supreme People's Court for enforcement of Administrative Litigation Law, the draft of amended Decree No.58 and etc.).</p> <p>- Newspapers and magazines published by the Central Judicial Authorities/Organization (Newspaper published by MOJ, Procuracy</p>	<p>Mandates of Central Judicial Authorities/Organization to provide advice and supervision are not changed.</p>



ANNEX 1

<p>Magazine and etc.).</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Websites of the Central and Local Judicial Authorities/Organizations (HP of Hai Phong City People's Procuracy and etc.).</li> <li>- Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization (Reports of activities in 2011 and 2012, presentation material of JCCs and etc.).</li> <li>- Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with Japanese Experts.</li> </ul>	<p>Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.</p>
<p>Magazine and etc.).</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Websites of the Central and Local Judicial Authorities/Organizations (HP of Hai Phong City People's Procuracy and etc.).</li> <li>- Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization (Reports of activities in 2011 and 2012, presentation material of JCCs and etc.).</li> <li>- Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with Japanese Experts.</li> </ul>	<p>Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.</p>
<p>Magazine and etc.).</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Websites of the Central and Local Judicial Authorities/Organizations (HP of Hai Phong City People's Procuracy and etc.).</li> <li>- Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization (Reports of activities in 2011 and 2012, presentation material of JCCs and etc.).</li> <li>- Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with Japanese Experts.</li> </ul>	<p>Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.</p>
<p>Magazine and etc.).</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Websites of the Central and Local Judicial Authorities/Organizations (HP of Hai Phong City People's Procuracy and etc.).</li> <li>- Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization (Reports of activities in 2011 and 2012, presentation material of JCCs and etc.).</li> <li>- Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with Japanese Experts.</li> </ul>	<p>Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.</p>
<p>Magazine and etc.).</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Websites of the Central and Local Judicial Authorities/Organizations (HP of Hai Phong City People's Procuracy and etc.).</li> <li>- Reports written by the Central Judicial Authorities/Organization (Reports of activities in 2011 and 2012, presentation material of JCCs and etc.).</li> <li>- Newspapers and magazines published by organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Websites of organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Reports written by organizations related to The Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with legal professionals and judicial officers in organizations related to the Central Judicial Authorities/Organization.</li> <li>- Interviews with Japanese Experts.</li> </ul>	<p>Legislation of the respective LNDs will be pursued without significant delays.</p>
<p>Draft provisions of LNDs, including substantial laws, procedural laws and organizational laws, which will serve as the foundation for the judicial system, are</p>	<p>(2)</p>
<p>drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshop.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.</li> <li>- The following practical situation of SPP comes to exist as compared with the beginning of the project: <ul style="list-style-type: none"> <li>- Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and</li> <li>- Seminars and workshops are planned, designed, and held successfully in terms of operational challenges and participants' needs.</li> </ul> </li> <li>- Reference Materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges.</li> <li>- Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops.</li> <li>- Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.</li> <li>- The following practical situation of VBF comes to exist as compared with the beginning of the project: <ul style="list-style-type: none"> <li>- Information gathering and the analysis of operational challenges are regularly and widely conducted; and</li> </ul> </li> <li>- Reference materials for legal professionals and judicial officials reflect information gathering and analysis of operational challenges.</li> <li>- Reference Materials for legal professionals and judicial officials are drafted and revised based on lessons learned from seminars and workshops; and</li> <li>- Reference Materials for legal professionals and judicial officials are accessible to those in need of them.</li> <li>- The (final) drafts of the revised Civil Code, the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions are improved in terms of the following points: <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and</li> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul> </li> </ul>	<p>The draft of the revised Civil Code and relevant reports.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The draft of the Law on Immovable Registration and relevant reports.</li> <li>- The draft of the Law on Registration of Secured Transactions and</li> </ul>

ANNEX 1

<p>prepared in an adequate manner.</p>	<p>The draft of the revised Civil Procedure Code is improved in terms of the following points:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conforming to the developments in the market economy of Vietnam; and</li> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul> <p>The draft of the revised Law on Organization of the People's Court is prepared in terms of following points:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Contributing to development of the courts as the central organization of the judiciary; and</li> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul> <p>The draft of the revised Criminal Procedure Code is improved in terms of the following points:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Adopting advantageous element(s) of the adversary-accusatorial system; and</li> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul> <p>The draft of the revised Law on Organization of the People's Procuracy Office is prepared in terms of the following points:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conforming to the organization of the courts; and</li> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul> <p>The subordinate LNDs conforming to the Administrative Litigation Law includes adequate/sufficient measures to protect the rights of citizens infringed on by illegal administrative acts in practically possible manner.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Reports on the Law on Enforcement of Civil Judgments and the State Compensation Law, respectively, describing practical issues and measures to reform them in view of the amendments to the current legislation are prepared.</li> <li>- Subordinate LNDs on the Law on Enforcement of Civil Judgments are prepared in terms of the following points.             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> <li>- Contributing to smooth implementation of the Law on Enforcement of Civil Judgments</li> </ul> </li> <li>- Subordinate LNDs on the State Compensation Law are prepared in terms of the following points.             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Reflecting actual issues and practical concerns.</li> </ul> </li> </ul>	<p>subordinate LNDs (Decree No. 11 which amended some provisions of Decree No. 163, and the Joint Circular on disposal of securitized property).</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The draft of the revised Civil Procedure Code and relevant reports (Reports on summary procedure in civil cases).</li> <li>- The draft of the revised Law on Organization of the People's Court and relevant reports.</li> <li>- The draft of the revised Criminal Procedure Code and relevant reports.</li> <li>- The draft of the revised Law on Organization of the People's Procuracy Office and relevant reports.</li> <li>- Subordinate LNDs of the Administrative Litigation Law (Resolution No. 1 and Resolution No. 2 of the Judges' Council of the Supreme People's Court for enforcement of Administrative Litigation Law).</li> <li>- Reports concerning the Law on Enforcement of Civil Judgments and subordinate LNDs (Reports on reviewing 3 year's enforcement of the Law on Enforcement of Civil Judgments, The draft of amended Decree No.58).</li> <li>- Reports concerning the State Compensation Law and subordinate LNDs.</li> <li>- Reports concerning the Law on Immovable Property Registration.</li> <li>- Reports concerning personal status</li> </ul>
--	--	--

	<p>- Contributing to smooth implementation of the State Compensation Law</p> <p>- Practical issues concerning personal status registration are streamlined for the purpose of prospective legislation on personal status registration.</p>	<p>registration (Report on the survey for the legislation of the Personal Status Registration Law.).</p> <p>- Interviews with the counterparts.</p> <p>- Interviews with the experts.</p>	
(Activities)		(Inputs)	
(1-1-1)	<p>SPC and SPP collect information necessary for the effective implementation of the Project, including judicial statistics and judgments unless otherwise provided for by LNDs, and further analyze practical issues on adjudication.</p>	<p>Inputs from the Japanese side:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Long-term Experts (a Chief Advisor (Prosecutor), a Judge, an Attorney-at-law, a Project Coordinator);</li> <li>- Short-term Experts;</li> <li>- Advisory Groups;</li> <li>- Opportunities for study tours in Japan;</li> <li>- Conference rooms for workshops and seminars in Japan;</li> <li>- JICA-NET seminar;</li> <li>- Expenses for the above; and</li> <li>- Expenses for seminars and workshops in Vietnam.</li> </ul>	<p>Inputs from the Vietnamese side:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project Director;</li> <li>- Project Managers;</li> <li>- Members of Working Groups;</li> <li>- Conference rooms for workshops and seminars;</li> <li>- Materials necessary for administrative work for the Project;</li> <li>- Expenses for the above items, other than the expenses that are borne by the Japanese side; and</li> <li>- Expenses for communications and coordination related to the Project.</li> </ul>
(1-1-2)	<p>MOJ, SPC, SPP and VBF collect the information on local practice necessary for the effective implementation of the Project and analyze practical issues.</p>		
(1-2-1)	<p>MOJ holds seminars and conducts training courses for local officials; namely execution officers, registrars for secured transactions, public notaries, and personal status registration officers.</p>		
(1-2-2)	<p>MOJ prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among officials and institutions involved in the project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.</p>		
(1-2-3)	<p>MOJ prepares Reference Materials and revises JA textbooks based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and training courses.</p>		
(1-3-1)	<p>SPC plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in adjudication practice.</p>		
(1-3-2)	<p>SPC prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project, within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.</p>		
(1-3-3)	<p>SPC prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.</p>		
(1-4-1)	<p>SPP plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in investigations, prosecution and court proceedings.</p>		<p>The legislation plan will continue to contain the concerned LNDs.</p>

(1-4-2)	SPP prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and trainings courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
(1-4-3)	SPP prepares Reference Materials based on the issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
(1-5-1)	VBF plans and holds seminars and trainings to address practical challenges in legal practice.
(1-5-2)	VBF prepares reports on the issues discussed in and lessons learned from seminars and training courses for the purposes of sharing information among legal professionals, judicial officials and authorities/organizations involved in the Project within three (3) months from the date of the respective seminars and training courses.
(1-5-3)	VBF prepares Reference Materials based on issues discussed in and lessons learned from the seminars and trainings.
(1-5-4)	VBF holds seminars to analyze the issues of the Project-related LNDs, compile the opinions of members, and make proposals for the improvement of these LNDs.
(1-6)	MOJ, SPC, SPP and VBF conduct 'joint activities' wherein legal professionals and judicial officials from each concerned authorities/organizations jointly participate in order to share practical issues and address challenges which are faced by legal professionals and legal officials.
(1-7)	SPC gathers necessary information and compiles issues to facilitate their study on the concept of 'court precedents' and thereby to secure consistent implementation of LNDs.
(1-8)	SPP gathers necessary information and compiles issues on criminal policy including criminology and crime statistics. (Activity relating to Criminology Center)
(1-9)	MOJ, in consultation with all members of JCC, convenes JCC meetings at least once a year to report their activities and upcoming schedule.
(1-10)	MOJ, SPC, SPP, and VBF disseminate their reports mentioned in 1-2-2, 1-3-2, 1-4-2 and 1-5-2 as wide a distribution as possible.

*Handwritten initials/signature*

*Handwritten initials/signature*

ANNEX I

(2-1)	MOJ holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Code.		
(2-2)	MOJ holds seminars to develop a final draft of the Law on Immovable Property Registration, and the Law on Registration of Secured Transactions or subordinate LNDs.		
(2-3)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Civil Procedure Code.		
(2-4)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Court.		
(2-5)	SPC holds seminars to develop a final draft of the revised Bankruptcy Law.		
(2-6)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Criminal Procedure Code.		
(2-7)	SPP holds seminars to develop a final draft of the revised Law on the Organization of the People's Procuracy Office.		
(2-8)	SPC holds seminars to develop a final draft of subordinate LNDs on the Administrative Litigation Law, which reflect the concepts of the Law.		
(2-9)	MOJ holds seminars to gather necessary information and to analyze issues on the Law on Enforcement of Civil Judgments, the State Compensation Law, and the Personal Status Registration Law.		

\*The 'Central Judicial Authorities/Organization' \* means MOJ, SPC, SPP and VBF.

\*\* The 'Reference Materials' \*\* means materials including circulars, resolutions, manuals and handbooks, which legal professionals and judicial officers of the Central Judicial Authorities/Organization or related authorities/organizations refer to in their daily practices.



## 評価グリッド

付属資料 2

## 実績の確認

評価項目	プロジェクトの要約	実績を確認するための指標	必要な情報・データ	情報源	調査方法
実績 (プロジェクト)	【上位目標】「法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関(MOJ、SPC、SPP、VBF)から助言・監督を受け、より円滑かつ統一的な法規範文書の運用及び裁判・執行実務を行えるようになる」の達成度の現況と達成見込み	1. 法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料に記載がある。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー・インタビュー
		2. 法規範文書の運用に関する実務上の問題への対応について、法曹及び法律関係職員が、中央司法関係機関から助言を受ける機会を有している。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
		3. 法曹及び法律関係職員がアクセスできる執務参考資料が増加する。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
		1. MOJが職員向けに作成する執務参考資料が、(改正された)法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。	(改正された)法規範文書の内容をふまえて、MOJによって作成・改訂された職員向けの執務参考資料	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
		2. SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、(改正された)法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。	(改正された)法規範文書の内容をふまえて、SPCによって作成・改訂された法曹と法律関係者向けの執務参考資料	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
		3. SPPが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、(改正された)法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。	(改正された)法規範文書の内容をふまえて、SPPによって作成・改訂された法曹と法律関係者向けの執務参考資料	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
		4. VBFが法曹向けに作成する執務参考資料が、(改正された)法規範文書の内容を踏まえて適切に作成・改訂される。	(改正された)法規範文書の内容をふまえて、VBFによって作成・改訂された法曹向けの執務参考資料	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
		5. 中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて執務参考資料を作成するという方法が業務フローに反映される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
6. 中央司法関係機関において、適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書を、現場からの情報や実務上の課題の分析結果を踏まえて適切に起草・改正する。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー		
7. 中央司法関係機関において、現場のニーズを踏まえて法規範文書を起草・改正するという方法が業務フローに反映される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー		

付属資料 2

評価グリッド

9		<p>1. MOJにおける以下の業務の状況(プロジェクト開始時との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。</li> <li>&gt; セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。</li> </ul>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
10		<p>2. MOJが職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。</p>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
11		<p>3. MOJが職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。</p>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
12		<p>4. MOJが職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする職員等にとってアクセス可能になる。</p>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
13	<p>【成果1】「中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する」の達成度</p>	<p>5. SPCにおける以下の業務の状況(プロジェクト開始時との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。</li> <li>&gt; セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。</li> </ul>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
14		<p>6. SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。</p>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
15		<p>7. SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。</p>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>
16		<p>8. SPCが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹及び法律関係職員等にとってアクセス可能になる。</p>	<p>上記指標の実績になりうる事例</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー</p>



17	9. SPPにおける以下の業務の状況(プロジェクト開始時との比較) > 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。 > セミナーやワークショップが、現場の課題を踏まえ、対象者のニーズに合った形で、企画・立案・実施される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
18	10. SPPが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
19	11. SPPが法曹及び法律関係職員向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
20	【成果1】「中央司法関係機関において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する」の達成度	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
21	13. VBFにおける以下の業務の状況(プロジェクト開始時との比較) > 情報収集や実務上の課題の分析が、定期的かつ広汎に行われる。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
22	14. VBFが法曹向けに作成する執務参考資料に、現場の情報や実務上の課題の分析結果が反映される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
23	15. VBFが法曹向けに作成する執務参考資料が、セミナーやワークショップで得られた教訓を踏まえて作成・改訂される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
24	16. VBFが法曹向けに作成する執務参考資料が、それを必要とする法曹等にとってアクセス可能になる。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
25	1. 改正民法、不動産登記法及び担保取引登録法の(最終)草案が、以下の点を考慮したものに改善される。 > ベトナムの市場経済の発展に適合している。 > 実務上の問題点を踏まえている。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
26	【成果2】「適切な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される」の達成度	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー

実績(成果)

評価グリッド

実績(成果)	27	3 改正裁判所組織法の草案が、以下の点を考慮して作成される。 > 司法の中心機関としての裁判所の発展に寄与している。 > 実務上の問題点を踏まえている	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	28	4. 改正刑事訴訟法の草案が、以下の点を考慮して改善される。 > 当事者主義の利点を選択的に取り入れている。 > 実務上の問題点を踏まえている。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	29	5. 改正検察院組織法の草案が、以下の点を考慮して作成される。 > 裁判所の組織と整合している。 > 実務上の問題点を踏まえている。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	30	6. 行政事件訴訟法と整合する下位法規範文書に、違法な行政行為により侵害された国民の権利が、円滑かつ確実に保護される内容が含まれている。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	31	【成果2】「適切な裁判の基礎となる実体系・手続法・組織法等の法規範文書の草案が適切に作成される」の達成度	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	32	7. 民事判決執行法及び国家賠償法につき、それぞれの改正に向けた実務上の問題点及び改善策に関する報告書が作成される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	33	8. 民事判決執行法の下位法規範文書が、以下の点を考慮して作成される。 > 実務上の問題点を踏まえている。 > 民事判決執行法の円滑な施行に寄与している。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	33	9. 国家賠償法の下位法規範文書が、以下の点を考慮して作成される。 > 実務上の問題点を踏まえている。 > 国家賠償法の円滑な施行に寄与している。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	33	10. 戸籍法制定に向けた実務上の問題点が整理される。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー
	34	11. (終了時評価調査時に追記)改正破産法草案が、以下の点を考慮して作成される。 > ベトナムの市場経済の発展に適合している。 > 実務上の問題点を踏まえている。	左記指標の実績になりうる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 インタビュー

評価グリップ

付属資料 2

実績 (パトナム投入)	35	<ul style="list-style-type: none"> <li>C/Pの配置</li> <li>運営経費(手当等も含む)</li> <li>プロジェクト専門家執務室、施設等の提供</li> </ul>	投入内容と可能限り金額で示す(R/D記載内容との比較)	<ul style="list-style-type: none"> <li>C/P配置表(異動者の確認含む)</li> <li>運営経費(手当等も含む)</li> <li>提供執務室、施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト報告書</li> <li>日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書のレビュー</li> </ul>
実績 (日本側投入)	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の数・専門分野</li> <li>供与資機材(リストと供与額)</li> <li>受入れ研修員の数</li> <li>運営経費等</li> </ul>	投入内容と可能な限り金額で示す(R/D記載内容との比較)	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の数・専門分野(人月数)</li> <li>供与資機材(リストと供与額)</li> <li>受入れ研修員の数(研修員の所属別に)</li> <li>人月数</li> <li>運営経費等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト報告書</li> <li>日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書のレビュー</li> </ul>

実施プロセスの把握

評価項目	評価設問(大項目)	評価設問(小項目)	必要な情報・データ	情報源	調査方法
プロジェクト 運営、活動の 進捗状況	1	プロジェクト全体の実施状況 運営面、技術面の促進要因と阻害 要因	プロジェクトの運営、技術移転は円滑になされたか 円滑になされたか 円滑になされなかった要因は何か、なされなかった すれば原因は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトマネジメント体制(内部要因)</li> <li>PDMとの乖離</li> <li>外部条件の変化、その他プロジェクトを 取り巻く外部要因</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書のレビュー</li> <li>C/Pと専門家に対する質問票</li> <li>インタビュー</li> </ul>
	2	活動の進捗状況 活動の促進要因と阻害要因 活動実施にかかる問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>各成果の活動は順調に進んでいるか</li> <li>活動を促進している要因と阻害している要因は何か</li> <li>十分に実施されていない活動はあるか、あるとした らその原因は何か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>POとの乖離</li> <li>投入や外部条件の変化</li> <li>その他の内部的な促進・阻害要因と対処 法</li> <li>活動修正の際のプロセスや文書記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト報告書・ミ ニッツ</li> <li>C/Pと日本人専門家</li> </ul>
モニタリング の実施状況	3	モニタリング(プロジェクトの進捗状況の確認)ほど のように行われたか(形態・頻度) 進捗状況確認の結果はどのようにフィードバック されていたか モニタリング方法の改善の余地はあったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリングツール(記録方法等含む)の 有無</li> <li>モニタリング実施方法、活用・フィードバッ ク方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト報告書</li> <li>C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書のレビュー</li> <li>C/Pと専門家に対する質問票</li> <li>インタビュー</li> </ul>
	4	外部条件に関して変化はあったか、変化があった場 合、誰がどのように対応したか 外部条件に記載していない外部要因による変化は あったか、変化があった場合、誰がどのように対応し たか	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部条件の変化と対応策</li> <li>記録の有無、記録方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト報告書</li> <li>C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書のレビュー</li> <li>C/Pと専門家へのインタビュー</li> </ul>
	5	前提条件の変化とその対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件に関するプロジェクトダイレク ター、プロジェクトマネージャーと総括の意 見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件に関するプロジェクトダイレク ター、プロジェクトマネージャーと総括の意 見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト報告書</li> <li>パトナム側プロジェクト ダイレクター、プロジェクト マネージャー、日本側 総括</li> </ul>

付属資料 2

評価グリッド

<p>関係者間のコミュニケーション</p>	<p>6</p> <p>・コミュニケーションと問題認識の共有状況</p>	<p>・専門家とC/Pの間で十分なコミュニケーションが図られていたか          ・専門家とC/Pの間で問題に対する認識は共有されていたか          ・C/P4機関、地方の関係機関との間で十分なコミュニケーションが図られていたか          ・C/P4機関、地方の関係機関との間で問題に対する認識は共有されていたか          ・JICA本部/JICAベトナム事務所、国内支援委員会とプロジェクトとの間で十分なコミュニケーションが図られていたか          ・JICA本部/JICAベトナム事務所、国内支援委員会やプロジェクトとの間で問題に対する認識は共有されていたか</p>	<p>・コミュニケーションツールの有無          ・各種会議の頻度や記録方法、記録内容          ・JICA本部、JICAベトナム事務所、国内支援委員会、専門家、C/P等の意見、見解</p>	<p>・プロジェクト報告書          ・C/Pと日本人専門家          ・地方関係機関          ・JICA本部/ベトナム事務所          ・国内支援委員会</p>	<p>・報告書のレビュー          ・C/Pと専門家に対する質問票          ・関係者へのインタビュー</p>
<p>技術(技能) 移転の手法</p>	<p>7</p> <p>・技術(技能) 移転の進捗状況</p>	<p>・C/Pに伝えるべき技術(技能)の内容は何で対象は誰か          ・移転すべき技術(技能)内容はプロジェクト開始時に比べ変化してきたか          ・的確に技術が移転されているか、技術移転の際、どのような工夫がなされているか</p>	<p>・移転すべき技術(技能)の内容と対象者          ・移転すべき技術(技能)の内容の変化の有無          ・技術移転の方法</p>	<p>・プロジェクト報告書          ・C/Pと日本人専門家          ・JICA本部/ベトナム事務所          ・国内支援委員会</p>	<p>・報告書のレビュー          ・C/Pと専門家に対する質問票          ・関係者へのインタビュー</p>
<p>相手国実施機関のオーナシップ</p>	<p>8</p> <p>・実施機関のプロジェクトに対する主体性の醸成状況</p>	<p>・C/P4機関、地方関係機関のプロジェクトに対する認識の度合い          ・C/P4機関、地方関係機関のプロジェクトへの参加の度合い          ・C/Pの配置の適性度          ・プロジェクト予算の負担状況(開始後の予算額の推移)</p>	<p>・各種会議の開催頻度、参加者、協議内容          ・その他、実施機関の主体性の醸成が確認できる事例の有無          ・C/Pの配置人数、職位          ・プロジェクト開始後の予算額の推移</p>	<p>・プロジェクト報告書          ・C/Pと日本人専門家          ・JICA本部/ベトナム事務所          ・国内支援委員会</p>	<p>・報告書のレビュー          ・専門家に対する質問票          ・関係者へのインタビュー</p>

評価ガイド

評価5項目による分析

評価項目	評価設問(大項目)	評価設問(小項目)	必要な情報・データ	情報源	調査方法	
<b>妥当性</b> (プロジェクトの実施の正当性、必要性を問う)	プロジェクトの必要性	協力内容(中央司法関係機関の現場の実務に関する課題分析、モニタリング、指導、助言、監督能力の向上と業務フローの定着、現場の実務上の課題やニーズを考慮した法規範文書草案や報告書の作成)はベトナムの法・司法制度改革のニーズに合致しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C/P4機関(司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ベトナム弁護士連合会)、地方関係者、日本関係者とのプロジェクトに対する認識、見解</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> <li>・国内支援委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・関係者へのインタビュー</li> </ul>	
	プロジェクトの優先度	プロジェクト目標、上位目標はベトナムの法制度整備戦略や司法改革戦略、その他関連政策との整合性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム共産党中央委員会政治局決議第48号「法制度整備戦略」(2005年)、第49号「司法改革戦略」(2005年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> <li>・ベトナム法制度整備戦略と司法改革戦略、その他の関連政策・戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連文書のレビュー</li> <li>・関係者へのインタビュー</li> </ul>	
			プロジェクト目標、上位目標は日本の対ベトナム援助政策との整合性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対ベトナム国別援助方針(2012年12月)</li> <li>・法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)(2013年5月)</li> <li>・ベトナム社会主義共和国JICA国別分析ペーパー(2014年3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外務省ホームページ</li> <li>・JICA本部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連文書のレビュー</li> </ul>
			プロジェクトがとったアプローチ(①地方の実務上の課題への対応を法規範文書に反映し、法規範文書が中央司法関係機関の執務参考資料などに反映され現場の実務改善を図る実務フローの推進、②中央司法関係4機関を対象とし、共同活動など横の連携を進める包括的な協力、③より進んだ活動を行う地域の選定)は中央司法関係機関や地方司法関係機関の組織的・人的能力の強化手段として適切だったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者のプロジェクトがとったアプローチに対する認識、見解</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> <li>・地方司法関係機関</li> <li>・国内支援委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・関係者へのインタビュー</li> </ul>
			日本の技術の優位性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の対ベトナム法・司法分野での協力実績と強み</li> <li>・日本の対ベトナム法・司法分野での技術協力に対する関係者の認識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> <li>・国内支援委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・関係者へのインタビュー</li> </ul>
<b>有効性</b>	プロジェクト目標の達成	プロジェクト目標が達成される見込みはあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績表</li> </ul>	
	成果(アウトプット)の貢献	プロジェクト目標の指標の変化は、プロジェクトのそれその「成果が達成されつつある変化」によって引き起こされた結果と言えるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果の指標の実績</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>	

## 評価グリッド

8	有効性 (プロジェクトの実施によりターゲットグループに利益がもたらされているか、プロジェクト目標が達成される見込みはあるか、その結果によりもたらされているのか)	成果(アウトプット)の貢献 プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響	プロジェクト目標の達成のために、PDMIには記載されていないが相当量の投入・活動と呼べるようなものがあったか、それはPDMIに成果として記載すべきか 外部条件「助言・監督に関する中央司法関係のマンデートが変更されない」、「支援対象の実体法・手続法・組織法の立法化が遅延しない」の影響はあったか PDMIに記載されていないが影響を与えた外部要因(促進・阻害要因)があるか	・活動実施計画(Plan of Operation)と活動実績の対応表 ・関係者の意見 ・助言・監督に関する中央司法関係機関のマンデート ・支援対象の実体法・手続法・組織法の立法化が遅延した事例 ・プロジェクト外部の貢献・阻害要因の特定と根拠	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家へのインタビュー ・実績表 ・報告書のレビュー ・C/Pと専門家へのインタビュー ・実績表 ・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
9						
10						
11			プロジェクトの有効性に影響を与えた貢献・阻害要因は何か	・プロジェクト内部の貢献・阻害要因の特定と根拠	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
12		成果(アウトプット)の達成	2つの成果(アウトプット)は達成されるか	・実績表	・実績表	・実績表
13	効率性 (投入された資源量に見合った活動が実施されたか、プロジェクトは効率的であると言えるか)	(成果を達成する上での)日本側の投入の質、量、タイミングの観点からの効率性	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切だったか	・派遣実績 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
14			供与機材の種類、量、調達・供与時期は適切だったか	・機材実績 ・機材利用状況 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
15			研修員の受け入れ人数、分野、研修内容、研修期間、受け入れ時期は適切だったか	・研修員受け入れ実績 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
16			プロジェクトの予算、日本側のコスト負担は適正規模だったか	・プロジェクトコスト負担実績 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表

評価グリッド

17	<p><b>効率性</b> (投入された資源量に見合った活動が実施されたか、プロジェクトは効率的であると言えるか)</p>	カウンターパートの人数、配置、能力は適切だったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C/P配置状況</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>	
18		プロジェクトの予算、ベトナム側のコスト負担は適切規模だったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトコスト負担実績</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>	
19		成果(アウトプット)を達成するために十分な活動が計画され、タイミングよく実施されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実施計画(Plan of Operation)と活動実績の対応表</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>	
20		活動の貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実施計画(Plan of Operation)と活動実績の対応表</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>	
21			成果(アウトプット)の達成のために、PDMIには記載されていないが成果に貢献した活動があったか、それはPDMIに活動として記載すべきだったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実施計画(Plan of Operation)と活動実績の対応表</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>
22			成果(アウトプット)の達成のために、これまで実施していないがPDMIに新たに追加すべき活動はあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実施計画(Plan of Operation)と活動実績の対応表</li> <li>・関係者の意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>
23		活動から成果に至るまでの外部条件の影響	外部条件「ベトナムの立法計画に、対象法規範文書が含まれる」の影響はあったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実施計画(Plan of Operation)と活動実績の対応表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>
24			PDMIに記載されていないが影響を与えた外部要因(促進・阻害要因)があるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト外部の貢献・阻害要因の特定と根拠</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>
			プロジェクトの効率性に影響を与えた貢献・阻害要因は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト内部の貢献・阻害要因の特定と根拠</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト報告書</li> <li>・C/Pと日本人専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のレビュー</li> <li>・C/Pと専門家へのインタビュー</li> <li>・実績表</li> </ul>

評価グリッド

インパクト (プロジェクトの実施により長期的・間接的・波及効果を生みだすつつあるか、あるいは見込みがあるか)	25	上位目標達成の見込み	上位目標は、今後プロジェクトの効果として達成される見込みがあるか	上位目標の指標の実績 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
	26	上位目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件[中央司法関係機関の連携・調整を阻害する事情が生じない]と、PDMに記載されていない外部要因が上位目標の達成に影響を及ぼす可能性があるか	・外部条件の特定と影響度予測	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家へのインタビュー
波及効果	27		上位目標以外の予期しなかったプラスの効果・影響はあったか	・そのほかのインパクトの特定と影響予測	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー
	28		予期しなかったマイナスの効果・影響はあったか	・負のインパクトの特定と影響予測	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
持続性 (プロジェクトの効果は協力の終了後も持続している見込みはあるか)	29		上位目標の達成に影響を与えている貢献・阻害要因は何か、また今後予想される貢献・阻害要因は何か	・プロジェクト内部の貢献・阻害要因の特定と根拠	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー ・実績表
	30	政策	プロジェクトの効果を持続可能にするベトナム側の司法改革分野の政策・戦略が担保されているか	・関係者の意見 ・担保されていることを示唆する戦略、方針	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー
持続性 (プロジェクトの効果は協力の終了後も持続している見込みはあるか)	31	財政	C/P4機関で予算措置は十分講じられてきたか、今後の予算確保のための対策は十分か	・関係者の意見 ・予算負担の推移	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー
	32	組織・制度	技術移転を受けた人材、導入された業務フローが今後定着、有効に活用されるか	・関係者の意見 ・活用されることを示唆する具体的な事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー
持続性 (プロジェクトの効果は協力の終了後も持続している見込みはあるか)	33	技術	専門家から、あるいは研修を通じてC/Pに転移された技術の定着、強化の仕組みがプロジェクトの協力内容に含まれているか、C/P4機関は今後プロジェクトの成果を活用していくか	・関係者の意見 ・活用されることを示唆する具体的な事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー
	34		持続性に影響を与えている貢献・阻害要因は何か、また今後持続性に影響を与えるであろう貢献・阻害要因は何か	・プロジェクト内部、外部の貢献・阻害要因の特定と根拠	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票・インタビュー



投入実績

I. ベトナム側投入

1. カウンターパート配置

(1) プロジェクトダイレクター

Ms. Dang Hoang Oanh, 司法省国際協力局 局長

(2) プロジェクトマネジャー

Ms. Dinh Thi Bich Ngoc, 司法省国際協力局国際協力 II 地域課長

Mr. Ngo Cuong, 最高人民裁判所国際協力局長

Mr. Le Tien, 最高人民検察院国際協力局長

Dr. Luu Tien Dzung, ベトナム弁護士連合会国際協力委員長

(3) MOJ 担当カウンターパート

① 国際協力局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Đặng Hoàng Oanh	局長	司法省国際協力局		
2	Dương Thiên Hương	副局長	司法省国際協力局		
3	Đinh Thị Bích Ngọc	課長	司法省国際協力局国際協力 II 地域課		
	Trần Hải Yến	専門官	司法省国際協力局国際協力 II 地域課	13 年,異動	(2)

② 民事経済法局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Dương Đăng Huệ	局長	司法省民事経済法局		
	Nguyễn Am Hiểu	副局長	司法省民事経済法局	13 年,定年	(2)
2	Nguyễn Hồng Hải	副局長	司法省民事経済法局		(2)
3	Trần Hải Yến	専門官	司法省民事経済法局		(2)

③ 国家担保取引登録局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
	Vũ Đức Long	局長	司法省国家担保取引登録局	14 年,定年	
1	Hồ Quang Huy	副局長	司法省国家担保取引登録局		(2)
2	Nguyễn Thu Hằng	主任専門官	司法省国家担保取引登録局		
	Nguyễn Thị Hạnh	専門官	司法省国家担保取引登録局	12 年,退職	
3	Vũ Kim Dung	専門官	司法省国家担保取引登録局		

投入実績

④ 民事判決執行総局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
	Nguyễn Thanh Thùy	副総局長	司法省民事判決執行総局	14 年,担換	
1	Lương Minh Khôi	副総局長	司法省民事判決執行総局		
2	Nguyễn Thị Phương Hoa	副事務局長	司法省民事判決執行総局		(7)
3	Trần Thị Lệ Duyên	専門官	司法省民事判決執行総局		
	Nguyễn Thông Anh	専門官	司法省民事判決執行総局	14 年,異動	

⑤ 国家賠償局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Nguyễn Thanh Tịnh	局長	司法省国家賠償局		
2	Trần Việt Hưng	副局長	司法省国家賠償局		(4)
3	Lê Thái Phương	課長	司法省国家賠償局		(4)
4	Lê Thu Hằng	専門官	司法省国家賠償局		
5	Trần Minh Trọng	専門官	司法省国家賠償局		
6	Nguyễn Thu Hằng	専門官	司法省国家賠償局		

⑥ 司法行政局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Nguyễn Công Khanh	局長	司法省司法行政局		
	Nguyễn Quốc Cường	副局長	司法省司法行政局	14 年,担換	
2	Trần Thị Lệ Hoa	副局長	司法省司法行政局		
	Lương Thị Lanh	副局長	司法省司法行政局	14 年,担換	

⑦ 国家司法学院

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Nguyễn Thái Phúc	院長	司法省国家司法学院		
2	Lê Mai Anh	副院長	司法省国家司法学院		
3	Lê Lam Chi	国際協力副部長	司法省国家司法学院		
4	Nguyễn Thị Trang	専門官	司法省国家司法学院		

投入実績

⑧ 国際法律局

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Nguyễn Khánh Ngọc	局長	司法省司法行政局		
2	Phạm Hồ Hương	副局長	司法省司法行政局		

(4) 最高人民裁判所 担当カウンターパート

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Ngô Cường	局長	最高人民裁判所国際協力局		
2	Vũ Thúy Hằng	専門官	最高人民裁判所国際協力局		
3	Mai Phương Linh	専門官	最高人民裁判所国際協力局		
4	Trần Ngọc Thành	専門官	最高人民裁判所国際協力局		
	Trần Ngọc Thành	専門官	最高人民裁判所国際協力局	12年,留学	
	Bùi Văn Thành	専門官	最高人民裁判所国際協力局	13年,留学	
	Trần Văn Tăng	副所長	最高人民裁判所裁判理論研究所	14年,担換	(3)
	Chu Thành Quang	民事商事労働研究課長	最高人民裁判所裁判理論研究所	14年,担換	
	Bùi Thị Dung Huyền	刑事行政法課長	最高人民裁判所裁判理論研究所	14年,担換	

バクニン省人民裁判所 担当カウンターパート

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Nguyễn Trí Tuệ	長官	バクニン省人民裁判所		
2	Phạm Minh Tuyên	副長官	バクニン省人民裁判所		

(5) 最高人民検察院 担当カウンターパート

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Lê Tiến	局長	最高人民検察院国際協力局		(9)
2	Hoàng Thị Thúy Hòa	国際プロジェクト管理課長	最高人民検察院国際協力局		(6)
3	Nguyễn Cẩm Tú	国際プロジェクト管理室専門官	最高人民検察院国際協力局		
4	Phạm Thùy Dương	国際プロジェクト管理室専門官	最高人民検察院国際協力局		
5	Nguyễn Thị Thùy	副所長	最高人民検察院検察理論研究所		

投入実績

ハイフォン市人民検察院 担当カウンターパート

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Nguyễn Văn Quảng	長官	ハイフォン市人民検察院		(6)
2	Bùi Đăng Dung	副長官	ハイフォン市人民検察院		(6)
3	Nguyễn Thị Lan	副長官	ハイフォン市人民検察院		
4	Vũ Mạnh Hùng	副長官	ハイフォン市人民検察院		(6)
5	Nguyễn Tuấn Khanh	12 課長	ハイフォン市人民検察院		(6)
6	Cao Lâm Khánh	1A 課長	ハイフォン市人民検察院		
7	Nguyễn Thái Bình	2 課長	ハイフォン市人民検察院		(6)
8	Nguyễn Sơn Hà	事務局長	ハイフォン市人民検察院		
9	Nguyễn Tổ Hoa	レー・チャン区検察院長官	ハイフォン市人民検察院		(6)
10	Lưu xuân Sang	トゥイ・グエン区検察院長官	ハイフォン市人民検察院		
11	Trần Thị Nết	副事務局長	ハイフォン市人民検察院		
12	Nguyễn Văn Duyên	事務局専門官	ハイフォン市人民検察院		
13	Nguyễn Thu Ngân	検察官	ハイフォン市人民検察院		
14	Đặng Phong Hải	検察官	ハイフォン市人民検察院		
15	Nguyễn Thị Lan	会計	ハイフォン市人民検察院		
16	Trần Thị Hồng Vân	事務局専門官	ハイフォン市人民検察院		

(6) V B F 担当カウンターパート

番号	氏名	役職	出身母体(機関)	備考	本邦 研修
1	Lê Thúc Anh	会長	ベトナム弁護士連合会		
2	Nguyễn Văn Thảo	副会長	ベトナム弁護士連合会		(1)
3	Đỗ Ngọc Thịnh	副会長	ベトナム弁護士連合会		(8)
4	Lê Quyết Thắng	事務局長	ベトナム弁護士連合会		(1)
5	Lưu Tiến Dũng	国際協力委員会委員長	ベトナム弁護士連合会		
6	Chu Thị Trang Vân	国際協力委員会副委員長	ベトナム弁護士連合会		
7	Trần Thùy Dung	国際協力委員会委員	ベトナム弁護士連合会		(1)
	Nguyễn Xuân Anh	国際協力委員会委員	ベトナム弁護士連合会	12年,任終	
	Nguyễn Bích Ngọc	国際協力委員会委員	ベトナム弁護士連合会	13年,任終	

投入実績

2 現地業務負担

SPP のプロジェクト活動の負担額 4.65 billion VND

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度*
負担額 (VND)	1,100,000,000 VND	1,150,000,000 VND	1,200,000,000 VND	1,200,000,000 VND
摘要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト管理委員会 (PMU) のスタッフの給料</li> <li>・PMU のための機材や文房具の購入</li> <li>・電気代、電話代、インターネット代</li> <li>・会議、接待の費用</li> <li>・他の地方や遠隔地からの代表者がセミナー、会議、ワークショップに出席するための旅費</li> <li>・会議室の費用、セミナーの開催費用、音響や照明機器の費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PMU のスタッフの給料</li> <li>・PMU のための機材や文房具の購入</li> <li>・電気代、電話代、インターネット代</li> <li>・会議、接待の費用</li> <li>・他の地方や遠隔地からの代表者がセミナー、会議、ワークショップに出席するための旅費</li> <li>・会議室の費用、セミナーの開催費用、音響や照明機器の費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PMU のスタッフの給料</li> <li>・PMU のための機材や文房具の購入</li> <li>・電気代、電話代、インターネット代</li> <li>・会議、接待の費用</li> <li>・他の地方や遠隔地からの代表者がセミナー、会議、ワークショップに出席するための旅費</li> <li>・会議室の費用、セミナーの開催費用、音響や照明機器の費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PMU のスタッフの給料</li> <li>・PMU のための機材や文房具の購入</li> <li>・電気代、電話代、インターネット代</li> <li>・会議、接待の費用</li> <li>・他の地方や遠隔地からの代表者がセミナー、会議、ワークショップに出席するための旅費</li> <li>・会議室の費用、セミナーの開催費用、音響や照明機器の費用</li> </ul>

注：\*2014 年度のみ予算。それ以外は実績。

II. 日本側投入

1. 長期専門家と短期専門家の派遣

番号	専門	氏名	派遣期間	終了時評価時点での派遣期間 (人月)
長期専門家				
1	チーフアドバイザー／統括	松本 剛	2013 年 9 月 30 日～2015 年 3 月 31 日(予定)	10
2	〃	西岡 剛	2010 年 4 月 1 日～2013 年 9 月 30 日	42
3	裁判実務改善	古庄 順	2011 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日(予定)	16
4	〃	多々良周作	2011 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日	24
5	弁護士能力強化／起草支援	塚原正典	2014 年 3 月 25 日～2015 年 3 月 31 日(予定)	4
6	〃	木本真理子	2012 年 11 月 3 日～2014 年 3 月 31 日	17
7	〃	水内麻起子	2011 年 3 月 28 日～2012 年 4 月 24 日	13

投入実績

8	業務調整	寺本二憲	2011年4月28日～2015年3月31日(予定)	39
	小計(1)			165
短期専門家				
1	UNDP 主催「刑事司法プロセスにおける弁護人の役割」	宮家俊治	2012年3月28日～2012年3月31日	
2	弁護士スキルアップのためのセミナー	磯井美葉	2012年6月13日～2013年6月16日	
3	民事簡易手続	村上敬一	2012年8月23日～2013年8月30日	
4	ベトナム法整備PJ支援	辻保彦	2012年10月1日～2012年12月9日	2
5	民法改正	森嶋昭夫	2013年3月6日～2013年3月12日	
6	同上	松本恒雄	同上	
7	同上	舟橋秀明	同上	
8	破産法セミナー	藤本利一	2013年7月28日～2013年8月6日	
9	刑事訴訟法セミナー	大澤裕	2013年9月11日～2013年9月15日	
10	弁護士業務のある分野に関する日本の経験の共有	矢吹公敏	2013年11月24日～2013年11月28日	
11	同上	高畑満	2013年11月23日～2013年11月28日	
12	国際私法セミナー	神前禎	2013年12月4日～2013年12月7日	
13	簡易裁判所・簡易手続	村上敬一	2014年7月6日～2014年7月16日	
	小計(2)			4.6
	合計			169.6

投入実績

2. カウンターパート研修本邦受入実績

(1) VBF「各省弁護士会の組織強化・弁護士の能力向上及び弁護士過疎対策」本邦研修

受入期間：2012年2月05日～2012年2月14日(10日)

研修期間：2012年2月06日～2012年2月13日(08日)

主な研修組織：日本弁護士連合会

定員：15名

番号	氏名	カウンターパート組織 役職（専門分野）
1	Mr. Nguyen Van Thao	ベトナム弁護士連合会(VBF)副会長
2	Mr. Dao Ngoc Chuyen	弁護士職務教育センター
3	Ms. Tran Thuy Dung	VBF 国際協力委員会スタッフ
4	Mr. Le Quyet Thang	VBF 事務局副局長
5	Mr. Hoang Thanh Kinh	トゥインクアン省弁護士会会長
6	Ms. Nguyen Huy Duong	バクニン省弁護士会会長
7	Ms. Nguyen Thi Dung	コントウム省弁護士会会長
8	Mr. Tran Cong Lap	ビンディン省弁護士会会長
9	Mr. Nguyen The Hieu	ヴィンフック省弁護士会会長
10	Mr. Nguyen Viet Chinh	ソクチャン省弁護士会会長
11	Ms. Chu Thi Trang Van	VBF 国際協力委員会副委員長
12	Mr. Nguyen Huy Thanh	VBF 監督・褒賞・倫理委員会委員
13	Mr. Nguyen Van Trung	ホーチミン市弁護士会副会長
14	Ms. Vu Thi Nga	VBF 経済財政委員会副委員長
15	Mr. Le Hong Nguyen	ホーチミン市 VBF 事務局

(2) 平成 23 年度司法省本邦研修

受入期間：2012年2月26日～2012年3月10日(14日)

研修期間：2012年2月27日～2012年3月09日(12日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：15名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職（専門分野）
1	Mr. Dinh Trung Tung	司法省次官
2	Mr. Nguyen Am Hieu	司法省民事経済法局副局長
3	Mr. Do Huy Trung	国会事務局法律局副局長
4	Ms. Vu Thi Minh Hong	ベトナム祖国戦線中央委員会法律・民主主義局副局長
5	Mr. Nguyen Hong Hai	司法省民事経済法局民事関連法課課長・法律専門官
6	Mr. Ho Quang Huy	司法省国家担保取引登録局課長

投入実績

7	Mr. Tran Dang Dinh	司法省監査局行政監査課課長・監査官
8	Mr. Phung Trung Tap	ハノイ法科大学民法学部民法学科長、教授
9	Ms. Nguyen Thi Bich Ngoc	司法省民事経済法局経済関連法課副課長・法律専門官
10	Ms. Tran Hai Yen	司法省国際協力局アジア・アフリカ・オセアニア国際協力課副課長
11	Ms. Nguyen Xuan Anh	司法省法律理論研究所情報図書センター副センター長
12	Ms. Hoang Thi Thuy Hang	司法省民事経済法局上席法律専門官
13	Mr. Hoang Xuan Hoan	司法省大臣事務局法律専門官
14	Mr. Do Gia Thang	政府事務局法律局法律専門官
15	Ms. Khuat Thi Thu Hien	最高人民裁判所裁判理論研究所民事経済法研究部門専門家

(3) 平成 23 年度最高人民裁判所本邦研修

受入期間：2012 年 3 月 11 日～2012 年 3 月 22 日(12 日)

研修期間：2012 年 3 月 12 日～2012 年 3 月 21 日(10 日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：10 名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職（専門分野）
1	Mr. Tong Anh Hao	最高人民裁判所副長官
2	Mr. Le Van Minh	最高人民裁判所統計局局长
3	Mr. Duong Cong Lap	ソクチャン省裁判所長官
4	Mr. Nguyen Van Phuoc	カインホア省裁判所長官
5	Mr. Nguyen Thanh Thuoc	最高人民裁判所軍事高等裁判所副長官
6	Mr. Tran Van Tang	最高人民裁判所理論研究所副所長
7	Mr. Hoang Thanh Tung	バーリア・ヴンタウ省裁判所副長官
8	Mr. Nguyen Huu Minh	バクニン省裁判所副長官
9	Mr. Nguyen Tuong Linh	最高人民裁判所人事局専門官
10	Ms. Nguyen Thi Thu Hai	最高人民裁判所国際協力局専門官

(4) 「国家賠償法の理論と実践」本邦研修

受入期間：2012 年 9 月 4 日～2012 年 9 月 13 日(10 日)

研修期間：2012 年 9 月 5 日～2012 年 9 月 12 日(08 日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：8 名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職（専門分野）
1	Mr. Pham Quy Ty	司法省次官
2	Mr. Tran Viet Hung	司法省国家賠償局副局長



投入実績

3	Mr. Vu Ngoc Anh	司法省国家賠償局事務局長
4	Mr. Le Thai Phuong	司法省国家賠償局賠償解決業務室課長
5	Mr. Tran Huy Lieu	司法省法律補助局局長代理
6	Ms. Bui Thi Lan	タイビン省司法局局长
7	Mr. Nguyen Khac Nhu	司法省人事組織部主任専門官
8	Mr. Bui Van Minh	内務省組織・編成専門官

(5) 最高人民裁判所本邦研修

受入期間：2012年9月30日～2012年10月13日(14日)

研修期間：2012年10月1日～2012年10月12日(12日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：10名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職（専門分野）
1	Mr. Nguyen Son	最高人民裁判所副長官
2	Ms. Dao Thi Nga	最高人民裁判所ハノイ控訴審裁判所副長官
3	Ms. Tran Thi Song Nguyet	最高人民裁判所ダナン控訴審裁判所副長官
4	Ms. Dinh Thi Huyen Khanh	最高人民裁判所ホーチミン市控訴審裁判所副長官
5	Mr. Ho Van Mai	ビンズオン省裁判所長官
6	Ms. Nguyen Thi Mai	ハイフォン市裁判所長官
7	Mr. Nguyen Van Cuong	最高人民裁判所裁判理論研究所副所長
8	Ms. Bui Thi Dung Huyen	最高人民裁判所裁判理論研究所民事商業法研究課長
9	Mr. Le The Phuc	最高人民裁判所裁判理論研究所民事商業法研究室副長
10	Ms. Khuc Thi Ngoc Ha	最高人民裁判所国際協力局専門官

(6) 最高人民検察院本邦研修

受入期間：2012年12月09日～2012年12月19日(11日)

研修期間：2012年12月10日～2012年12月18日(9日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：15名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職（専門分野）
1	Mr. Tran Phuoc Toi	最高人民検察院副長官
2	Mr. Luong Van Thanh	最高人民検察院財政—計画部部长
3	Ms. Nguyen Thi Nghia	ハイフォン市人民委員会副書記（ハイフォン市共産党副書記兼任）
4	Mr. Nguyen Van Quang	ハイフォン市人民検察院長官

投入実績

5	Mr. Nguyen Dinh Vien	最高人民検察院ホーチミン市控訴審担当部副部長
6	Mr. Nguyen Thanh Van	最高人民検察院ハノイ市控訴審担当部検察官
7	Mr. Nguyen Xuan Khanh	フーイエン省人民検察院副長官
8	Mr. Mai Thanh Mao	バックリェウ省人民検察院副長官
9	Ms. Do Thi The	タイビン省人民検察院副長官
10	Mr. Bui Dang Dung	ハイフォン市人民検察院副長官
11	Ms. Hoang Thi Thuy Hoa	最高人民検察院国際協力部課長
12	Mr. Nguyen Thai Binh	ハイフォン市人民検察院安全、麻薬第1審担当室課長
13	Mr. Vu Manh Hung	ハイフォン市人民検察院副長官
14	Ms. Nguyen To Hoa	ハイフォン市レーチャン区人民検察院長官
15	Mr. Nguyen Tuan Khanh	ハイフォン市レーチャン区人民検察院行政-経済-労働事件業務及び法律規定に基づくその他業務検察室課長

(7) 民事判決執行本邦研修

受入期間：2013年1月8日～2013年1月16日(9日)

研修期間：2013年1月9日～2013年1月15日(7日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：8名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職 (専門分野)
1	Mr. Nguyen Van Son	司法省民事判決執行総局副総局長
2	Mr. Duong Quang Tuong	トゥアティエンフエ省司法局局长
3	Ms. Tran Thi Phuong Hoa	司法省民事判決執行総局事務局副局長
4	Mr. Le Anh Tuan	司法省民事判決執行総局業務部1副部長
5	Mr. Nguyen Van Gau	ロンアン省民事判決執行局局长
6	Ms. Pham Thi Duong	ナムディン省民事判決執行局局长
7	Mr. Trinh Minh Hien	司法省民事経済法局専門家
8	Mr. Vu The Phuoc	内務省組織編成部専門家

(8) 「刑事司法における弁護人権利の確立」本邦研修

受入期間：2013年2月18日～2013年2月28日(11日)

研修期間：2013年2月19日～2013年2月27日(09日)

主な研修組織：日本弁護士連合会

定員：15名

番号	氏名	カウンターパート組織 役職 (専門分野)
1	Mr. Do Ngoc Thinh	VBF 常務委員会委員、VBF 副会長兼秘書局長

投入実績

2	Mr. Nguyen Am	全国弁護士評議会委員、バクザン省弁護士会会長
3	Mr. Ha Duc Lenh	全国弁護士評議会委員、バクカン省弁護士会会長
4	Mr. To Thanh Hong	全国弁護士評議会委員、ホアビン省弁護士会会長
5	Mr. To Nang Nhu	全国弁護士評議会委員、クアンニン省弁護士会会長
6	Mr. Tran Canh Nhut	全国弁護士評議会委員、ダナン市弁護士会会長
7	Mr. Do Trong Hien	全国弁護士評議会委員、ラムドン省弁護士会会長
8	Mr. Luong Minh Khang	全国弁護士評議会委員、ダクノン省弁護士会会長
9	Mr. Nguyen Xuan Thang	全国弁護士評議会委員、ホウザン省弁護士会会長
10	Mr. Dang Hong Duc	全国弁護士評議会委員、ドンタップ省弁護士会会長
11	Mr. Tran Duc Nhan	全国弁護士評議会委員、クアンガイ省弁護士会会長
12	Mr. Cao Van Thiem	全国弁護士評議会委員、クアンビン省弁護士会会長
13	Ms. Thi Thuy Duong	国際協力委員会委員、ハノイ弁護士会会員
14	Ms. Nguyen Thi Kim Lan	VBF 副事務局長、ハノイ弁護士会会員
15	Ms. Cao Thi Nga	VBF 研修、養成、法律策定、普及委員会書記

(9) SPP 日越司法制度共同研究

受入期間：2013年8月04日～2013年8月8日(5日)

研修期間：2013年8月05日～2013年8月8日(4日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：7名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職 (専門分野)
1	H.E.Dr. Nguyen Hoa Binh	最高人民検察院長官
2	Mr. Nguyen Viet Hung	最高人民検察院事務局長
3	Ms. Nguyen Minh Duc	最高人民検察院人事局長
4	Mr. Le Thanh Duong	最高人民検察院ホーチミン市控訴審担当、局長
5	Mr. Le Tien	最高人民検察院国際協力・刑事司法共助局長
6	Mr. Le Trung Muu	タイビン省人民検察院長官
7	Mr. Tran Anh Tuan	最高人民検察院事務局副局長 (長官秘書官)

(10) 最高人民裁判所本邦研修

受入期間：2013年10月1日～2012年10月12日(12日)

研修期間：2013年10月2日～2012年10月11日(10日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：10名

番号	氏名	カウンターパート機関 役職 (専門分野)
----	----	----------------------

投入実績

1	Mr. Dang Xuan Dao	最高人民裁判所経済法廷裁判長
2	Mr. Nguyen Van Cuong	最高人民裁判所裁判理論研究所副所長
3	Ms. Tran Thi Thu Hien	最高人民裁判所労働法廷副裁判長
4	Mr. Nguyen Duc Nhan	最高人民裁判所裁判官（ハノイ控訴審法廷勤務）
5	Mr. Nguyen The De	タイグエン省人民裁判所長官
6	Mr. Nguyen Thanh Tra	ビンディン省人民裁判所副長官
7	Ms. Ngo Thi Minh Ngoc	ハノイ市人民裁判所副長官
8	Mr. La Hong	アンザン省人民裁判所副長官
9	Mr. Nguyen Van Quang	最高人民裁判所経済法廷専門部長
10	Ms. Phan Thi Thu Ha	最高人民裁判所裁判理論研究所民商事法研究部審査官

(11) 「地方弁護士会及び地方の弁護士事務所の組織・運営・弁護士自治」本邦研修

受入期間：2013年10月20日～2013年10月29日(10日)

研修期間：2013年10月21日～2013年10月28日(08日)

主な研修組織：日本弁護士連合会

定員：12名

番号	氏名	カウンターパート組織 役職（専門分野）
1	Mr. Nguyen Van Chien	VBF 常務委員会委員、VBF 副書記長、ハノイ市弁護士会副会長
2	Mr. Tran Thanh Phong	全国弁護士評議会委員、国際交流委員会委員
3	Mr. Tran Dai Bieu	全国弁護士評議会委員、ハイズオン省弁護士会会長
4	Mr. Vu Buong	全国弁護士評議会委員、ディエンビエン省弁護士会会長
5	Mr. Pham Duc Chi	全国弁護士評議会委員、ナムディン省弁護士会会長
6	Mr. Nguyen Huynh Long	全国弁護士評議会委員、ハナム省弁護士会会長
7	Mr. Dinh Xuan My	全国弁護士評議会委員、ソンラ省弁護士会会長
8	Mr. Pham Hoan	全国弁護士評議会委員、タイビン省弁護士会会長
9	Mr. Nguyen Toan Thien	全国弁護士評議会委員、ビントゥアン省弁護士会会長
10	Mr. Nguyen Hoang Oanh	全国弁護士評議会委員、チャビン省弁護士会会長
11	Ms. Nguyen Thi Huong Lan	VBF 経済金融発展委員会メンバー、タイビン省弁護士会会員
12	Ms. Tran Thi Ngoc	VBF 経済金融発展委員会書記、教育センター

(12) 平成 25 年度司法省本邦研修

受入期間：2014年3月3日～2014年3月12日(10日)

研修期間：2014年3月4日～2014年3月11日(08日)

主な研修機関：法務省法務総合研究所

定員：10名

投入実績

番号	氏名	カウンターパート機関 役職（専門分野）
1	Mr. Nguyen Khanh Ngoc	司法省国際法律局長
2	Ms. Pham Ho Huong	司法省国際法律局司法共助課長
3	Mr. Dang Tran Anh Tuan	司法省国際法律局国際法総務課副課長
4	Ms. Tran Hai Yen	司法省民事経済法局民法課副課長
5	Mr. Nguyen Huy Hoang Nam	司法省民事経済法局民法課法務官
6	Mr. Nguyen Nhat Huy	司法省国際協力部職員
7	Ms. Tran Thi Hue	ハノイ法科大学民法学科准教授
8	Mr. Dao Sy Hung	ハノイ市人民裁判所副長官民事部裁判官
9	Mr. Dao Quyet Thang	国会事務局法律部門法律専門家
10	Mr. Tran Van Hai	内閣府事務所法務部門職員

投入実績

3. 機材貸与

(単位：US\$)

日	貸与機関	貸与機器	使用 頻度*	管理 状態 **	価格
2011年6月13日	Hai Phong 市人民検察院	コピー機(1), ラップトップ(2), プロジェクター(1), デジカメ(1), ビデオ(1)	A A A C B	B A C C B	3,371
2011年6月20日	Dien Bien 省弁護士会, Lai Chau 省弁護士事務所 Son La 弁護士会 Lao Cai 弁護士会	デスクトップ(4)	A A A A	A A A A	2,685
2011年8月15日	Dac Nong 省弁護士会 Dac Lac 省弁護士会 Gia Lai 弁護士会 Kon Tum 弁護士会	デスクトップ(4)	A A A A	B B B B	2,636
2011年9月13日	司法省民事判決執行総局	ラップトップ(2)	A	B	1,263
2012年3月7日	Quagn Binh 省弁護士会 Ninh Binh 省弁護士会	デスクトップ(2)	A A	A A	1,471
2012年3月9日	司法省民事判決執行総局	デスクトップ(8)	A	A	5,937
2012年3月9日	司法省国家賠償局	コピー機(2), スキャナー(5), プロジェクター(1)	A A	A A	5,550
2012年3月9日	民事判決執行局(Ca Mau 省, Bac Lieu 省, An Giang 省)	デスクトップ(6)	A A	A A	4,487
2012年3月9日	司法省国際協力局	デスクトップ(2)	A	A	1,471
2012年6月25日	Quagn Tri 省弁護士会 TT. Hue 市弁護士会 Ha Tinh 省弁護士会	デスクトップ(3)	A A A	A A A	2,282
2012年9月18日	Hai Phong 市人民検察院	ラップトップ(2), プリンター(1)	A A	A B	1,979
2012年10月22日	HaiPhong 民事判決執行局	ラップトップ(2)	A	A	1,819
2013年1月7日	司法省国際協力局	ホワイトボード(1)	A	A	92
2013年1月24日	Quang Ninh 省弁護士会	ラップトップ(1)	A	A	762
	Cao Bang 省弁護士会		A	A	

投入実績

2013年3月5日	Lang Son 弁護士会 Hau Giang 弁護士会 Vinh Long 弁護士会	ラップトップ(4)	A A A	A A A	2,951
2013年3月14日	最高人民裁判所 Bac Ninh 省人民裁判所	プリンター(2), ファックス(1), ハードディスク(2), 電話(2), デスクトップ(3)	A A A A	A A A A	3,123
2013年3月27日	司法省国際協力局	プリンター(1), ファックス(1)	A A	A A	426
2013年5月24日	司法省国際協力局	プロジェクター(1), スキャナー(1)	A	A	230
2013年6月06日	Tay Ninh 省弁護士会	ラップトップ(1)	A	A	597
2013年6月12日	Long An 民事判決執行局	ラップトップ(2)	A	A	1,225
2013年8月15日	Hai Phong 市人民検察院	ラップトップ(2)	A	A	1,216
2013年8月15日	Ba Ria-Vung Tau 人民検察院	ラップトップ(2)	A	A	1,216
2013年8月29日	Kien Giang 司法行政局	ラップトップ(2)	A	A	1,216
2013年9月10日	Tra Vinh 省弁護士会 Bac Lieu 弁護士会 Soc Trang 弁護士会	デスクトップ(3)	A A A	A A A	2,148
2013年9月09日	国家司法学院	ラップトップ(3), デスクトップ(3)	A A	A A	3,926
2013年9月17日	国家司法学院	カラープリンタ(1), レーザープリンタ(2)	A A	A A	1,680
2013年11月25日	VBF 本部	ラップトップ(2), デスクトップ(2), プリンター(2), スキャナー(1), カメラ(1), ビデオ(1), 録音機(1)	A A A A A A	A A A A A A	4,854
2014年1月13日	民事判決執行局(Dak Lak 省, Gia Lai 省, Kon Tum 省)	デスクトップ(6)	A A	A A	4,278
2014年5月22日		デスクトップ(4)	-	A	2,844
合計					67,735

注：使用頻度\* A:高い B:中程度 C:低い 管理状態\*\* A:良い B:中程度 C:悪い

投入実績

4. 現地業務費

(単位：US\$)

在外事業強化費	合計	内訳			
		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
ワーキングセッション・ワークショップ・セミナー・トレーニングコースの開催費用		208,785	239,633	277,666	40,640
サーベイ活動の費用		35,963	27,365	19,394	4,868
マニュアル等印刷		37,558	24,555	35,301	0
プロジェクト事務所経費		219,390	291,945	264,338	47,360
合計		501,696	583,498	596,699	92,868

註) 2014 年度は第 1 四半期まで



投入実績

5. 国内支援委員会（研究会活動）

番号	氏名	所属	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
部会名：ベトナム民法改正共同研究会			10名	10名		9名
1	森嶋昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長	○	○		○
2	新美 育文	明治大学法学部教授	○	○		○
3	内田 勝一	早稲田大学常務理事・副総長/国際教養学術院教授	○	○		○
4	野村 豊弘	学習院大学法学部教授	○			○
5	松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授	○	○		○
6	角 紀代恵	立教大学法学部教授	○	○		○
7	松尾 弘	慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授	○	○		○
8	舟橋 秀明	金沢大学大学院法務研究科准教授	○	○		○
9	森永太郎	法務省法務総合研究所国際協力部 教官	○			
10	松原禎夫	法務省法務総合研究所国際協力部 教官	○			
11	中村 憲一	法務省法務総合研究所国際協力部 教官		○		
12	辻 保彦	法務省法務総合研究所国際協力部 教官		○		
13	松本 剛	法務省法務総合研究所国際協力部 教官		○		
14	川西 一	法務省法務総合研究所国際協力部 教官				○
部会名：ベトナム裁判実務改善研究会			4名	4名	5名	4名
1	村上 敬一	元東京高裁部統括判事	○	○	○	○
2	川嶋 四郎	同志社大学法学部・大学院法学研究科教授	○		○	○
3	松原禎夫	法務省法務総合研究所国際協力部 教官	○			
4	松川 充康	法務省法務総合研究所国際協力部 教官	○			
5	中村憲一	法務省法務総合研究所国際協力部		○		

投入実績

		教官				
6	松本 剛	法務省法務総合研究所国際協力部 教官		○	○	
7	三浦康子	法務省法務総合研究所国際協力部 教官		○	○	
8	川西 一	法務省法務総合研究所国際協力部 教官				○
9	毛利友哉	法務省法務総合研究所国際協力部 教官			○	○

国内支援委員会開催日時			
民法共同研究会		ベトナム裁判実務改善研究会	
第23回	2011年5月12日	第24回	2011年6月28日
第24回	2011年8月22日	第25回	2011年11月28日
第25回	2011年11月7日	第26回	2011年12月28日
第26回	2012年1月6日	第27回	2012年2月14日
第27回	2012年2月9日	第28回	2012年7月13日
第28回	2012年6月12日	第29回	2012年9月4日
第29回	2012年11月22日	第30回	2012年9月25日
第30回	2013年1月22日	第31回	2013年6月7日
第31回	2014年5月7日	第32回	2014年3月4日
		第33回	2014年4月10日
		第34回	2014年6月17日

6. 合同調整委員会 (JCC)

回	期日	参加者	論文発表
1	2012年1月13日	49	4
2	2012年5月21日	55	4
3	2013年2月1日	55	4
4	2014年2月21日	50	4